

公表時間
10月15日(木)14時00分

2009年10月15日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 9 年 1 0 月)

本稿は、10月13日、14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は持ち直しつつある。

公共投資が増加を続けているほか、輸出や生産も増加を続けている。そうしたもとで、企業の業況感は、製造業大企業を中心に、改善の動きがみられる。設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けているが、減少ペースは緩やかになってきている。この間、厳しい雇用・所得環境が続く中で、個人消費は全体としては弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

先行きについては、景気は持ち直していくと考えられる。

すなわち、輸出や生産は、海外経済の改善が続くことなどから、増加が続けるとみられる。また、公共投資も、当面は増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、耐久財の消費が各種対策の効果などから当面堅調に推移するとみられるが、全体としては、企業収益や雇用・所得環境などの厳しさが続くもとで、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響は続いているが、既往の国際商品市況の強含みを受けて、概ね横ばいの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落幅が拡大している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、現状程度で推移したあと、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続け

ている。この間、円の為替相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、厳しさを残しつつも、改善の動きが広がっている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお厳しいとする先が多いものの、改善している。C P・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境となっている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸びが鈍化している。社債の発行は高水準となっている一方、C Pの発行は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に、なお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比3%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は増加を続けている。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月、4～6月にはっきりと増加したあと、その反動もあって7～8月は4～6月対比で減少した。ただし、月次ベースで見ると、2か月連続で増加している。工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月、4～6月と増加したあと、その反動もあって、7月の4～6月対比は減少した。

先行きの公共投資については、各種経済対策の執行により、当面は増加を続けると見込まれる。

実質輸出は、海外経済の持ち直しを背景に、増加を続けている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比+12.4%と2ケタの増加を示したあと、7～8月の4～6月対比も+8.8%と増加した。月次の動きをみても、3月以降6か月連続で増加している。

地域別にみると（図表7(1)）、米国向けや東アジア向けは、4～6月に前期比増加に転じたあと、7～8月の4～6月対比も増加した。その他地域向けは、4～6月まで減少が続いたあと、7～8月の4～6月対比は増加に転じた。一方、EU向けは、4～6月に増加に転じたが、7～8月の4～6月対比は横ばいの動きとなった。月次ベースで見ると、東アジア向けは7か月連続で増加している。

財別にみると（図表7(2)）、4～6月に資本財・部品以外の財が前期比増加に転じ、7～8月は、資本財・部品を含め、全ての財が4～6月対比で増加している。月次ベースで見ると、中間財は6か月連続、自動車関連、資本財・部品は5か月連続で、それぞれ増加した。

実質輸入は、生産が増加していることなどから、増加に転じている（図表6(1)、9）。すなわち、実質輸入は、4～6月に減少幅がはっきりと縮小し、7～8月の4～6月対比は増加に転じた。月次の動きをみると、3月以降6か月連続で増加している。

7～8月の4～6月対比を財別にみると（図表9(2)）、情報関連や消費財が引き続き増加したほか、素原料、中間財、食料品が増加に転じた。資本財・部品は引き続き減少したが、航空機を除くベースでは増加に転じた。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、4～6月に大きくリバウンドしたあと、7～9月も増加が続いている（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、4～6月に黒字に復したあと、7～8月も前期並みの黒字となった。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとで、増加を続けるとみられる。9月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、先行きも改善が続く見通しにある（「需要超過」 - 「供給超過」、6月 - 43、9月 - 33、先行き - 27）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は持ち直している（図表8(2)）。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いてきたが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、下げ止まっている。中国では財政政策の効果から、内需を中心に、高い成長が続いている。それ以外の東アジア諸国でも景気は持ち直している。海外経済の先行きについても、金融財政政策の効果が続くもとで、持ち直しを続けると予想される。もっとも、海外経済を巡る不確実性は大きい。すなわち、大幅な過剰の調整に時間がかかるとみられるもとで、米欧を中心に下振れの可能性がある一方、新興

国を中心に上振れの可能性もある。この間、為替相場について物価上昇率の内
外格差を勘案した実質実効レートをみると、足もとは幾分円高方向への動きと
なっている（図表 8(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな増加を続
けると予想される。

設備投資は、厳しい収益状況などを背景に減少を続けているが、減少ペース
は緩やかになってきている。月次の指標について、機械投資の一致指標である
資本財総供給(全体および除く輸送機械)や資本財出荷(同)は、2007 年末をピ
ークに急ピッチで減少してきたが、足もとは下げ止まりつつあるとみられる(図
表 10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船
舶・電力を除く民需)は、昨年 4～6 月以降減少を続けているが、減少ペース
は緩やかになってきている(図表 11(1))。業種別にみると、製造業は、4～6
月に前期比増加したあと、その反動もあって、7～8 月の 4～6 月対比は減少
した。一方、非製造業は、4～6 月に減少したあと、7～8 月の 4～6 月対比
は概ね横ばいとなった。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居
住用)は(図表 11(2))、4～6 月に大幅に減少したあと、7～8 月の 4～6 月
対比は横ばい圏内の動きとなった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、きわめて低水準ながら、人
件費など費用の削減が進められていることもあって、持ち直しに転じている。

9 月短観の事業計画で経常利益(全産業・全規模)をみると、2009 年度は -19.3%
と、3 年連続で減益となる見通しである。半期ベースの売上高経常利益率を業
種別・規模別にみると、大企業は、製造業、非製造業とも、2008 年度下期をボ
トムに、2009 年度下期にかけて改善を続ける見通しである。中小企業について

も、大企業にやや遅れて、2009年度上期をボトムに、製造業、非製造業とも、改善に転じる見通しである¹。こうしたもとで、9月短観でみた企業の業況感（図表13）、製造業大企業を中心に、改善の動きがみられる。

先行きの設備投資は、徐々に下げ止まりに向かうとみられるが、企業収益などの厳しさが続き、設備過剰感が強いもとで、当面、弱めの動きとなる可能性が高い。9月短観で2009年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表14）、大企業は前年比 - 10.8%となっている。6月調査との対比で - 1.5%下方修正されており、9月短観の平均的な修正パターンに比べて幾分弱めである。中小企業は前年比 - 33.3%の大幅減少となっており、6月調査対比では + 5.1%の上方修正であるが、これも平均的な修正パターンに比べれば幾分弱い²。

個人消費は、各種対策の効果などから耐久消費財は堅調に推移しているが、全体としては弱めの動きとなっている（図表15、16）。全国百貨店売上高は、減少傾向が続いているが、足もとは、減少ペースが幾分緩やかになっている。一方、全国スーパー売上高は、減少傾向が幾分強まっている。コンビニエンスストア売上高も、このところ弱い動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に³、薄型テレビを中心に大幅な増加を続けている。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、3月まで大幅に落ち込んでいたが、4月以降は減税や補助金の効果などから急速

¹ ただし、製造業大企業の想定為替レートは94.50円/ドルとなっている。

² 金融機関を含む全産業・全規模合計で、GDPの概念に近い「ソフトウェア含む、土地投資除くベース」でみると、2009年度は、前年比 - 12.7%となっている。

³ エコポイント制度は、一定基準以上の省エネ性能をもつ対象家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。

に回復しており、9月は前月に続き前年比プラスとなった⁴。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化を背景に、落ち込んでいるが、7～8月は、幾分持ち直す動きとなった。外食産業売上高は、客単価の下落もあって、このところはっきりと減少している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁵、店舗調整前と店舗調整後で足もとの動きはやや異なっているが、いずれも基調的には弱めの動きとなっている（図表 17(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久消費財（自動車）の動きを反映して、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で増加した（図表 17(2)）。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～6月に続き、7～8月も概ね横ばいの動きとなった⁶。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、耐久消費財の増加を主因に、4～6月に続き、7～8月の4～6月対比もはっきりした増加となった（図表 15(1)）。

⁴ 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税が免除・減税される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のカソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車への買い替え促進策として、補助金が4月10日以降の購入分に遡って支給されている（2010年3月登録分までの時限措置）。

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、8月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を7月と同水準と仮定して作成している。

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、なお低水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、総じて持ち直している（図表 18）。

先行きの個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続くもとで、各種対策の効果に当面支えられる耐久消費財を除き、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、1～3月の年率 90.4 万戸のあと、4～6月は同 76.2 万戸、7～8月は同 71.1 万戸となった。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、内外の在庫調整の進捗や政策効果を背景に、増加を続けている。生産は、8月は前月比 +1.8%と、6か月連続で増加した。四半期ベースでみると、1～3月に前期比 - 22.1%と大幅に減少したあと、4～6月は同 +8.3%、7～8月の4～6月対比は +6.5%とリバウンドしている（図表 20）。ただし、直近のピーク（2008年2月）との比較では、8月の水準はなお 76.4%となっている。7～8月の4～6月対比を業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、電子部品・デバイスをはじめとする多くの業種で、輸出の増加や国内自動車販売の回復などを背景に、幅広く増加した。

出荷も、1～3月に前期比 - 21.0%と大幅に減少したあと、4～6月は同 +6.4%、7～8月の4～6月対比も +7.0%と増加した。最近の出荷の動きを財別にみると（図表 21）、耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあ

と、はっきりと増加している。資本財や建設財も、下げ止まりつつある。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、減少ペースが緩やかになっている（図表 22）。財別に出荷・在庫バランスをみると、電子部品・デバイスや耐久消費財は、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力が解消している。また、資本財（除く輸送機械）やその他生産財（化学、鉄鋼など）も、全体として緩やかに改善している。一方、建設財は、出荷の落ち込みを背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。

先行きの生産については、内外の政策効果などを背景に、当面、増加を続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、生産は、7～9月も概ね4～6月並みの増加ペースを維持したあと、10～12月もペースは減速しつつも増加が続く、と予想されている⁷。その後、来年度にかけては、海外経済情勢や、年度末に補助金が打ち切られる予定の自動車の国内販売などを巡り、不確実性が大きく、企業の見方はなお慎重である。

雇用・所得環境は、失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、引き続き厳しい状況にある。

労働需給面では、有効求人倍率は14か月連続で低下、3か月連続で既往最低を更新したあと、8月は前月と同じ0.42倍となった（図表 23(1)）。完全失業率は、7月に5.7%と過去最高を更新した。その後、8月は5.5%と小幅低下したが、低下が一時的である可能性には注意が必要である。9月短観の雇用人員判断DIをみると、製造業は、大企業、中小企業とも「過剰」超幅が縮小し、

⁷ 生産予測指数をみると、9月は前月比+1.1%、10月は同+2.2%となっている。これをもとに7～9月の前期比を計算すると+7.2%となる。また、11、12月を10月と同水準と仮定して10～12月の前期比を計算すると+3.6%となる。

先行きも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている。非製造業は、足もとで大企業が「過剰」超幅を拡大したが、先行きは、大企業、中小企業とも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている（図表 25）。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、6月に前年比 - 2.0%まで減少幅が拡大したあと、7月は同 - 1.4%、8月は同 - 1.3%と減少幅が縮小した⁸。毎月勤労統計の常用労働者数も、伸び率が急速に低下したあと、このところ前年比ゼロ近傍の動きが続いている。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表 24(2)）。この間、所定外労働時間は、大幅に減少したあと、製造業を中心に、減少に歯止めがかかってきている（図表 24(3)）。

一人当たり名目賃金は、4～6月に前年比 - 4.7%と、下落幅を拡大したあと、7～8月は同 - 4.5%となった（図表 26(1)）。内訳をみると、所定内給与や所定外給与が、製造業を中心とした労働時間の減少などを背景に下落が続いている。6～8月の特別給与は、収益の大幅な悪化を背景に、前年比 - 13.9%と大幅に下落した。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、大幅に減少している（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の落ち込みがラグを伴って影響することなどから、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

⁸ 労働力調査の調査サンプルは毎月半数が入れ替わるため、今後のデータも含めて均してみていく必要がある。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、8月の申請は、依然として高水準ながら、前月に比べると減少している（7月 243 万人、8月 211 万人）。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、国際商品市況の動きを反映して、春以降上昇してきたが、9月は横ばいの動きとなった（図表28）。国際商品市況は、このところ横ばい圏内で推移している。国内商品市況も、国際商品市況の動きを受けて、横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁹、製品需給緩和の影響は続いているが、既往の国際商品市況の強含みを受けて、概ね横ばいの動きとなっている（図表29）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、6か月連続で上昇している。また、「素材（その他）」は、化学製品の値上がりを主因に、上昇している。「鉄鋼・建材関連」や「電力・都市ガス・水道」は、下落幅が縮小している。一方、「機械類」は一般機器や輸送用機器を中心に、「その他」は加工食品を中心に、小幅の下落が続いている。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料は、国際商品市況の動きを受けて、上昇幅が縮小している。中間財は、電力料金が上昇していることに加え、鉄鋼の下落幅が縮小していることから、下げ止まっている。この間、最終財は横ばいの動きとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁰、企業の経費削減の動きなどを受けて、下落が続いている（図表30）¹¹。主な内訳をみると、広告が、

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹¹ 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比下落が続いている。

企業の抑制的な出稿スタンスを背景に前年を大きく下回っているほか、情報サービス、リース・レンタルなどが、需要の弱さを主たる背景に、前年を下回っている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、下落幅が拡大している（図表 31）。8月の全国の消費者物価の前年比は、前月より0.2%ポイント低下して-2.4%となった。下落幅は4か月連続で過去最大を更新した。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品の下落幅拡大や食料工業製品の下落転化などから、下落幅が大きく拡大している。このところ耐久消費財や、日用品を多く含むその他財も、下落幅が拡大してきている。サービス価格は、携帯電話料金、外国パック旅行、家事関連サービスの下落幅拡大、外食の上昇幅縮小などを反映して、下落幅が拡大している。公共料金も、電力料金や都市ガス代の引き下げなどから、下落幅が拡大している。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表 32）、製商品・サービス需給判断D Iは、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、「供給超過」超幅は縮小している。また、設備判断と雇用判断の加重平均D Iは、過去の景気悪化局面のボトム近傍まで急速に「過剰」超幅が拡大したあと、足もと、先行きとも幾分改善している¹²。こうした中、販売価格判断D Iは、引き続き大幅な「下落」超となっている。

¹² 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均D Iは、足もと大きく乖離している。D Iについては、「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されないこと、企業外の失業等は反映されないこと、などから過剰の度合いを過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性が高い。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられる。消費者物価の前年比は、当面、現状程度で推移したあと、前年における石油製品価格高騰の反動の影響が薄れていくにしたがい、下落幅が縮小していくと予想される。

この間、地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表33）、全国平均の前年比は-4.4%と、前年の-1.2%から下落幅が拡大した。また、全国平均の下落は1992年以降18年連続である。

3．金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、資金余剰感の強い状態が続いており、金利は低位で安定的に推移している。一方で、取引の低調な市場も残されており、なお神経質な地合いが残っている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%前後で推移している（図表34(1)）。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券の発行が引き続き高水準で行われているものの、銀行などによる余剰資金の運用ニーズが強いこともあって、0.1%台で安定的に推移している。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し（OISレート）に対して、なお高めの水準にある（図表35(1)）。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表34(2)）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OISスプレッドをみると、ドルは円を下回る水準で推移している（図表35）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、投資家である銀行の預貸バランスの改善が続いているほか、景気回復の持続性やテンポについての慎重な見方が幾分強まっていることなどから、引き続きやや低下し、足もとでは、1.3%近傍で推移している（図表 36）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄については、投資家の堅調な需要を背景に、横ばい圏内で推移している。低格付け銘柄については、投資家の選別的な投資姿勢が根強くみられるなか、一部業種を中心に、なお高めの水準で、横ばい圏内の推移となっている¹³（図表 37）。

株価は、為替の円高化が企業収益などに及ぼす影響が懸念されているほか、銀行等への規制強化を巡る不透明感が意識されていることもあって、欧米市場対比弱めの動きとなっており、足もと、日経平均株価は 10 千円前後で推移している（図表 38）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、日米の金利差縮小などを背景に引き続き円高傾向となり、足もとは 89 円前後で推移している（図表 39）。

（ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、年初以降はつきりと低下した後、足許では低水準で横ばい圏内の動きとなっている。C P 発行金利は、各種政策措置等を受けて低下傾向を続けているほか（ 3 か月物、A-1 格相当以上、 8 月 0.26% 9 月 0.24% ）、社債発行金利も、上位格付

¹³ BBB 格社債のスプレッドが大幅に縮小しているのは、スプレッドの大きい一部銘柄が格下げとなり、算出対象から外れたことが影響している。この要因を除けば、BBB 格のスプレッドは、横ばい圏内で推移している。

先を中心に、幾分低下している。一方、新規貸出約定平均金利は、足許は横ばい圏内で推移している（図表 41）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善している（図表 40）。C P・社債市場では、低格付社債を除き、良好な発行環境となっている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、伸びが低下している。民間銀行貸出は、伸びが鈍化している（図表 42）。C P 発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している（図表 43）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に、なお「厳しい」とする先が多いものの、改善の動きが続いている（図表 40）。企業倒産件数は、減少しており、9月 は前年比 - 18.0% となった（図表 45）。

この間、マネーストック（M 2）は、前年比 3% 程度の伸びとなっている（8月 + 2.8% 9月 + 3.0%、図表 44）¹⁴。

以 上

¹⁴ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだ M 3 のベースは、前年比 2% 程度で推移している（8月 + 2.0% 9月 + 2.2%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ% 台半ばの伸びとなっている（8月 + 0.1% 9月 + 0.5%）。

金融経済月報（2009年10月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 27) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 29) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 30) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 31) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 32) 国内需給環境 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 都道府県地価 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 短期金利 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 35) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 36) 長期金利 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 37) 社債流通利回り |
| (図表 12) 経常利益 | (図表 38) 株価 |
| (図表 13) 業況判断 | (図表 39) 為替レート |
| (図表 14) 設備投資計画 | (図表 40) 企業金融 |
| (図表 15) 個人消費 (1) | (図表 41) 貸出金利 |
| (図表 16) 個人消費 (2) | (図表 42) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 個人消費 (3) | (図表 43) 資本市場調達 |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス | (図表 44) マネーストック |
| (図表 19) 住宅投資関連指標 | (図表 45) 企業倒産 |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 21) 財別出荷 | |
| (図表 22) 在庫循環 | |
| (図表 23) 労働需給 (1) | |
| (図表 24) 労働需給 (2) | |
| (図表 25) 雇用の過不足感 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/6月	7月	8月	9月
消費水準指数(二人以上の世帯)	1.0	-0.2	n.a.	0.7	-1.4	2.0	n.a.
全国百貨店売上高	-3.9	-2.3	n.a.	4.5	-4.5	p 3.0	n.a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.3	n.a.	-0.4	-1.2	p -0.4	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 213>	< 241>	< 291>	< 255>	< 280>	< 296>	< 298>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	7.1	4.8	n.a.	2.5	2.5	p 4.2	n.a.
旅行取扱額	-5.0	-14.2	n.a.	-8.6	12.9	0.2	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 90>	< 76>	<n.a.>	< 75>	< 75>	< 68>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-9.9	-4.9	n.a.	9.7	-9.3	0.5	n.a.
製造業	-31.1	10.8	n.a.	14.6	-20.4	4.9	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.9	-12.1	n.a.	7.3	-2.8	-0.6	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-1.1	-34.9	n.a.	23.5	1.0	-17.8	n.a.
鉱工業	-25.8	-41.0	n.a.	35.3	14.0	-46.2	n.a.
非製造業	7.5	-34.5	n.a.	20.6	-2.5	-6.1	n.a.
公共工事請負金額	3.7	5.4	n.a.	-1.0	2.0	4.6	n.a.
実質輸出	-28.9	12.4	n.a.	5.8	2.4	1.5	n.a.
実質輸入	-17.9	-1.7	n.a.	0.8	3.3	1.0	n.a.
生産	-22.1	8.3	n.a.	2.3	2.1	p 1.8	n.a.
出荷	-21.0	6.4	n.a.	3.5	2.4	p 1.0	n.a.
在庫	-9.0	-4.5	n.a.	-1.1	-0.3	p 0.0	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 150.1>	< 128.8>	<n.a.>	< 128.8>	< 123.6>	<p 122.6>	<n.a.>
実質GDP	-3.3	0.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-6.2	0.4	n.a.	0.2	0.5	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2009/1-3月	4-6月	7-9月	2009/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	< 0.59 >	< 0.45 >	< n.a. >	< 0.43 >	< 0.42 >	< 0.42 >	< n.a. >
完全失業率 < 季調済、% >	< 4.5 >	< 5.2 >	< n.a. >	< 5.4 >	< 5.7 >	< 5.5 >	< n.a. >
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	-19.7	-18.2	n.a.	-17.6	-16.4	p -15.2	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.3	-1.7	n.a.	-2.0	-1.4	-1.3	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	0.6	0.1	n.a.	0.0	-0.1	p -0.1	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-3.0	-4.7	n.a.	-7.0	-5.6	p -3.1	n.a.
国内企業物価 < 夏季電力料金調整後、 前期 (3 か月前) 比、% >	-1.8 < -3.2 >	-5.4 < -1.3 >	p -8.3 < p -0.2 >	-6.7 < -1.3 >	-8.5 < -0.7 >	-8.5 < -0.1 >	p -7.9 < p 0.2 >
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-1.0	n.a.	-1.7	-2.2	-2.4	n.a.
企業向けサービス価格	-2.4	-2.9	n.a.	-3.2	-3.4	p -3.5	n.a.
マネーストック (M2) (平 残)	2.1	2.6	p 2.8	2.5	2.7	2.8	p 3.0
企業倒産件数 < 件 / 月 >	< 1,405 >	< 1,318 >	< 1,261 >	< 1,422 >	< 1,386 >	< 1,241 >	< 1,155 >

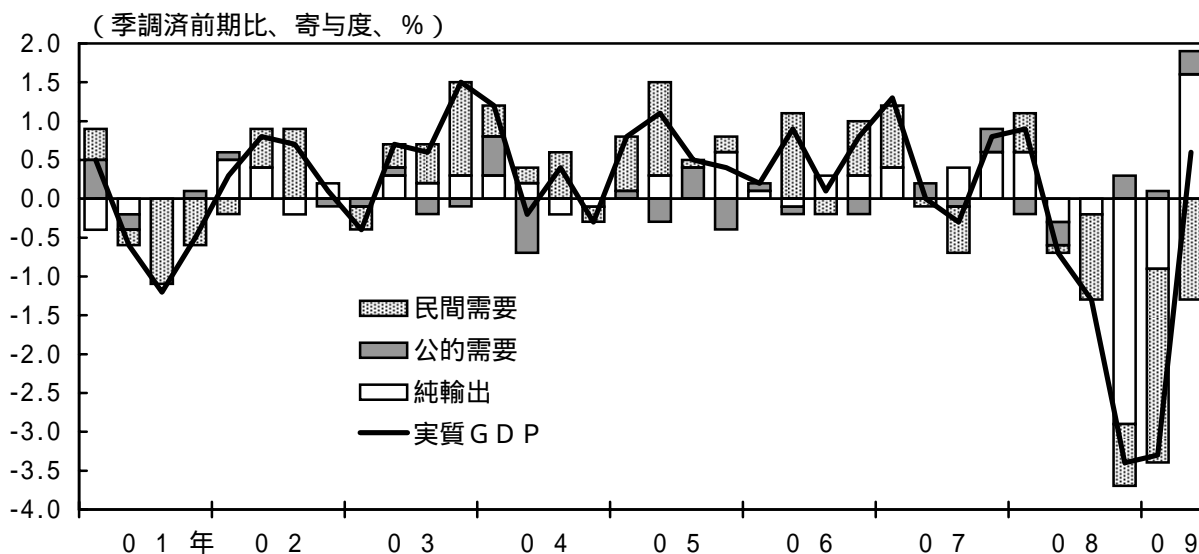
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

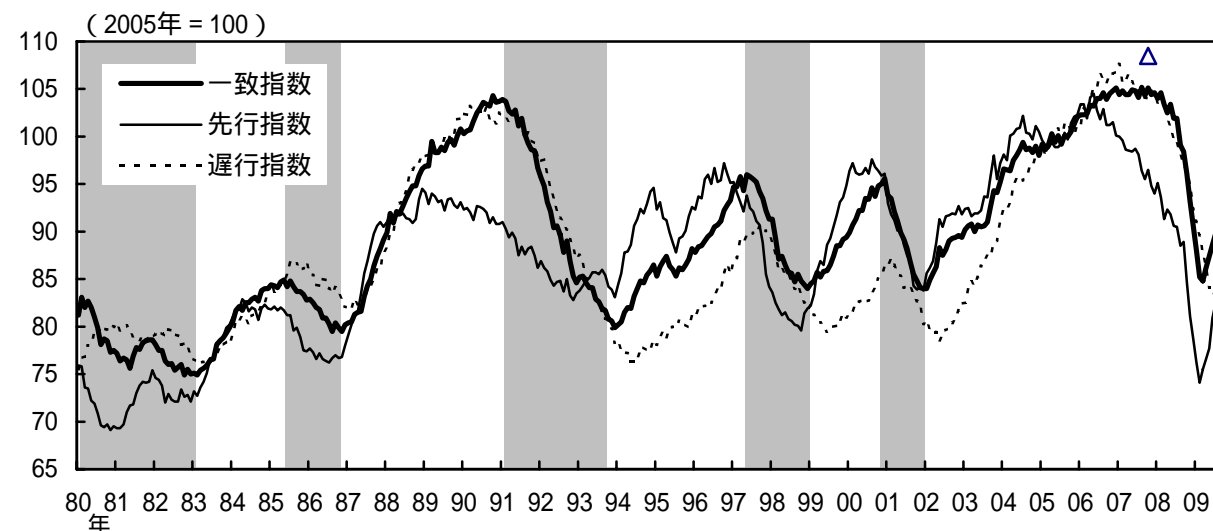


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2008年			2009年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.7	-1.3	-3.4	-3.3	0.6
国内需要	-0.4	-1.1	-0.5	-2.4	-1.1
民間需要	-0.1	-1.1	-0.8	-2.5	-1.3
民間最終消費支出	-0.5	0.1	-0.4	-0.7	0.5
民間企業設備	-0.2	-0.8	-1.1	-1.3	-0.7
民間住宅	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.3
民間在庫品増加	0.6	-0.5	0.6	-0.3	-0.8
公的需要	-0.3	0.0	0.3	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
純輸出	-0.3	-0.2	-2.9	-0.9	1.6
輸出	-0.8	-0.1	-2.5	-3.6	0.8
輸入	0.5	-0.0	-0.4	2.7	0.8
名目GDP	-1.1	-2.6	-1.2	-2.7	-0.5

(3) 景気動向指数 (C I)



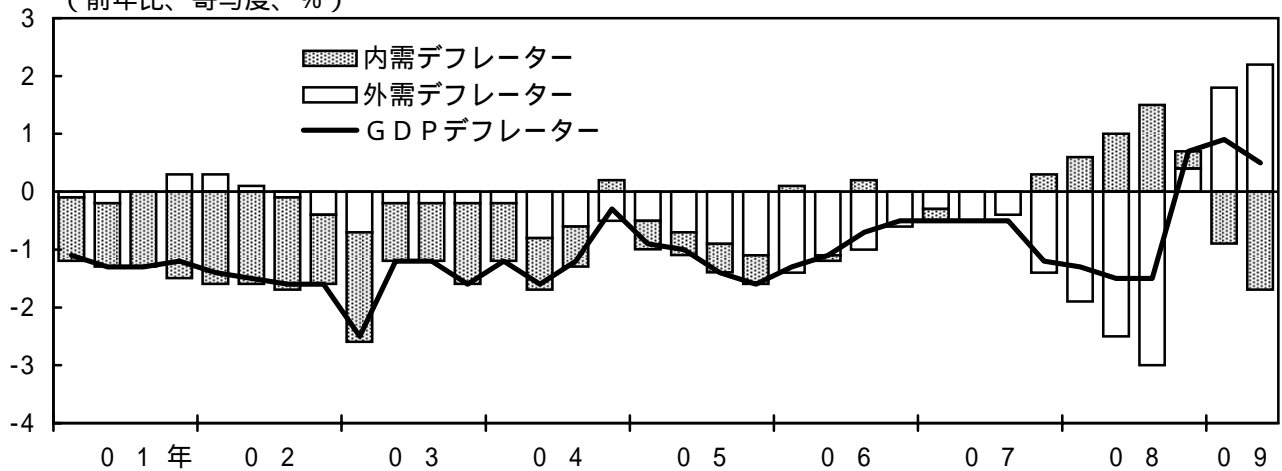
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

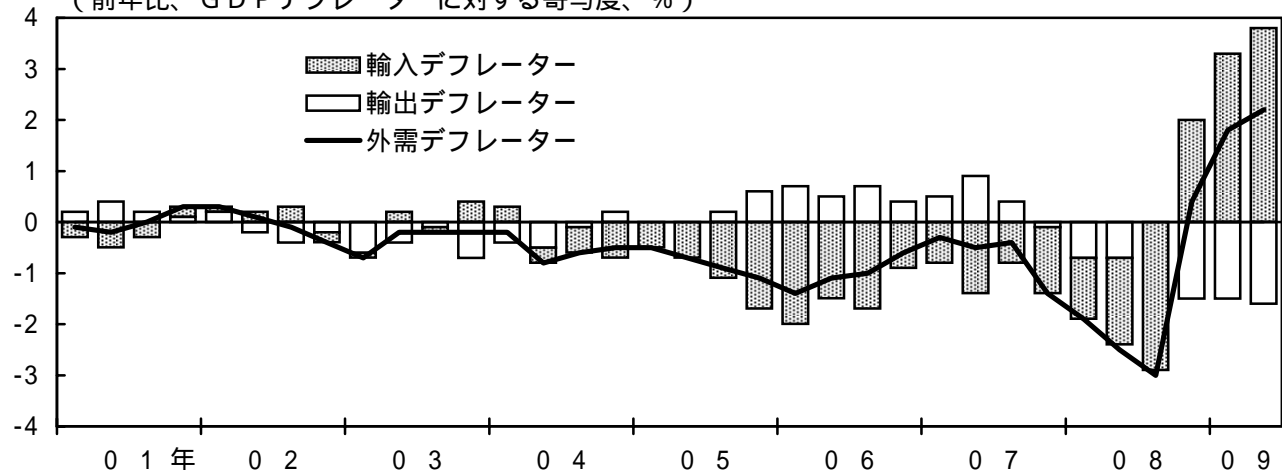
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



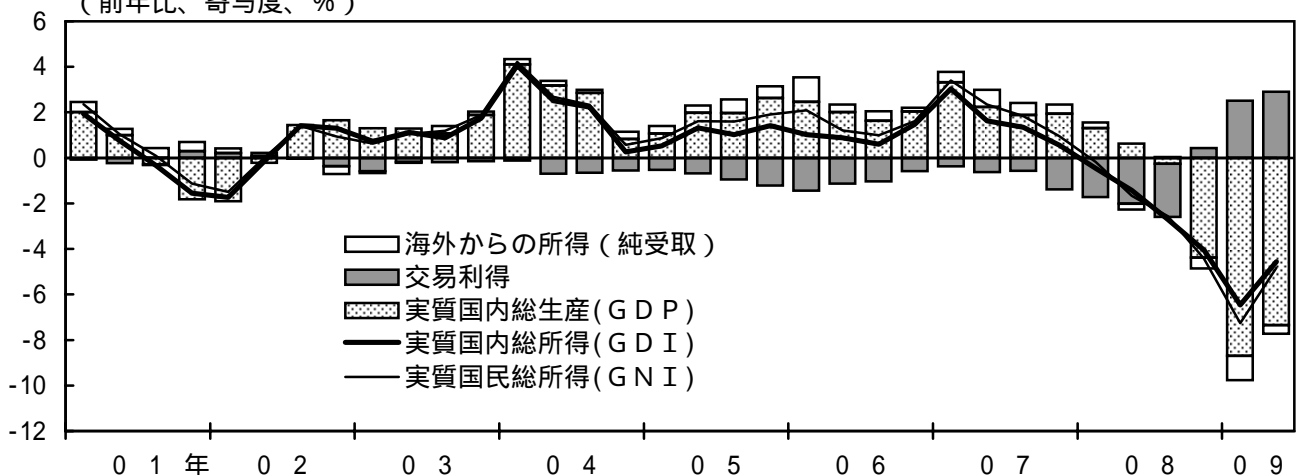
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

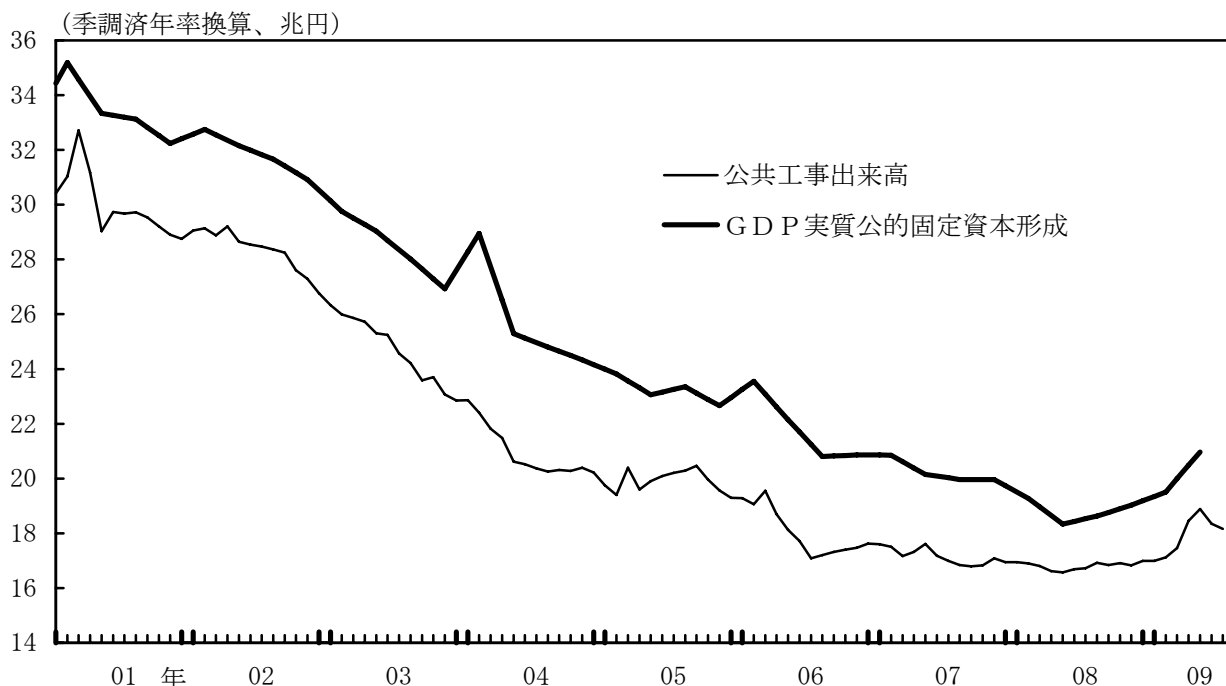


(注) 内訳は実質国民総所得 (G N I) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

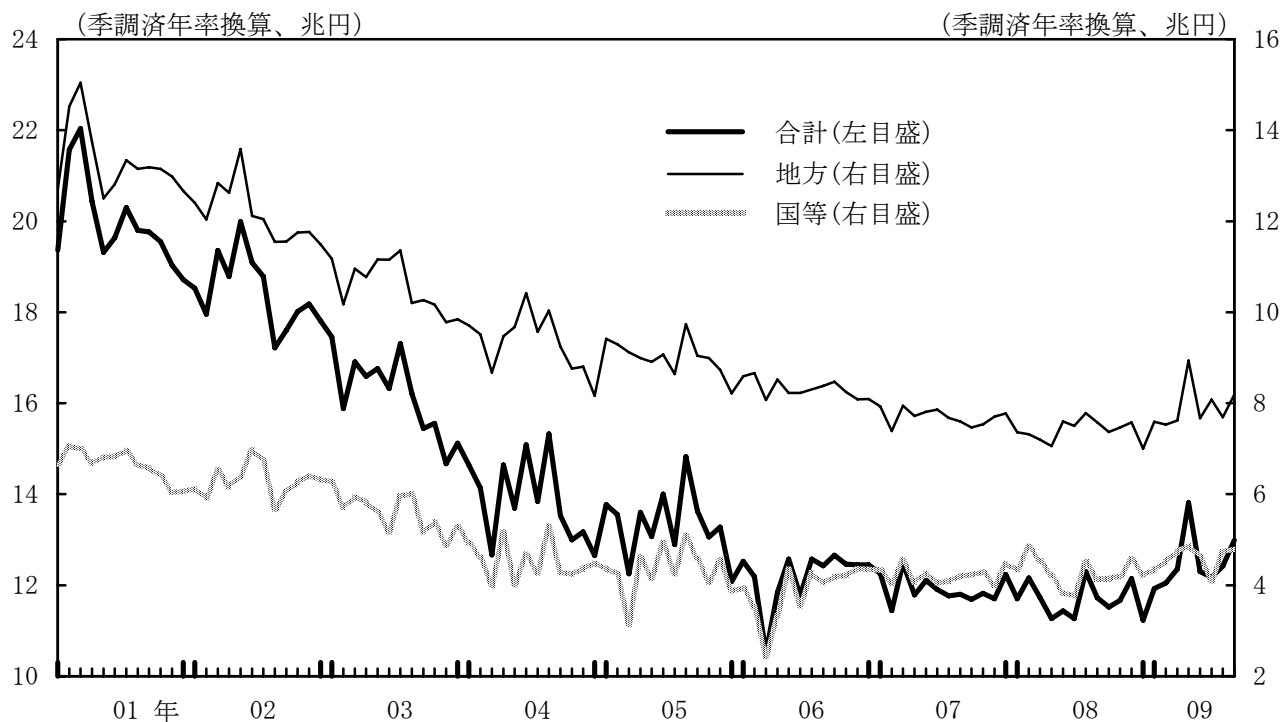
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

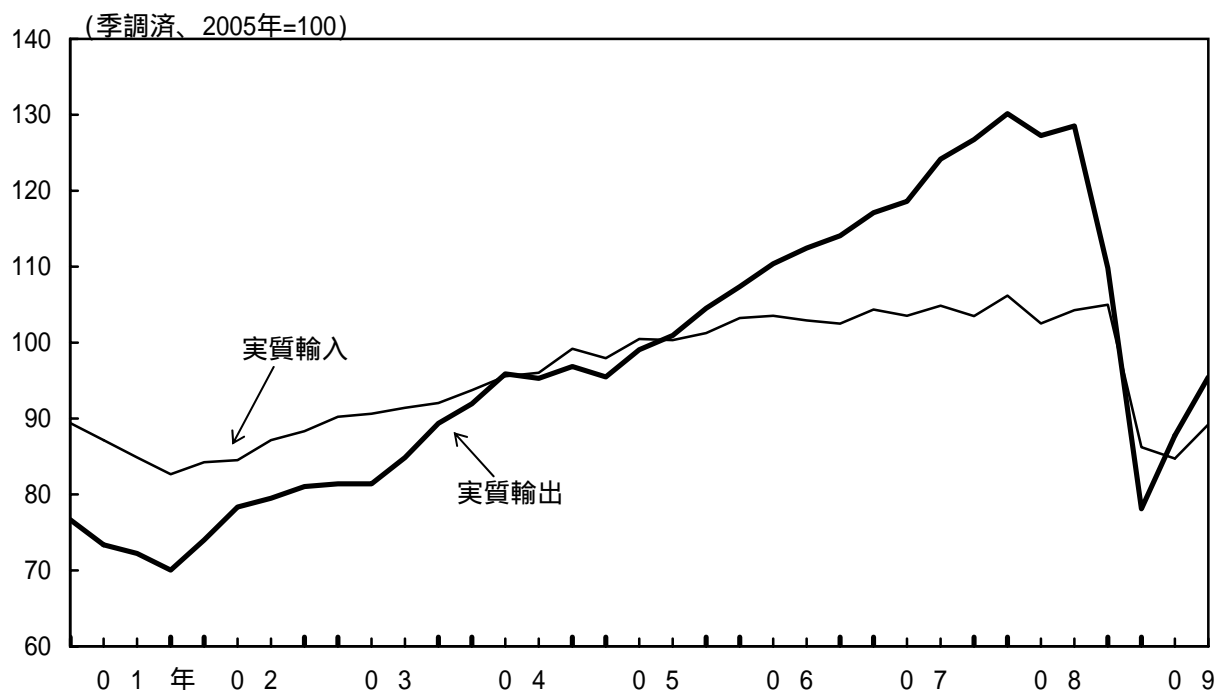


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

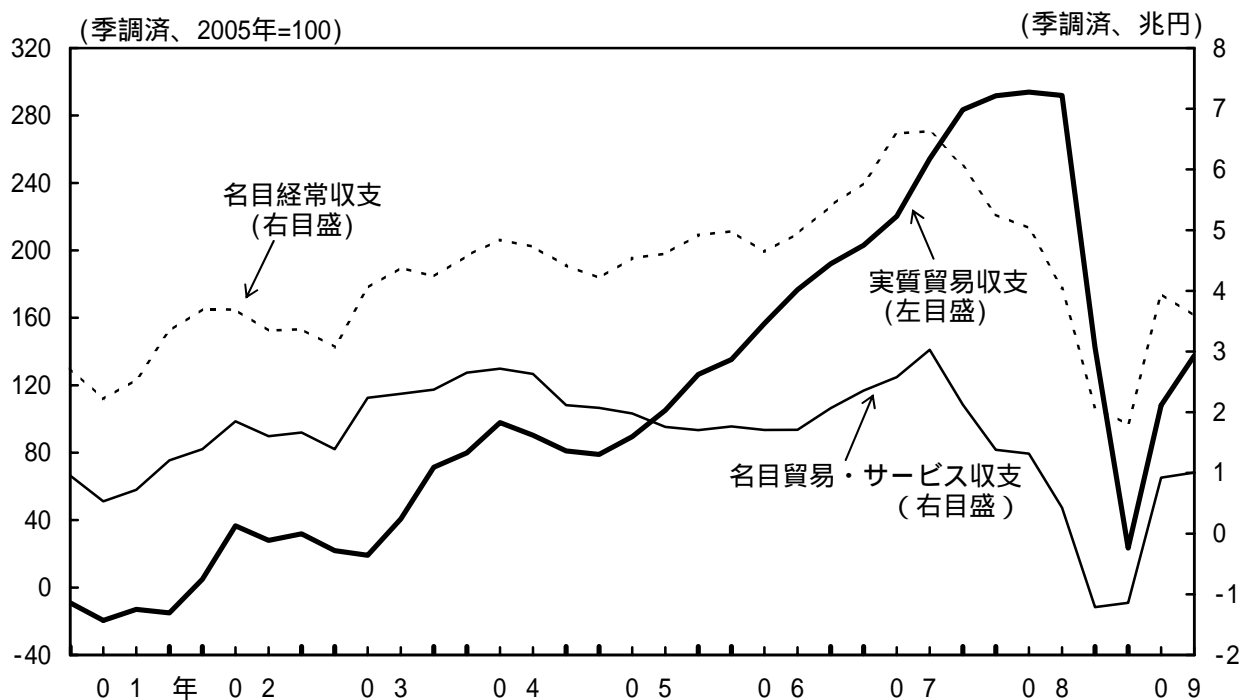
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2009/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。

4. 2009/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-4.9	-9.0	-35.7	11.9	8.1	8.1	-4.5	8.1
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-2.8	-17.1	-27.0	4.9	0.0	2.3	-3.1	1.4
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-0.4	-15.6	-22.2	18.2	10.5	3.5	5.9	0.2
中国	<16.0>	16.8	6.7	-1.3	-14.7	-17.1	19.7	5.9	3.0	4.2	-2.5
N I E S	<22.1>	5.2	-0.1	0.8	-18.4	-22.4	19.3	11.3	3.0	6.3	2.3
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	2.2	-21.5	-13.5	12.9	8.1	4.4	1.2	6.3
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-2.5	-21.8	-19.7	22.1	10.0	1.6	4.5	2.6
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.5	-9.9	-30.7	12.3	18.7	5.9	8.4	0.6
タイ	<3.8>	9.8	4.9	1.2	-6.5	-36.1	12.1	25.7	9.6	10.6	6.8
その他	<21.5>	20.4	16.1	1.9	-7.9	-30.7	-6.0	7.7	9.4	6.7	-6.9
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.6	-28.9	12.4	8.8	5.8	2.4	1.5

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
中間財	<18.9>	5.3	0.3	0.8	-7.9	-16.4	18.4	6.8	5.9	1.2	0.5
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-1.4	-14.5	-50.7	20.3	20.1	12.9	2.7	4.2
消費財	<4.1>	6.4	3.5	-4.4	-12.1	-26.9	8.9	3.7	-0.0	8.3	-6.8
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	-0.3	-20.8	-25.9	35.3	4.9	6.8	-2.5	1.8
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-1.0	-9.9	-26.5	-0.8	6.3	0.3	4.9	1.5
実質輸出計		9.1	1.8	1.0	-14.6	-28.9	12.4	8.8	5.8	2.4	1.5

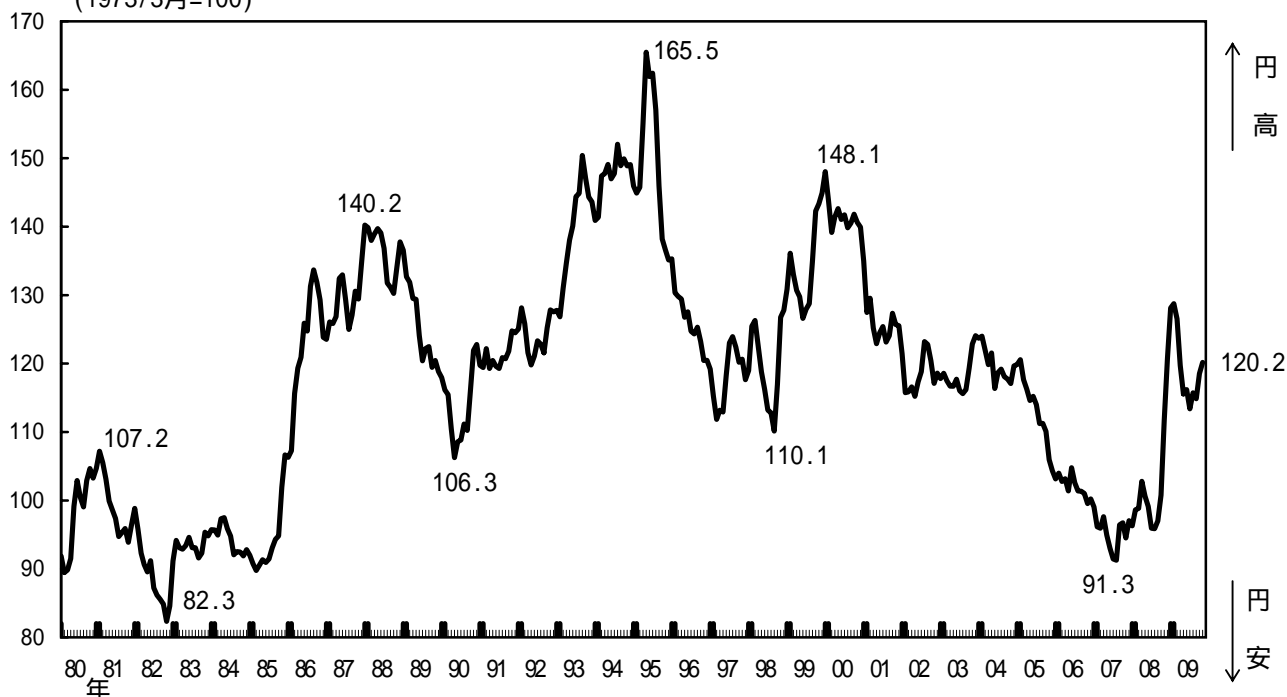
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2009/10月は13日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、30か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2006年	2007年	2008年	2008年 4Q	2009年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.7	2.1	0.4	-5.4	-6.4	-0.7	n.a.
欧 州	E U	3.2	2.9	0.8	-7.2	-9.4	-1.2	n.a.
	ド イ ツ	3.2	2.5	1.3	-9.4	-13.4	1.3	n.a.
	フ ラ ンス	2.4	2.3	0.3	-5.7	-5.4	1.1	n.a.
	英 国	2.9	2.6	0.6	-6.9	-9.6	-2.3	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	6.8	6.1	7.9	n.a.
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	-3.4	-4.2	-2.2	n.a.
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	-8.6	-10.1	-7.5	n.a.
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	-2.6	-7.8	-3.8	n.a.
	S シンガポール	8.4	7.8	1.1	-4.2	-9.5	-3.2	0.8
	A タ イ	5.2	4.9	2.6	-4.2	-7.1	-4.9	n.a.
	S インドネシア	5.5	6.3	6.1	5.2	4.4	4.0	n.a.
	E マレーシア	5.8	6.2	4.6	0.1	-6.2	-3.9	n.a.
N フィリピン	5.3	7.1	3.8	2.9	0.6	1.5	n.a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	1.1	-2.7	-14.4	-7.7	0.4	8.7	-4.1	1.9
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-3.4	-2.3	-10.4	-2.7	2.0	2.3	-7.0	9.3
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	1.1	-0.2	-17.6	0.8	5.4	2.4	2.1	1.7
中国	<18.8>	5.7	4.3	3.1	-1.2	-15.1	-0.7	4.8	1.1	3.0	0.3
NIEs	<8.0>	-3.8	-1.2	-0.9	-6.3	-20.6	10.0	4.9	5.5	-2.9	5.2
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-1.1	-6.6	-20.5	6.1	8.5	3.2	-0.7	7.9
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	0.2	-6.4	-22.0	14.5	4.0	5.1	-3.8	2.2
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-1.5	7.4	-20.6	-3.2	7.1	2.3	4.4	2.0
タイ	<2.7>	4.4	2.3	2.5	-1.9	-21.8	-0.3	8.1	0.7	5.1	4.8
その他	<42.7>	0.2	2.0	2.0	3.1	-18.8	-4.0	6.7	-6.6	9.7	1.1
実質輸入計		0.7	0.2	1.7	0.7	-17.9	-1.7	5.3	0.8	3.3	1.0

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2007年	2008	2008年 3Q	4Q	2009 1Q	2Q	3Q	2009年 6月	7	8
素原料	<42.0>	0.7	1.0	1.9	4.4	-20.3	-5.4	9.2	-5.4	11.0	2.5
中間財	<14.1>	2.0	1.7	0.9	4.3	-19.1	-8.0	11.0	7.9	3.5	8.0
食料品	<7.9>	-9.5	-3.7	2.0	11.2	-2.9	-4.9	0.5	1.1	1.0	-3.5
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	0.6	-2.7	-16.2	3.7	3.5	2.4	0.4	0.1
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	1.0	-7.9	-17.2	12.5	3.4	0.8	2.4	1.4
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	0.6	-9.2	-18.7	-6.2	-3.0	3.9	-6.6	-0.8
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	-2.4	-4.5	-23.7	-1.2	1.2	0.3	-3.9	3.7
実質輸入計		0.7	0.2	1.7	0.7	-17.9	-1.7	5.3	0.8	3.3	1.0

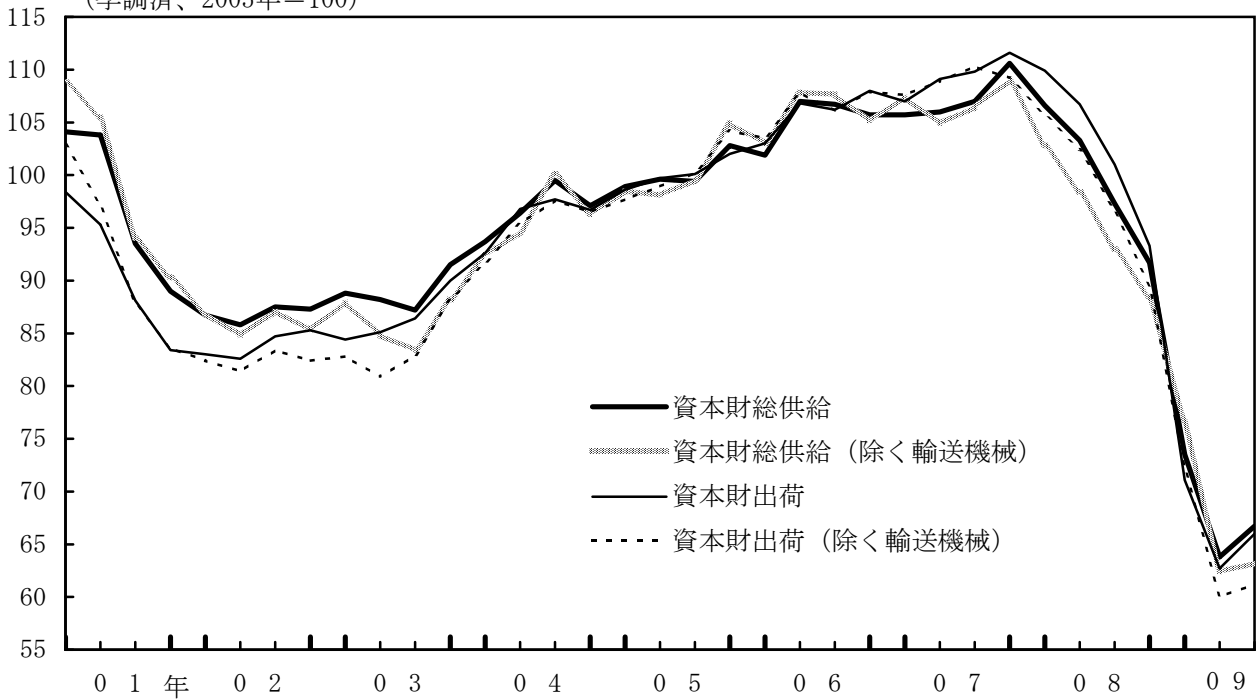
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

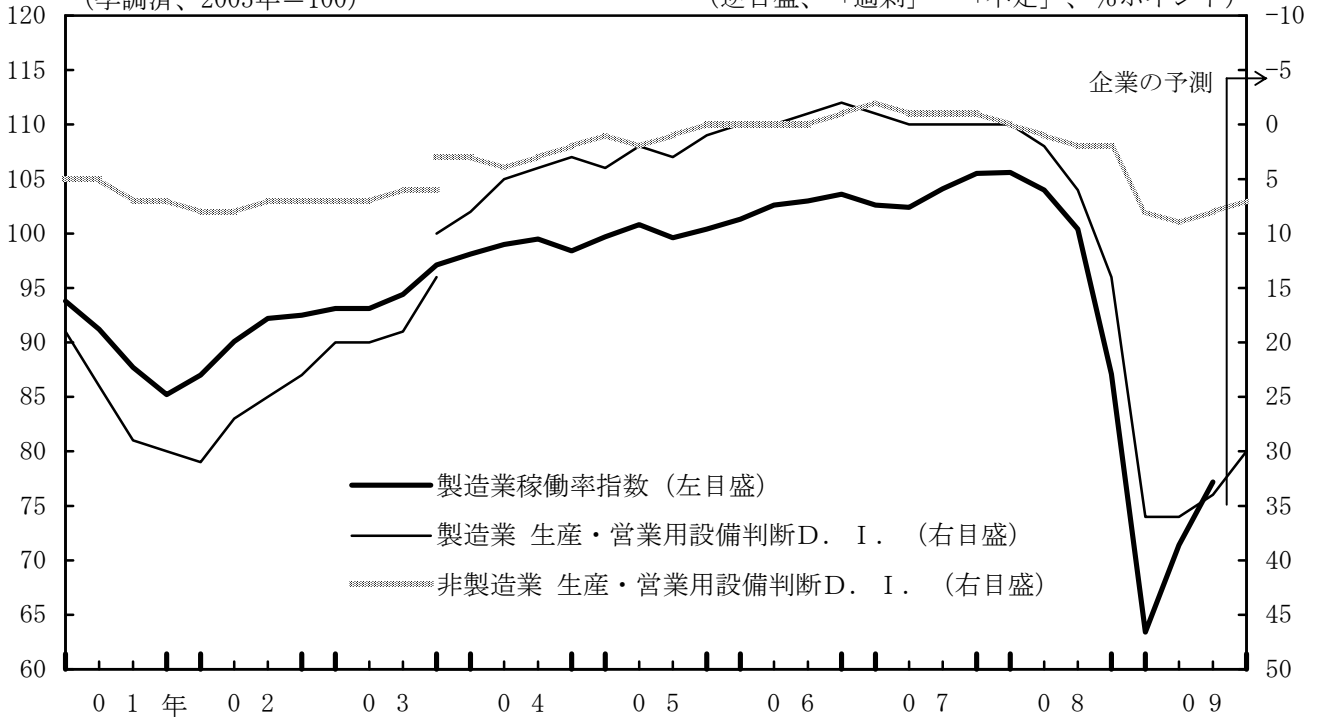


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

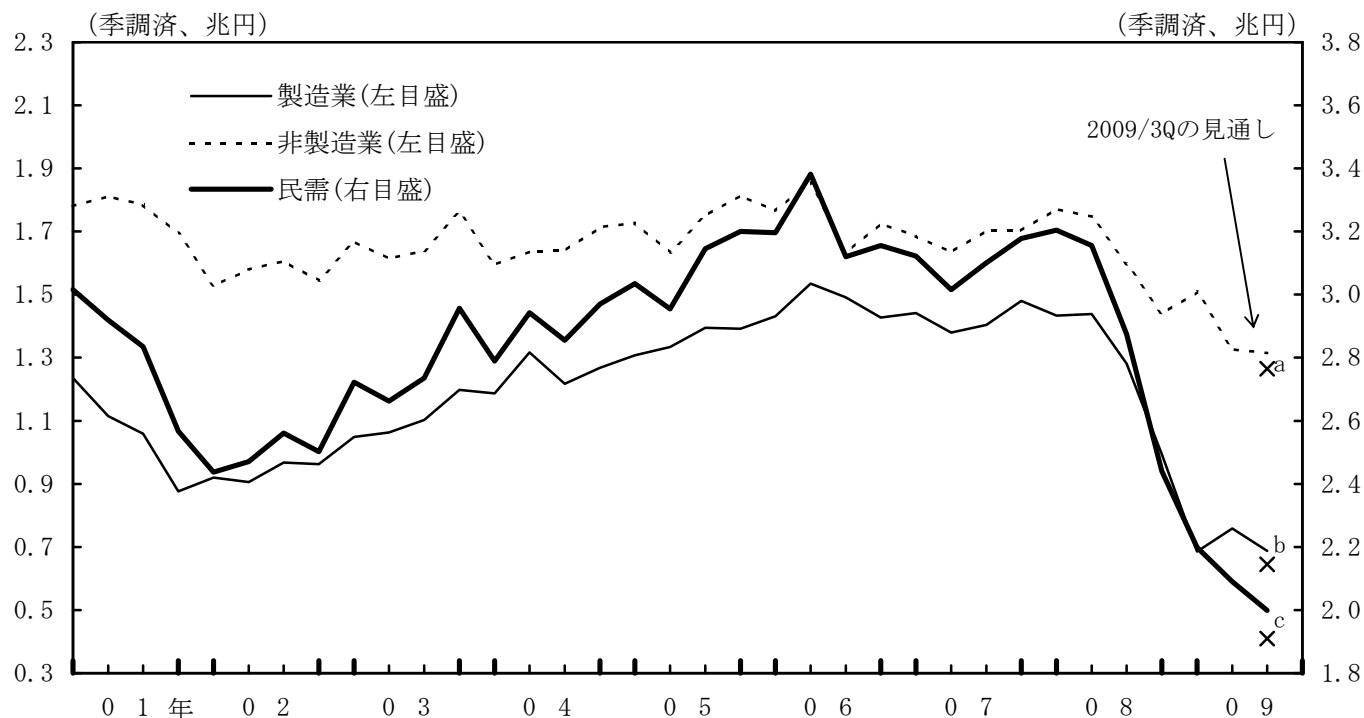


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

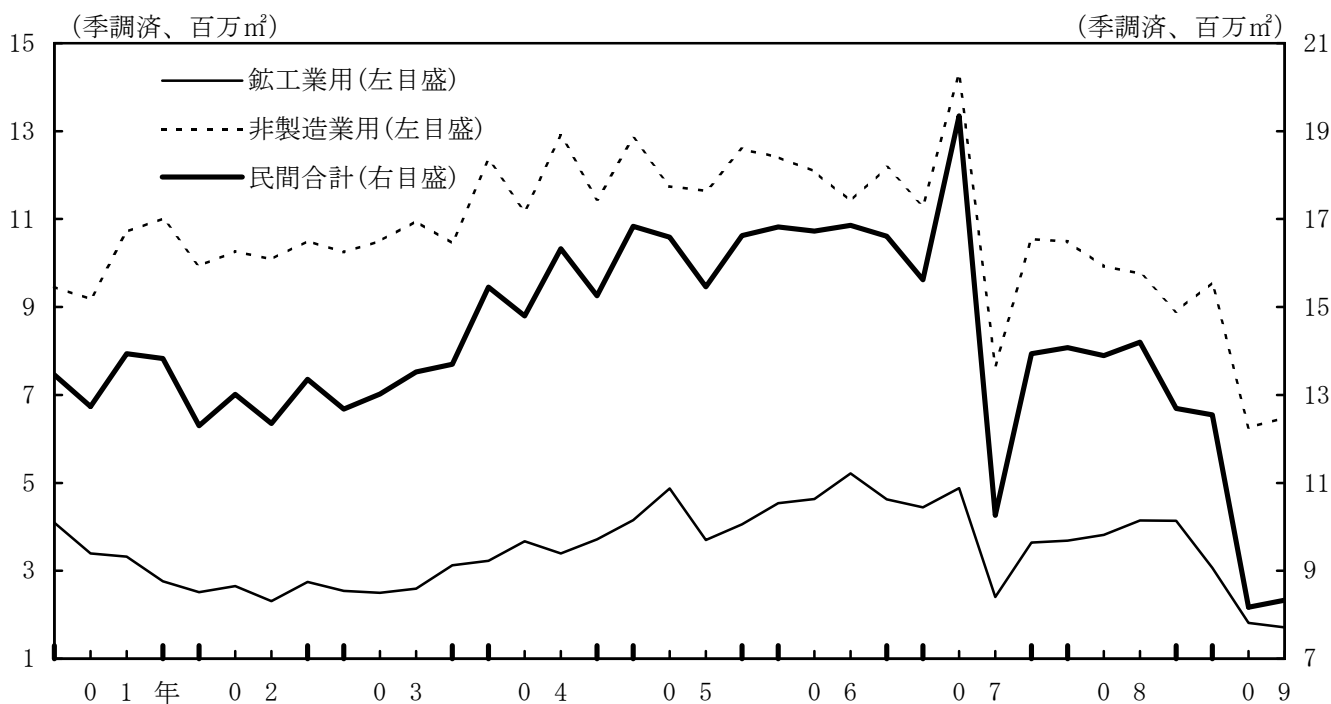
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2009/3Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2009/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

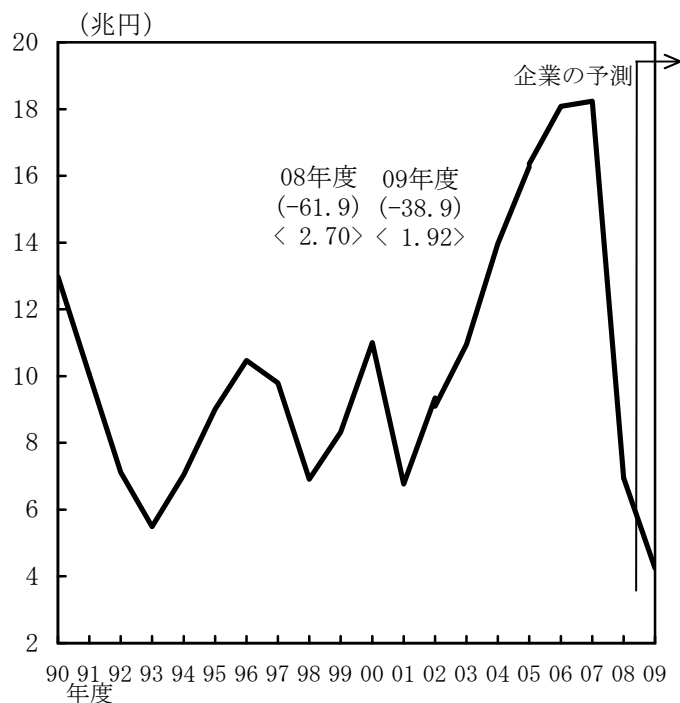


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2009/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

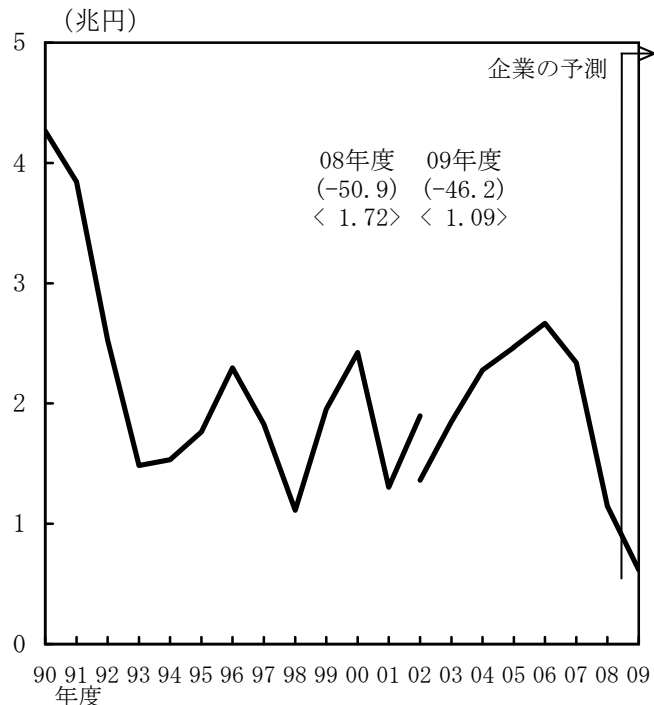
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

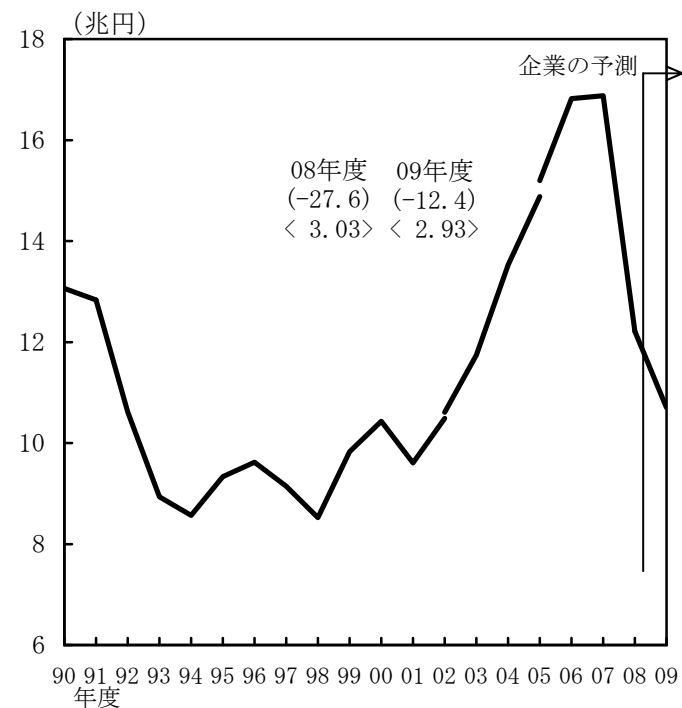
(1) 製造業大企業



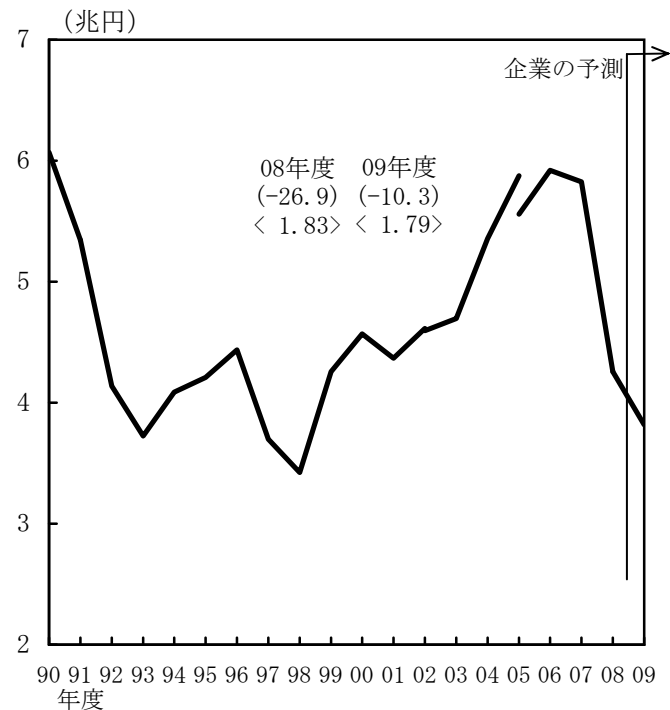
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

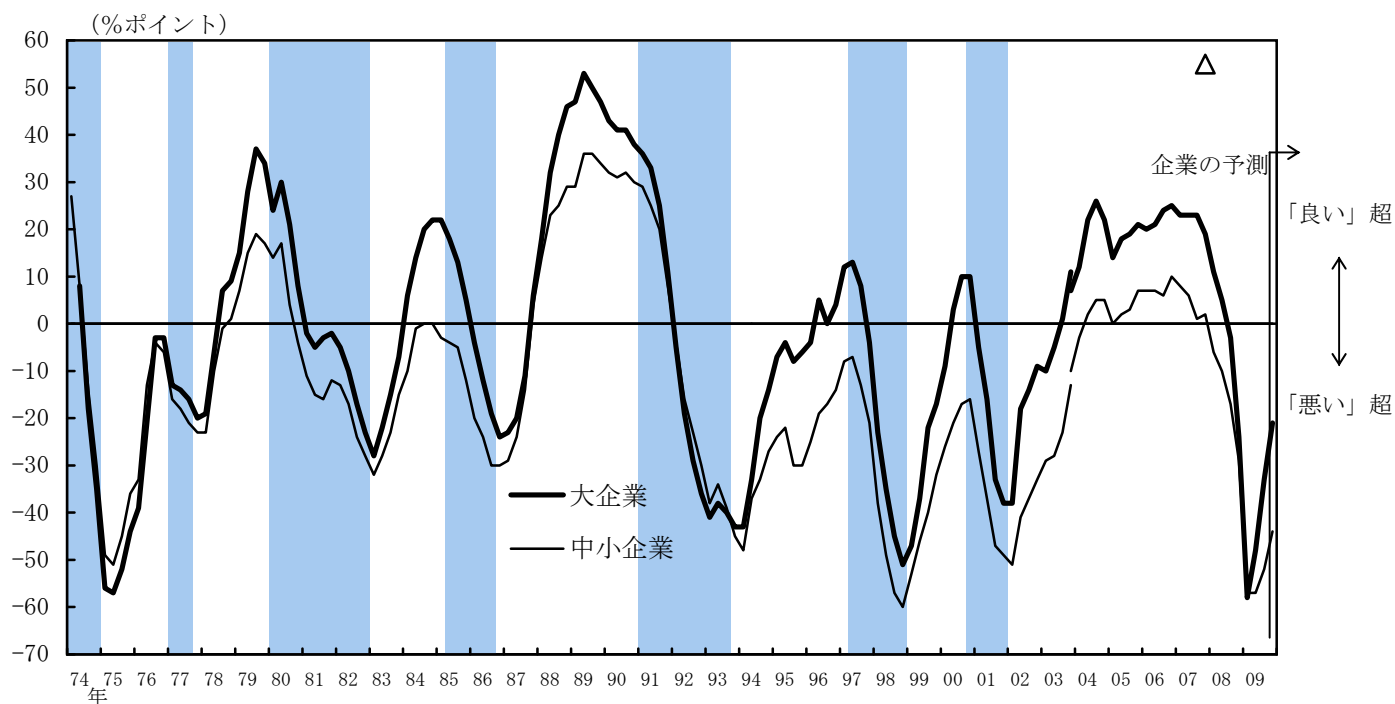


- (注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

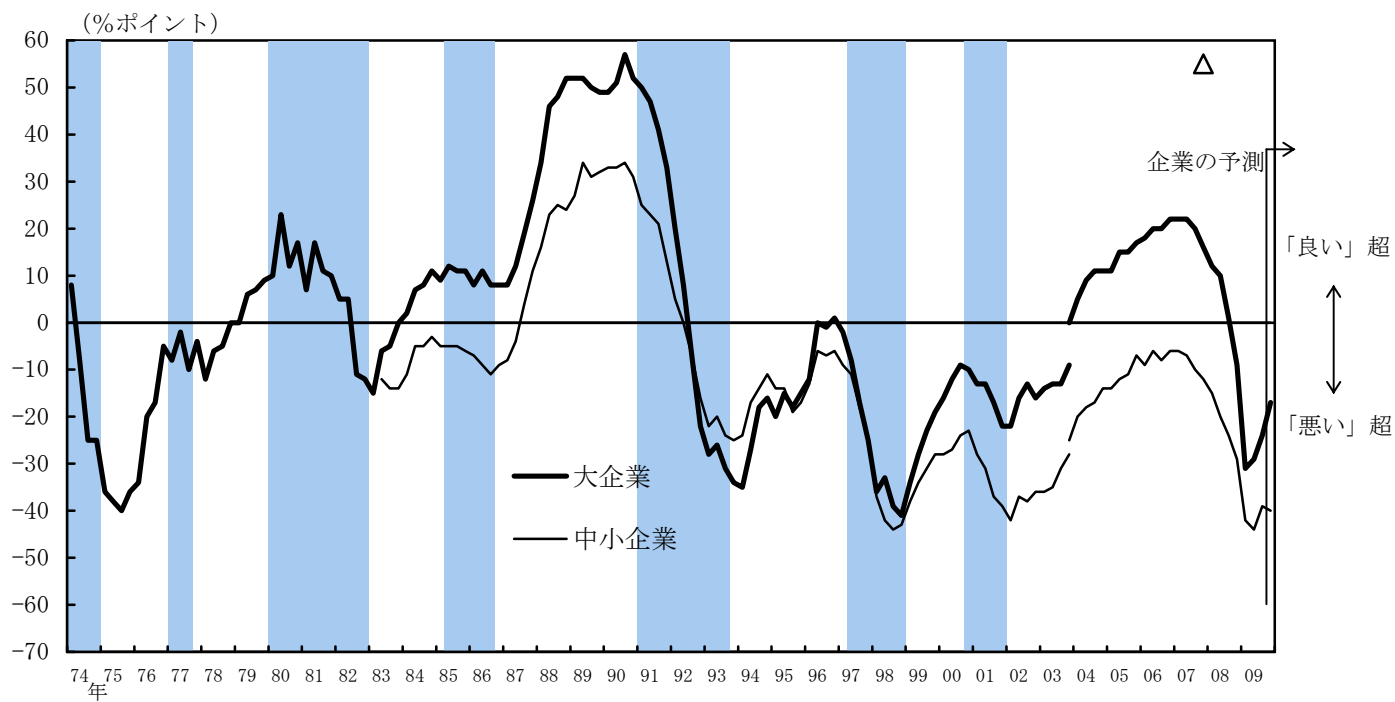
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

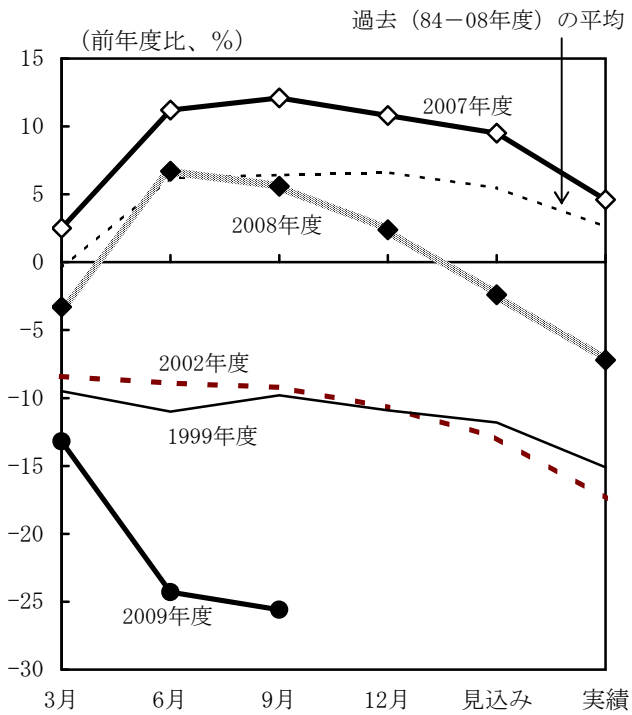


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

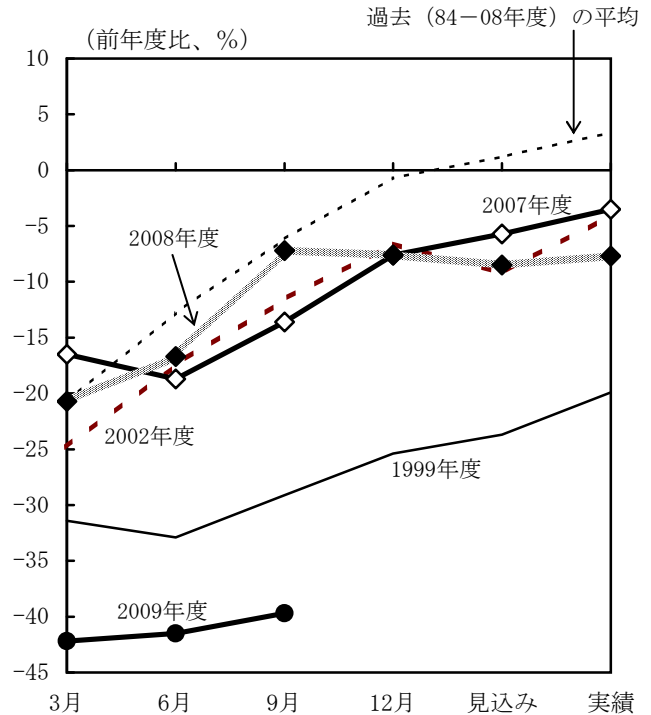
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

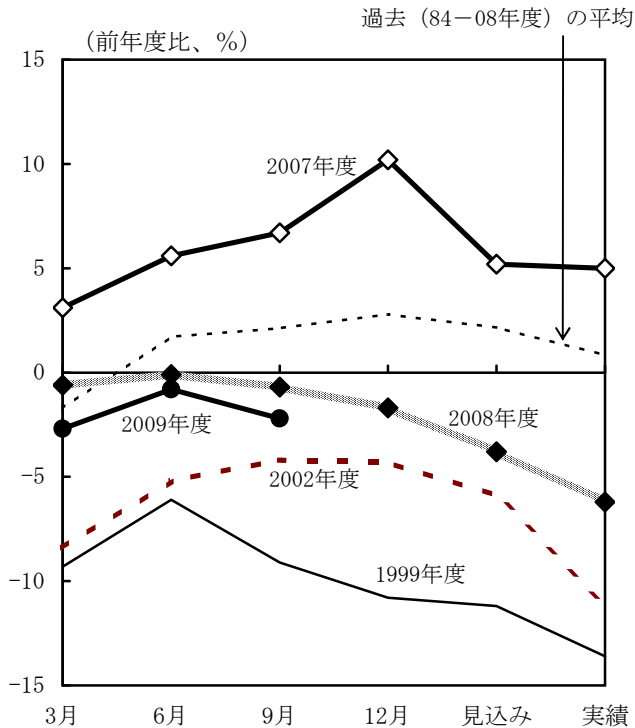
(1) 製造業大企業



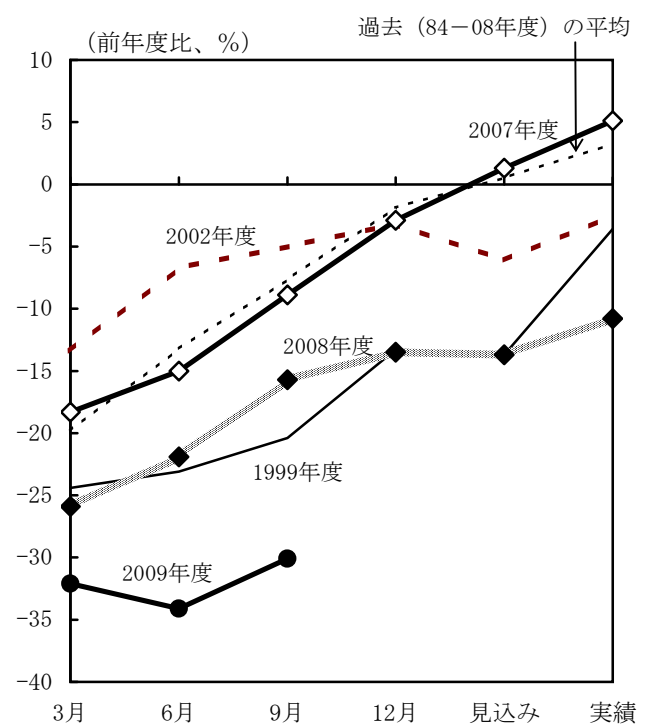
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

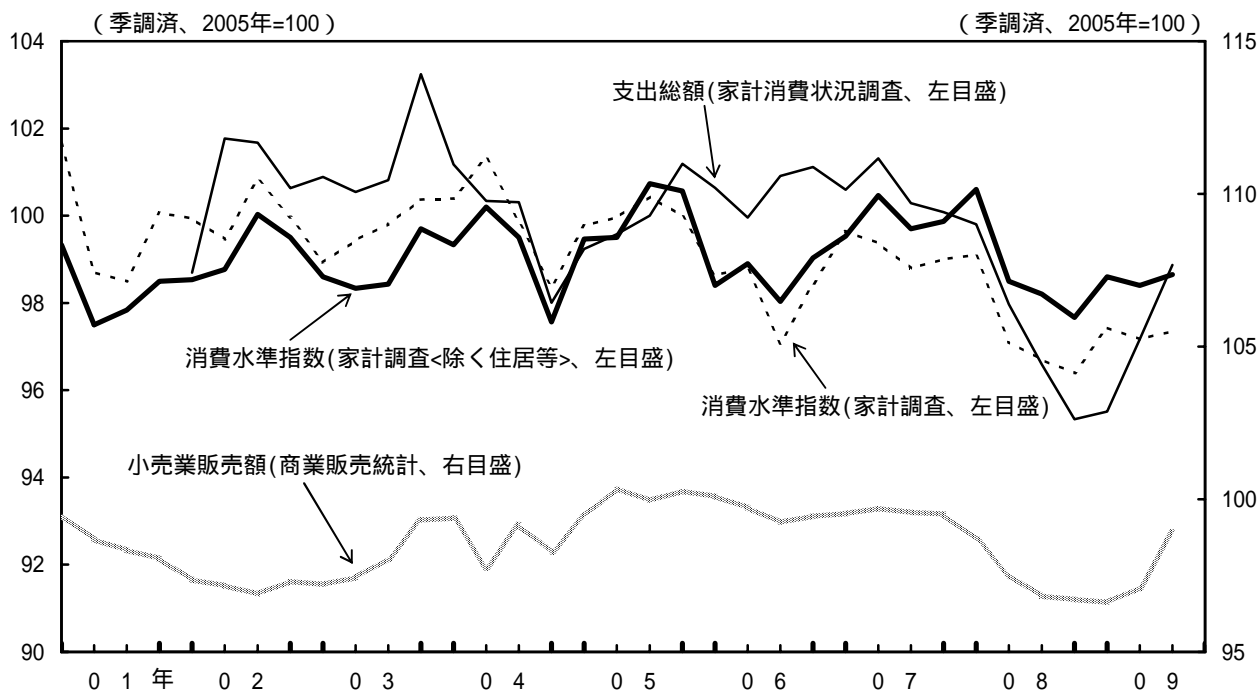


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

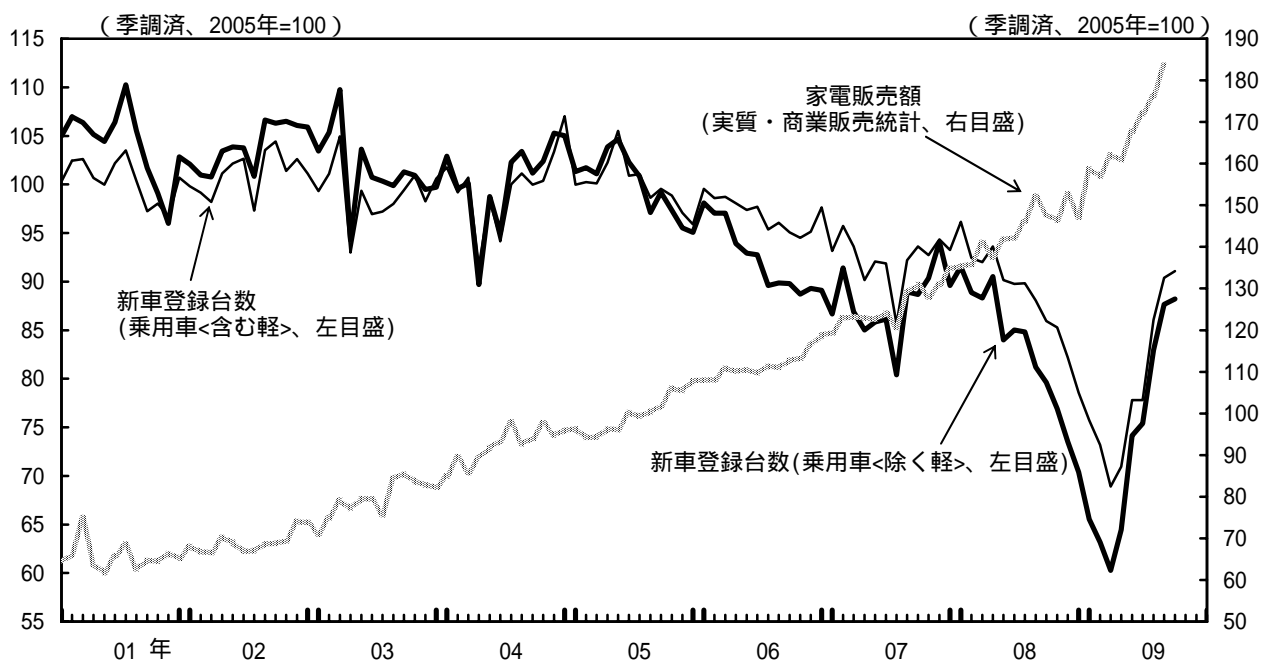
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

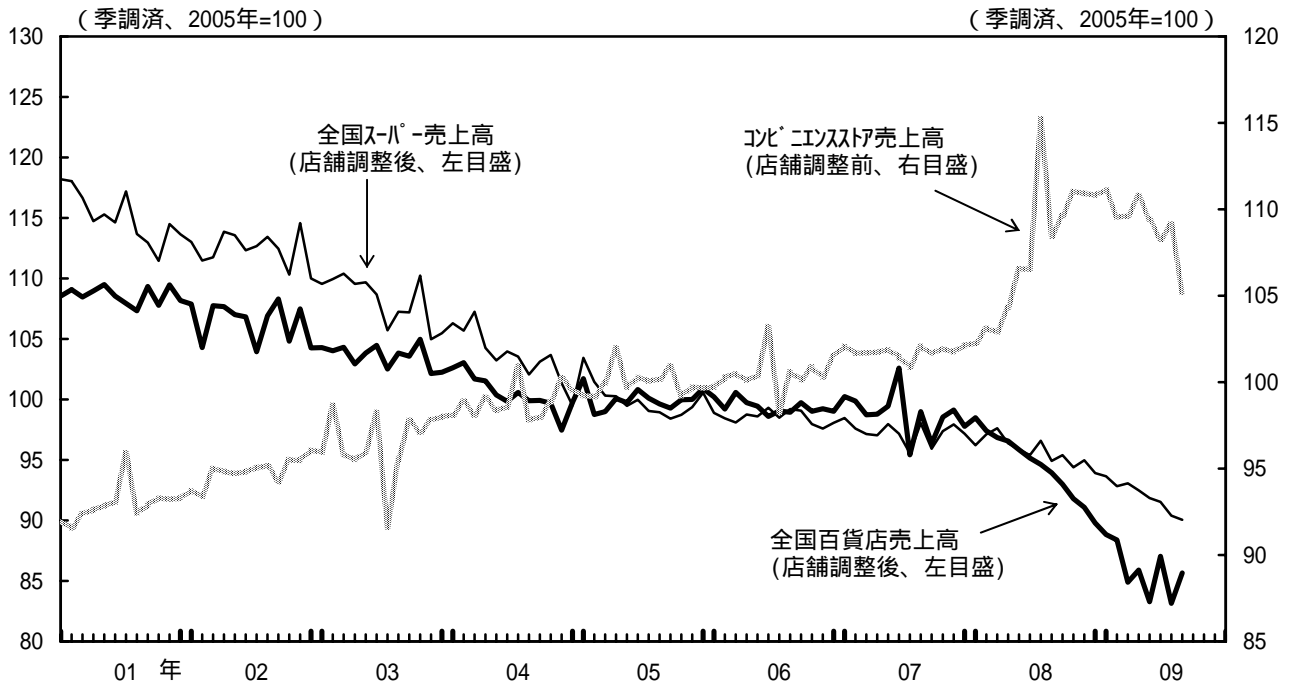


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P I (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはC G P Iで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2009/3Qは7～8月の値。

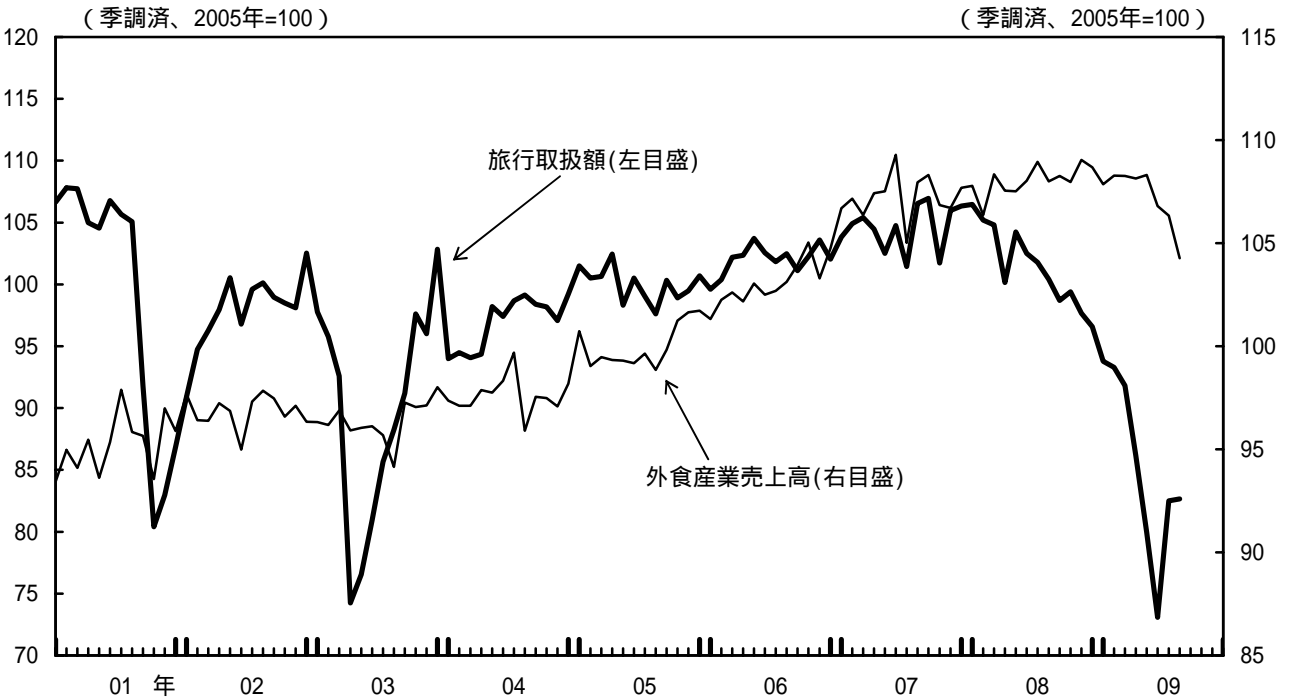
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

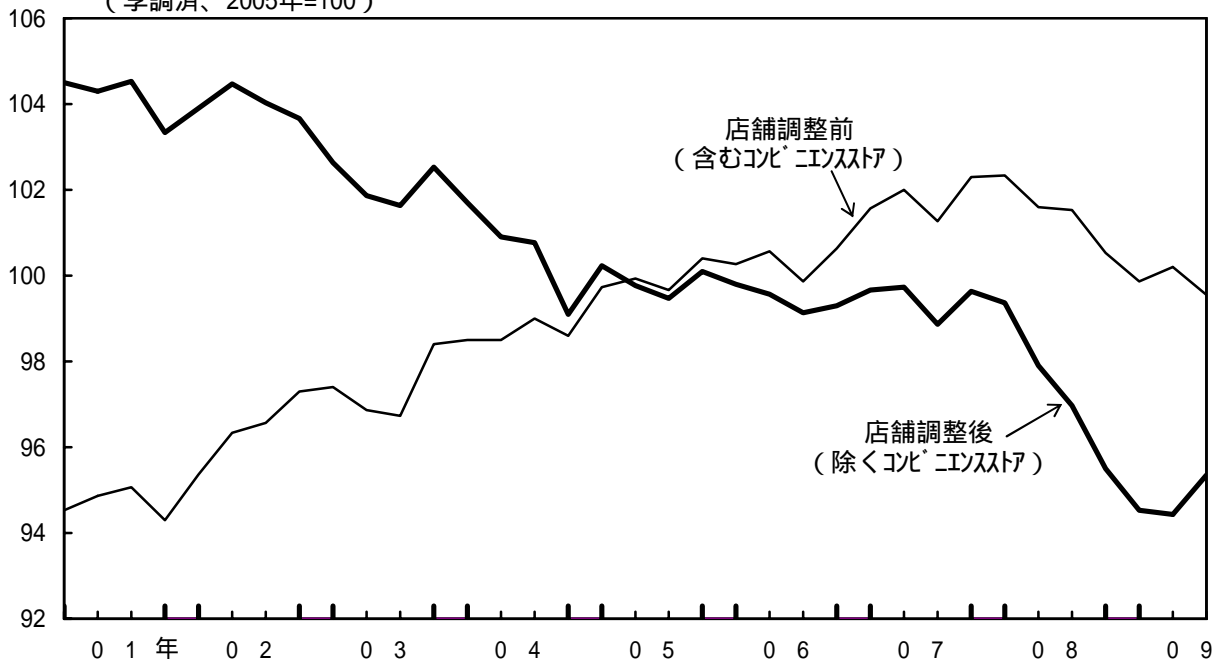
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

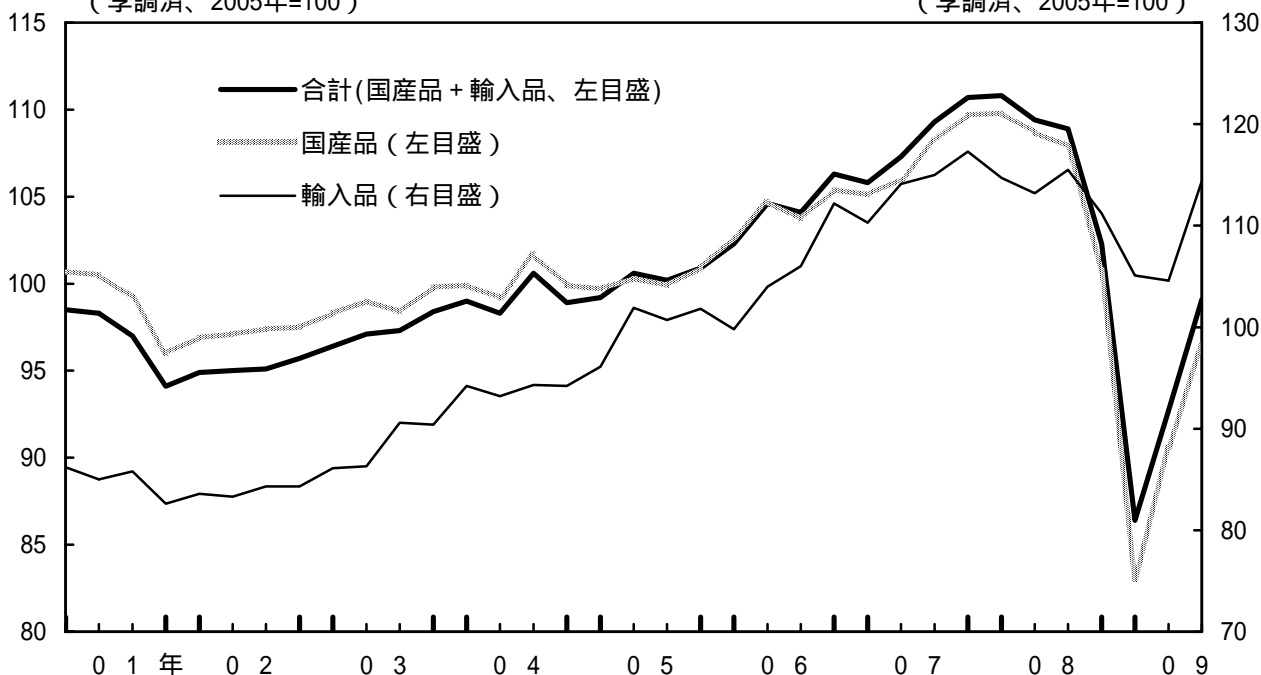


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である (店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/3Qは、7~8月の値。

(2) 消費財総供給

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

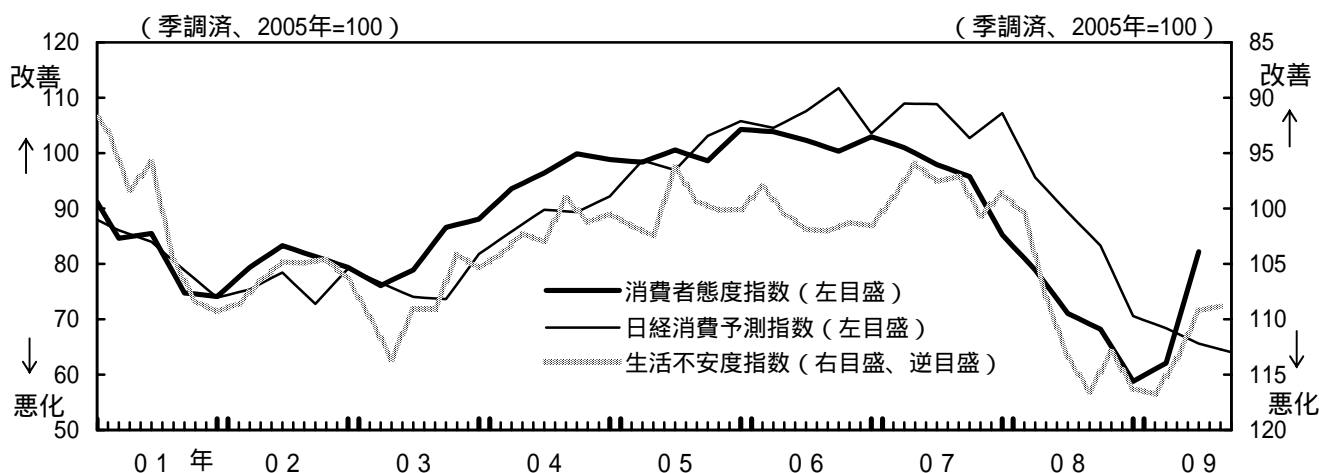


(注) 2009/3Qは、7~8月の値。

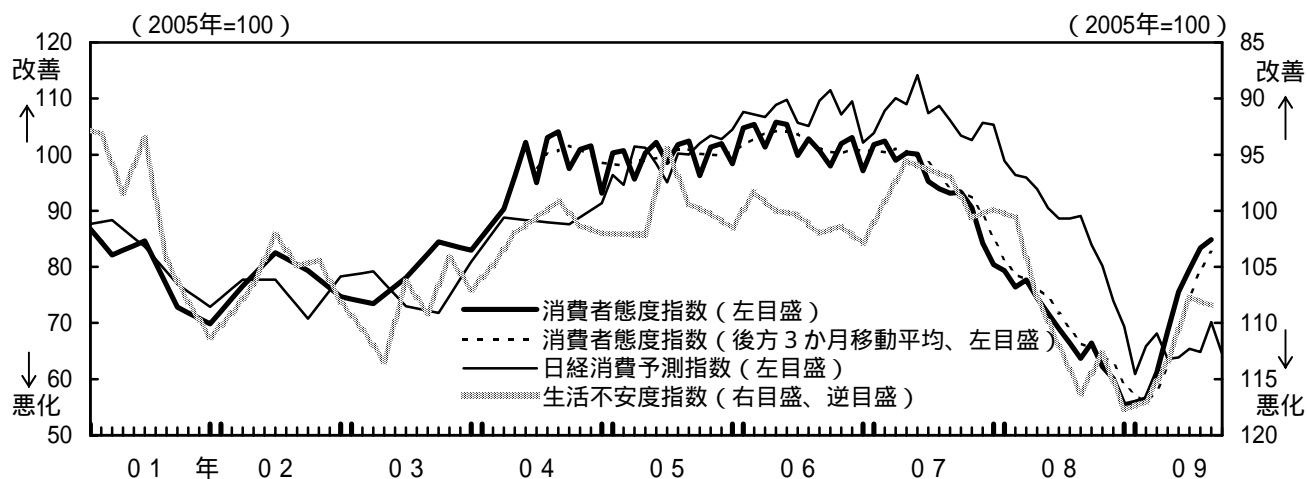
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

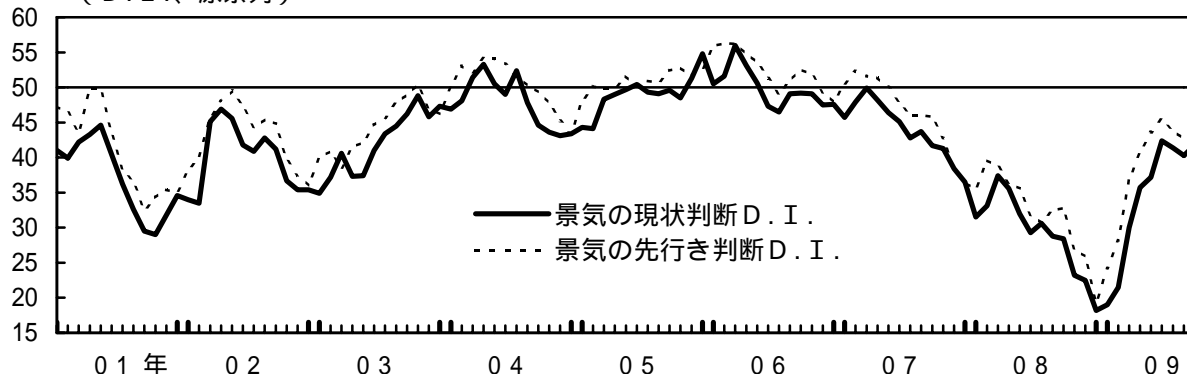


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

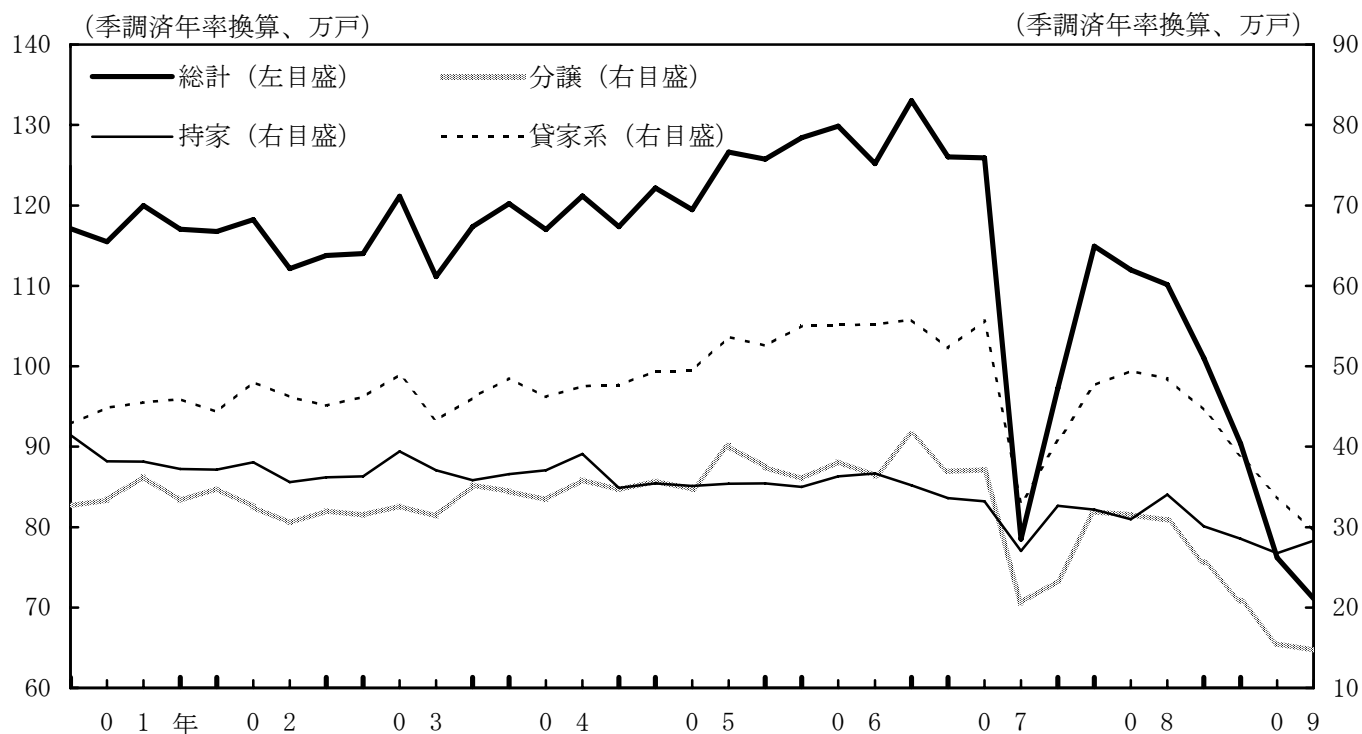


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国・一般世帯 約 4,700 世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600 人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200 人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数は X-12-ARIMA による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004 年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

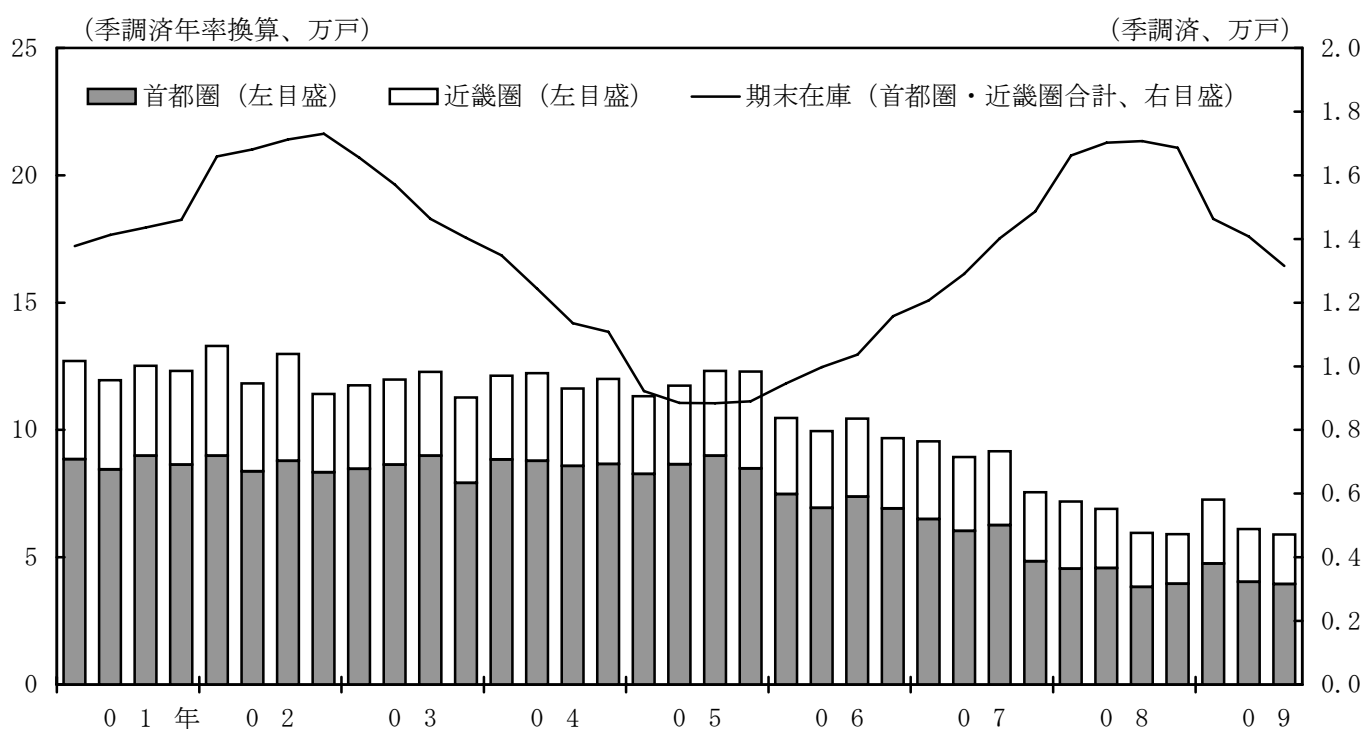
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/3Qは7~8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

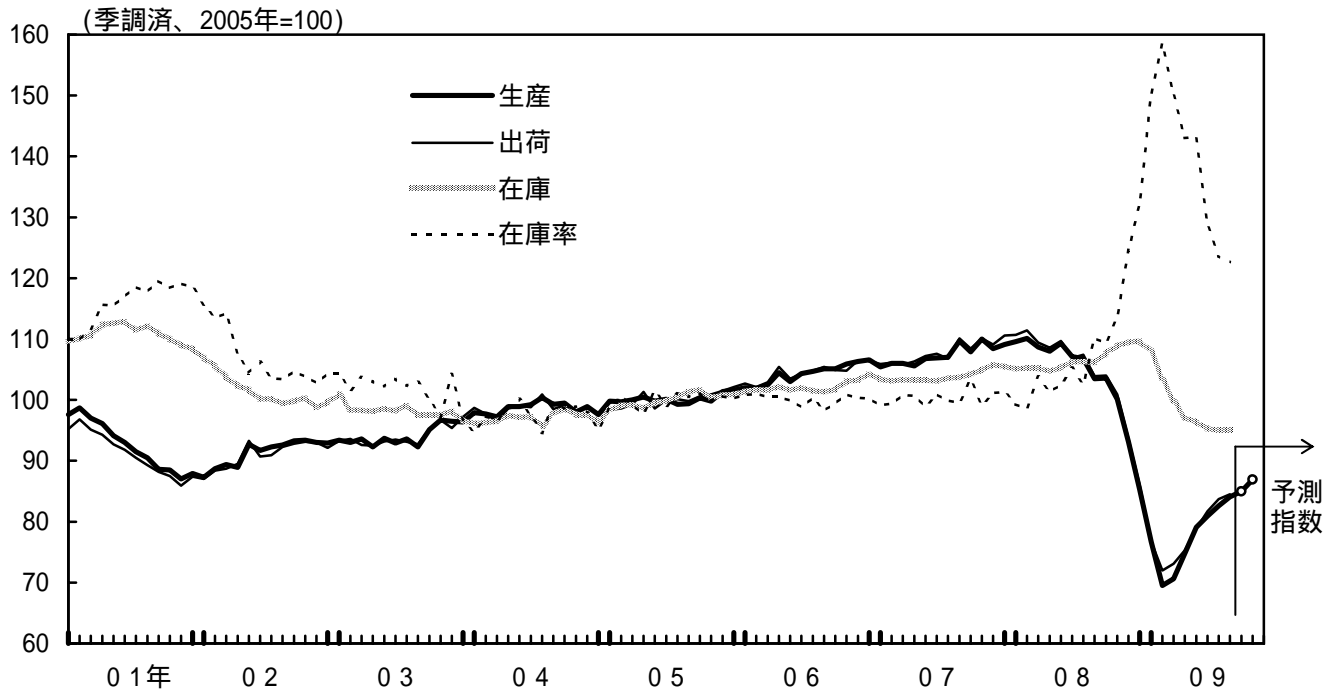


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2009/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

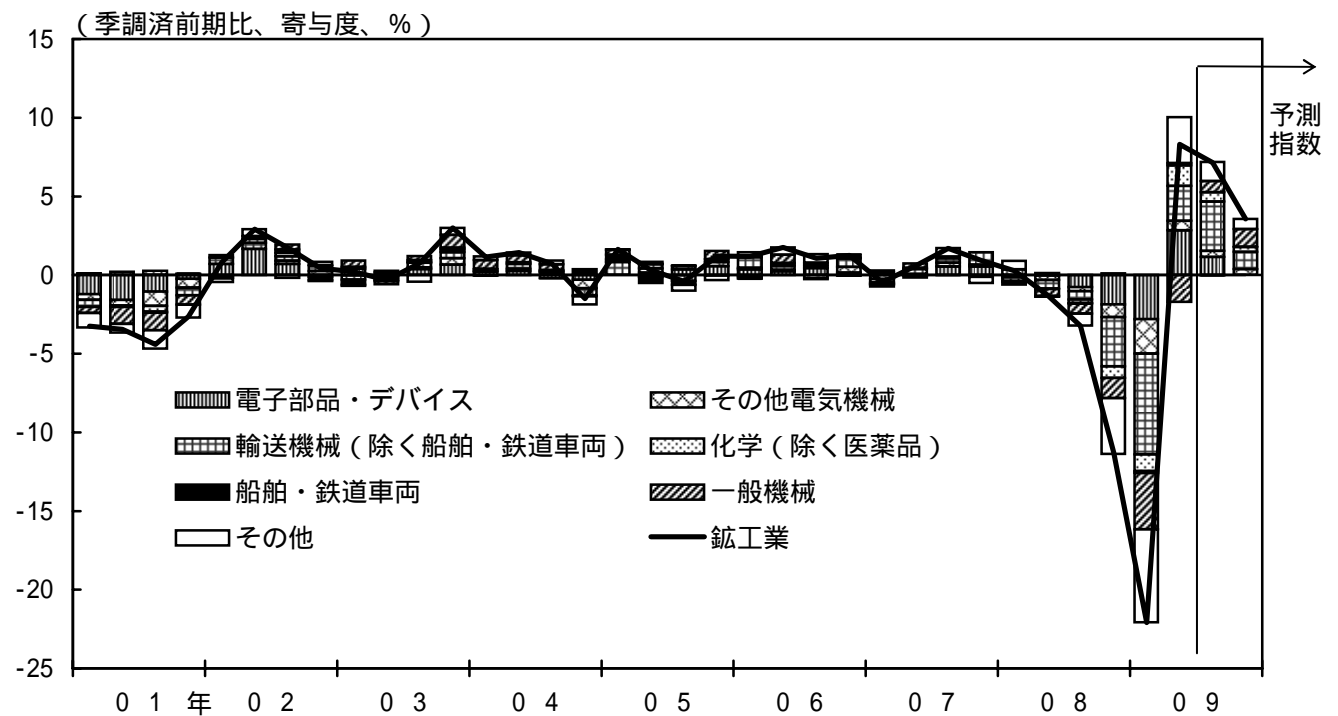
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2009/3Qと4Qは、予測指数を用いて算出。なお、2009/4Qは、11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

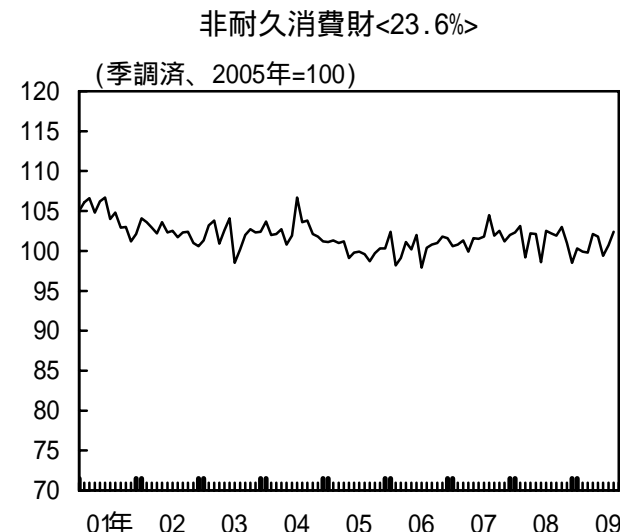
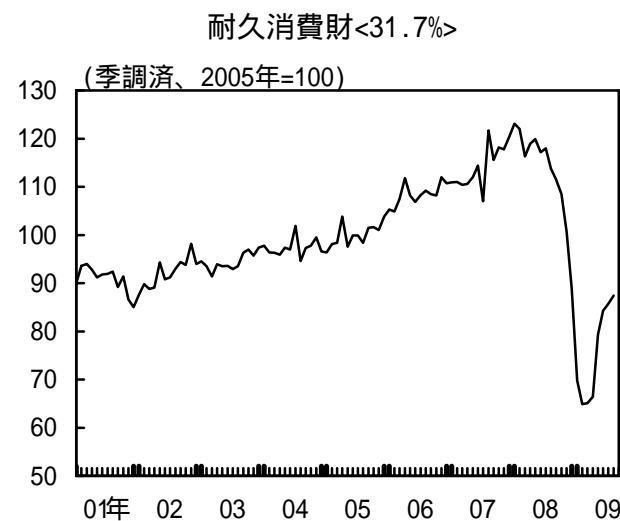
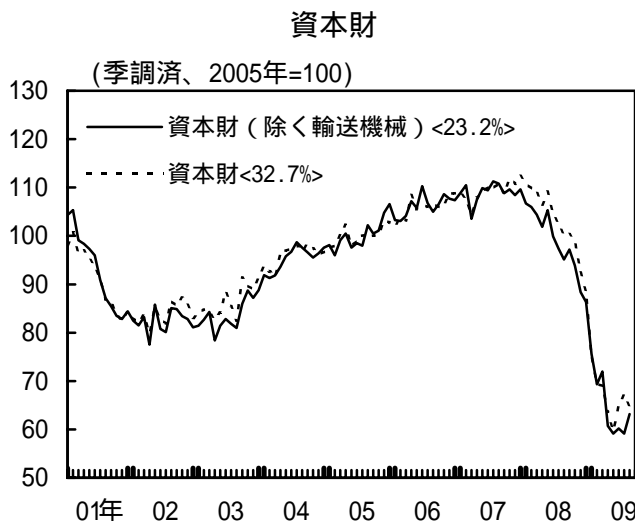
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

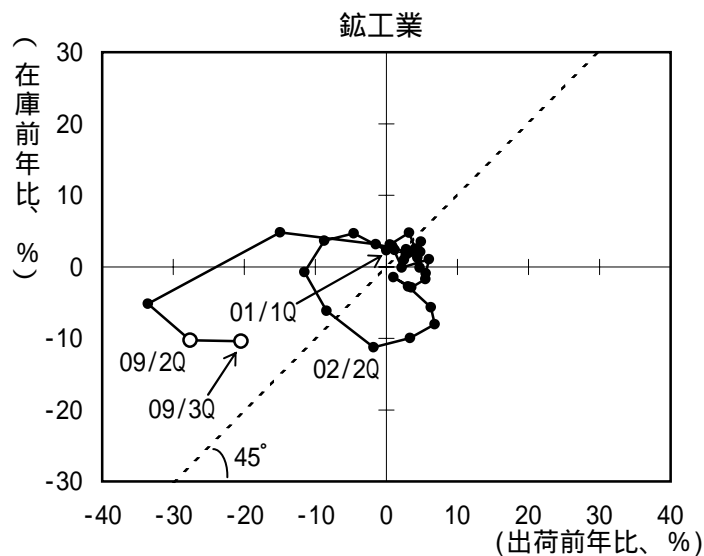
(2) 最終需要財の内訳



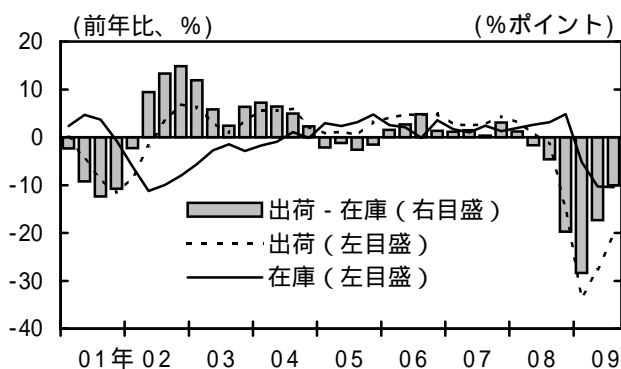
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

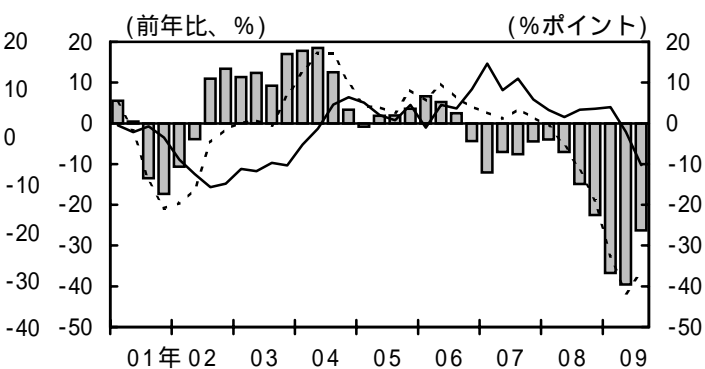
在庫循環



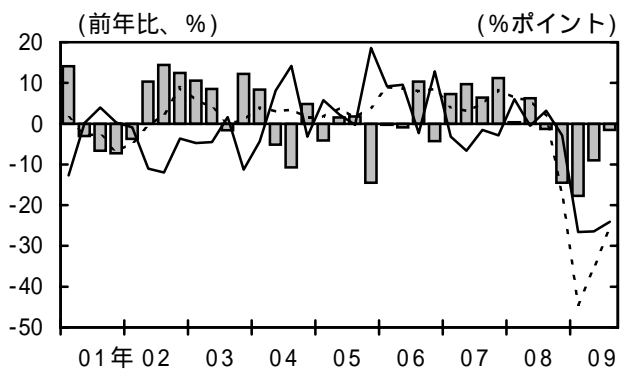
(1) 鉱工業



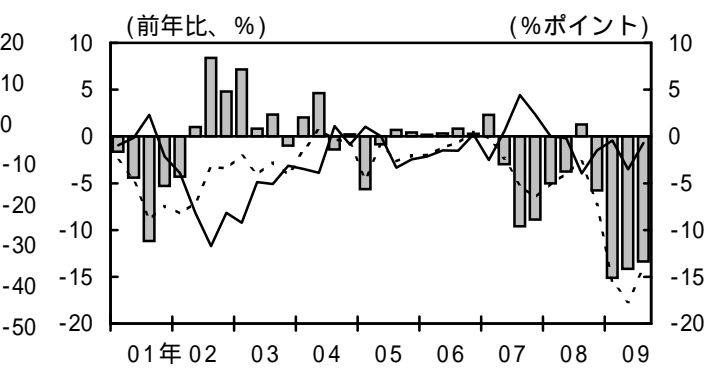
(2) 資本財 (除く輸送機械)



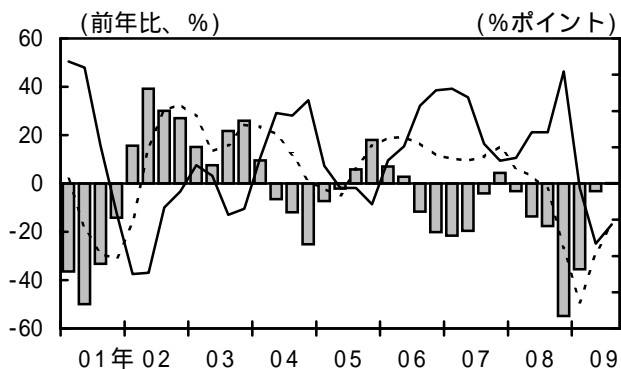
(3) 耐久消費財



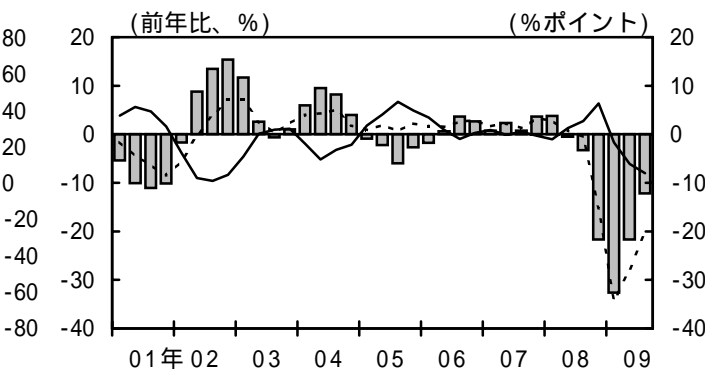
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

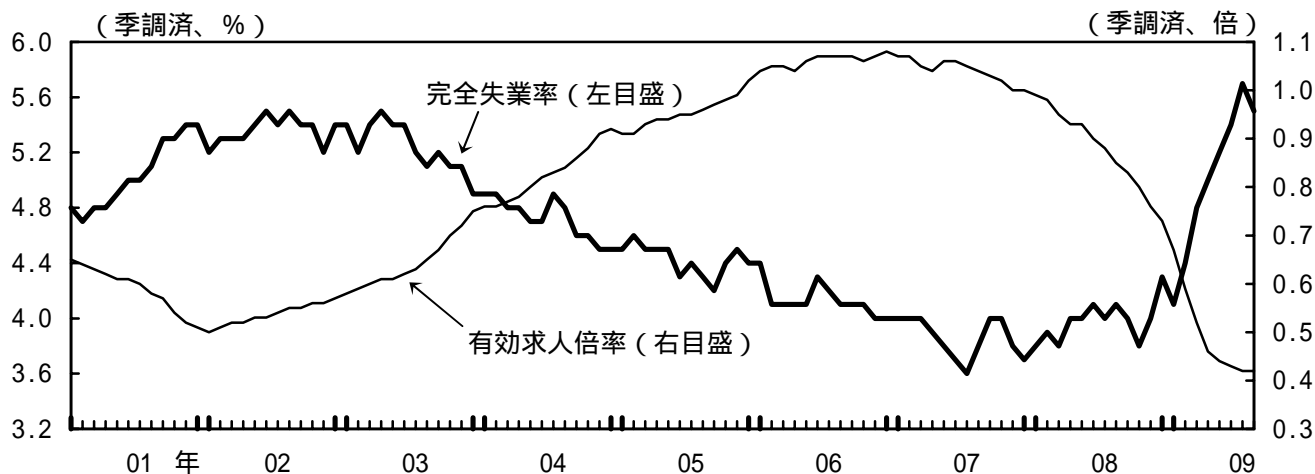


(注) 2009/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

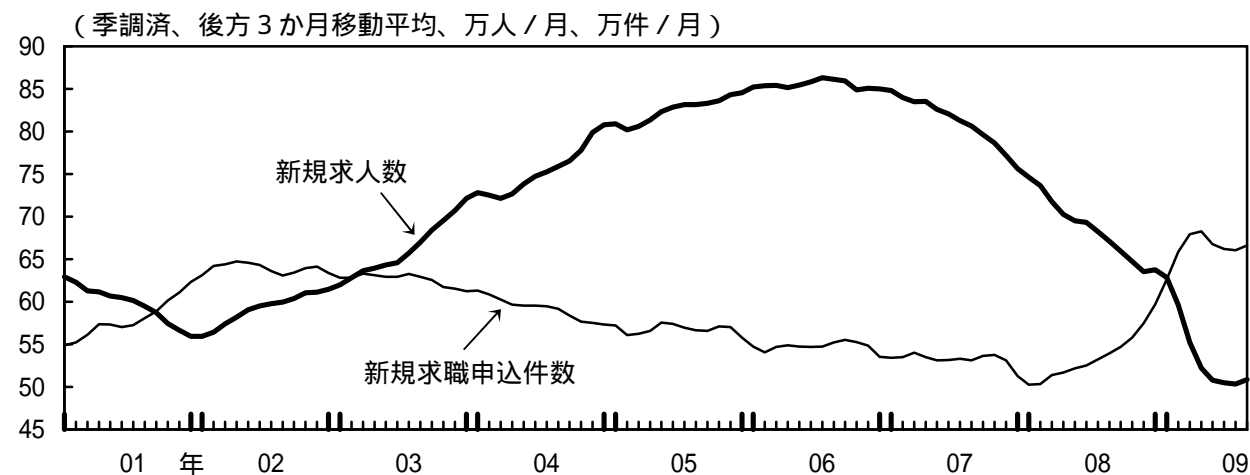
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

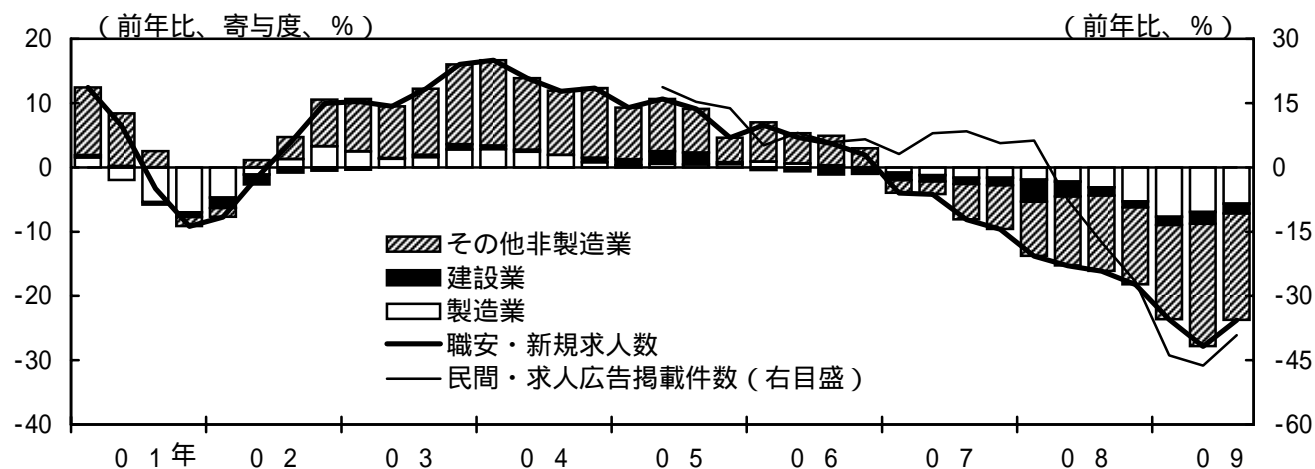
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人動向



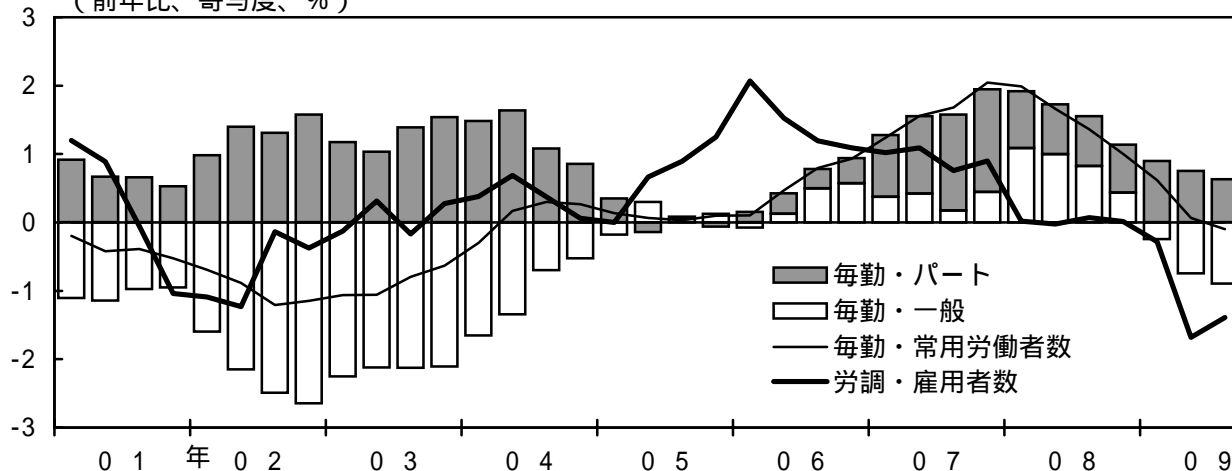
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2009/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

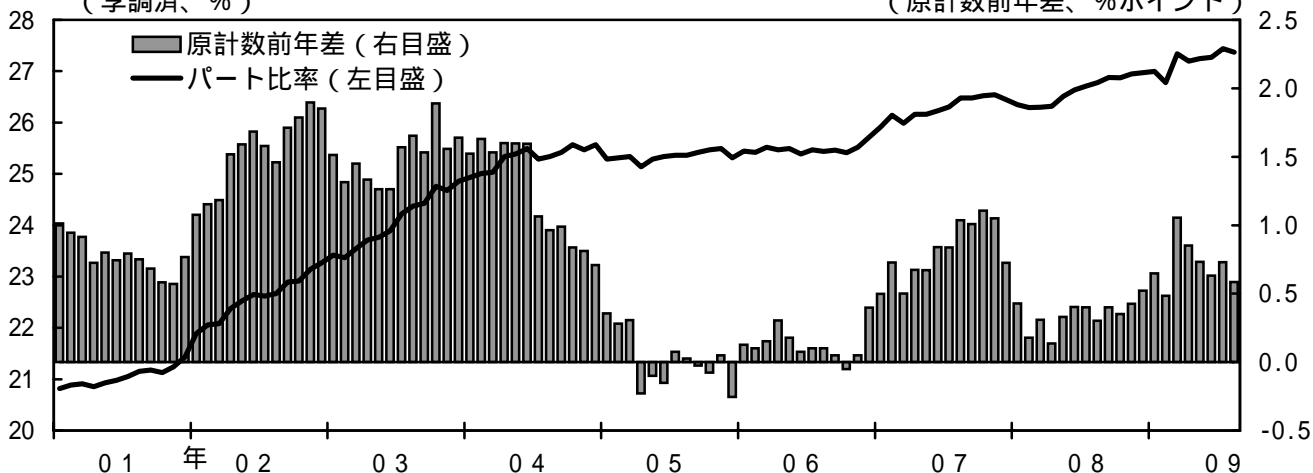
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

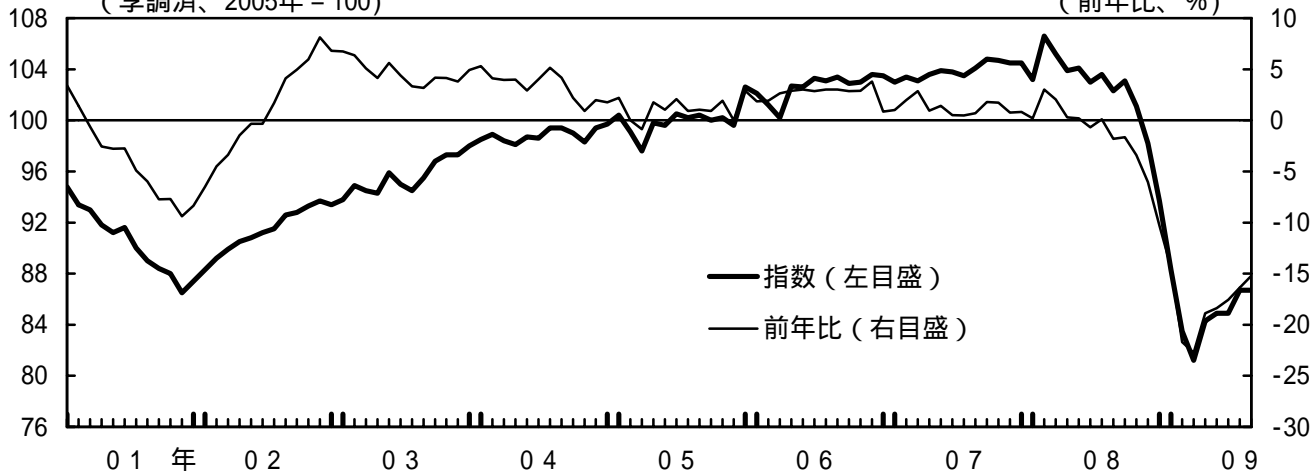
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

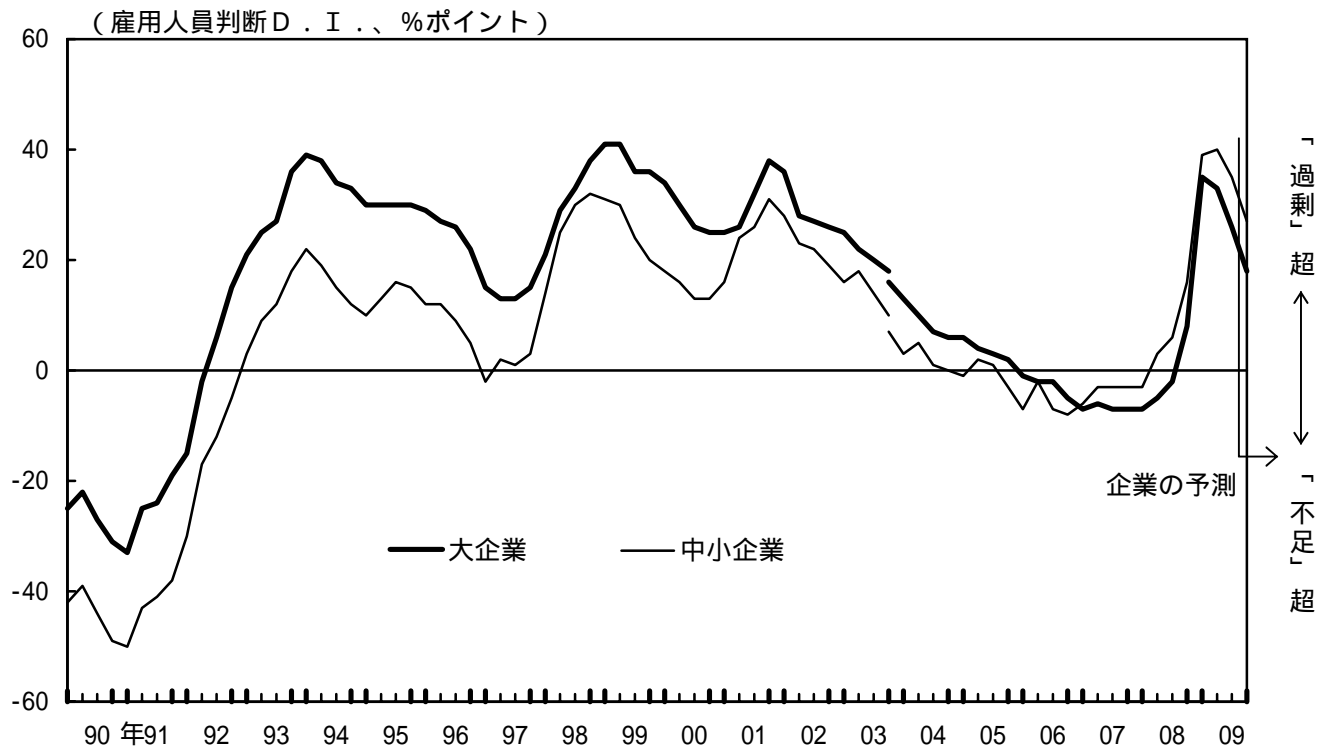


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
- 3. 2009/3Qは7~8月の前年同期比。

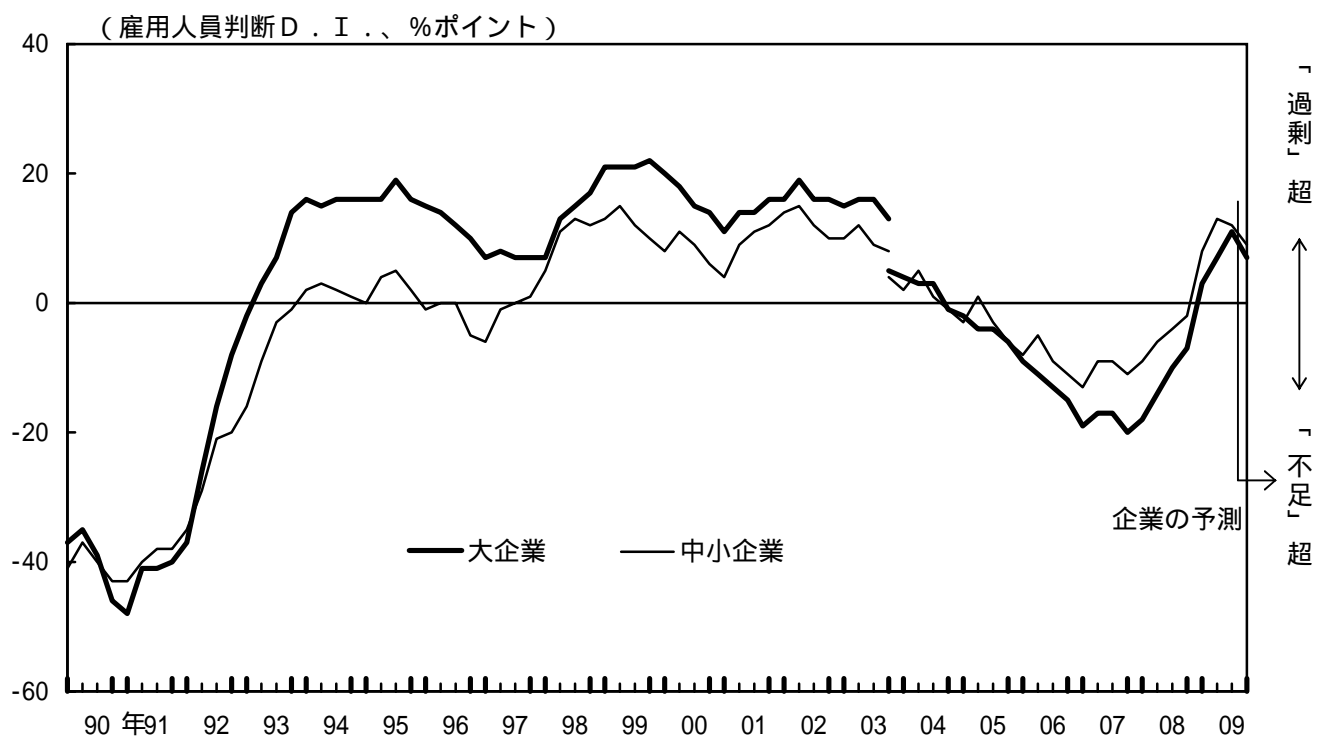
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業



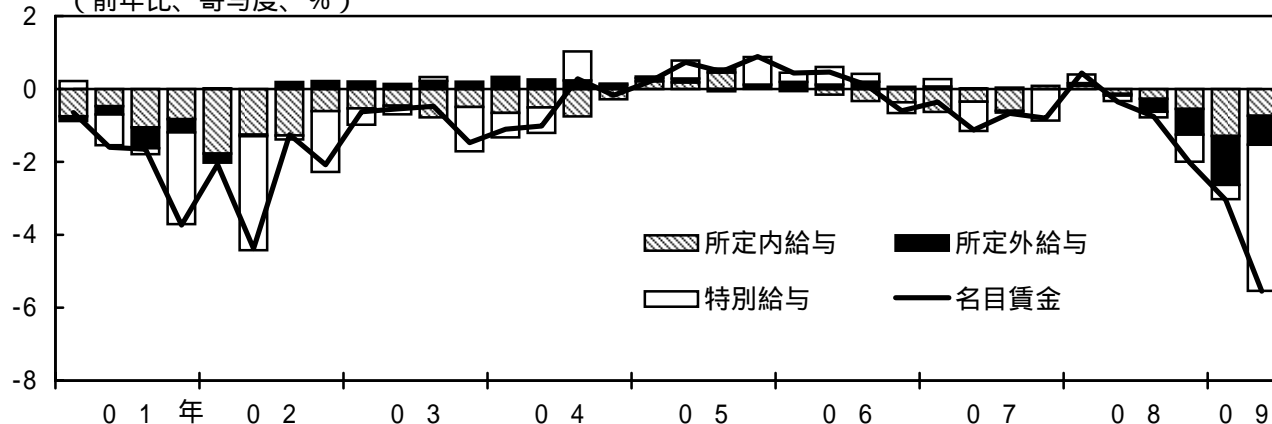
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

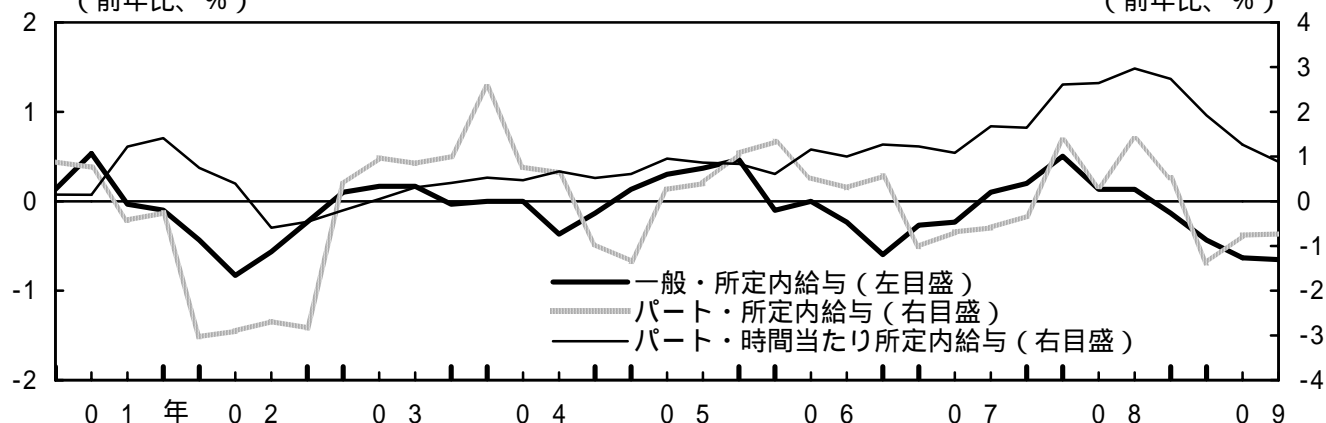
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

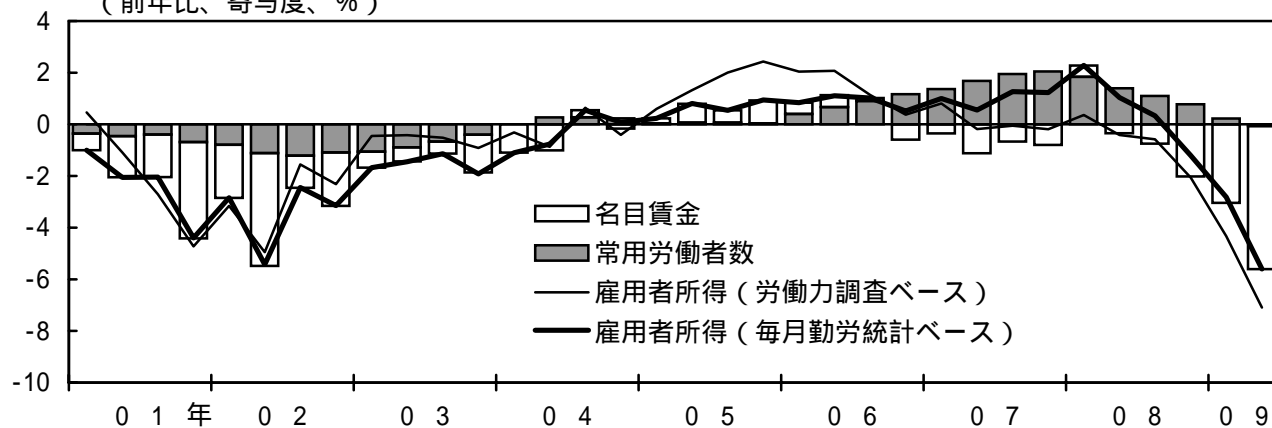
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

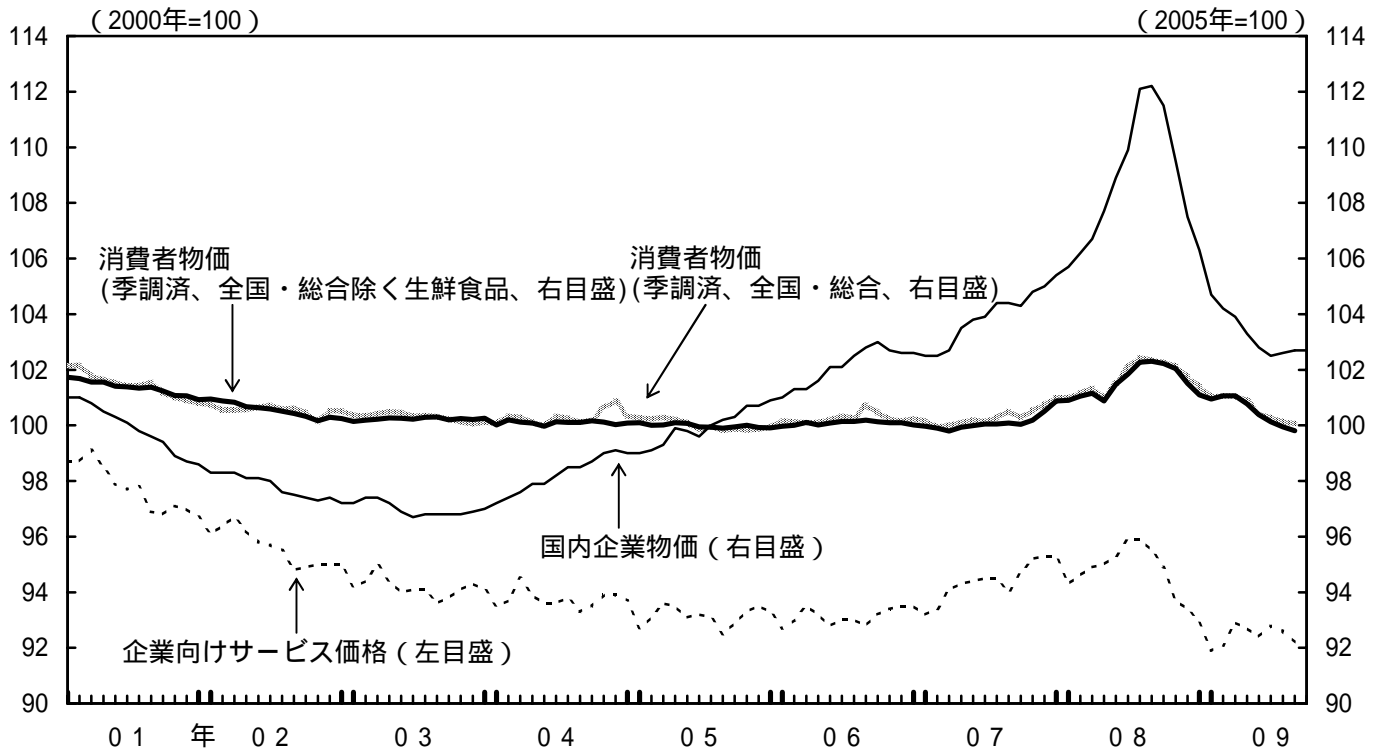
$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (2)の2009/3Qは、7～8月の前年同期比。

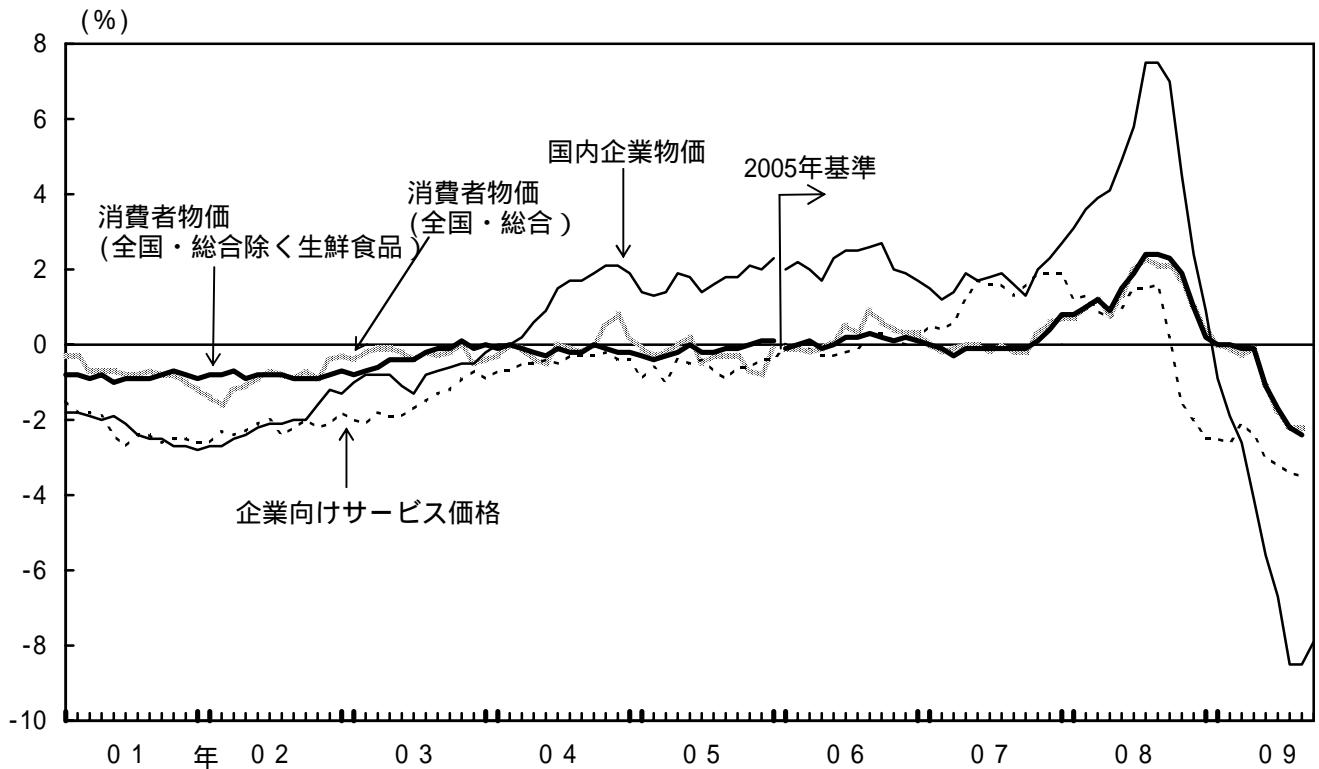
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

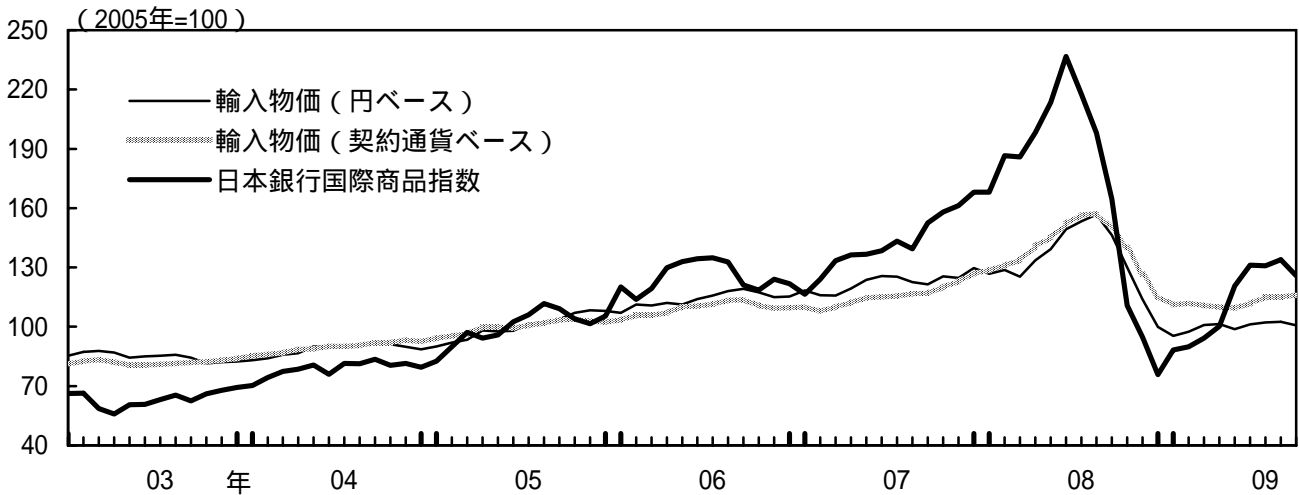


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
3. (2) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

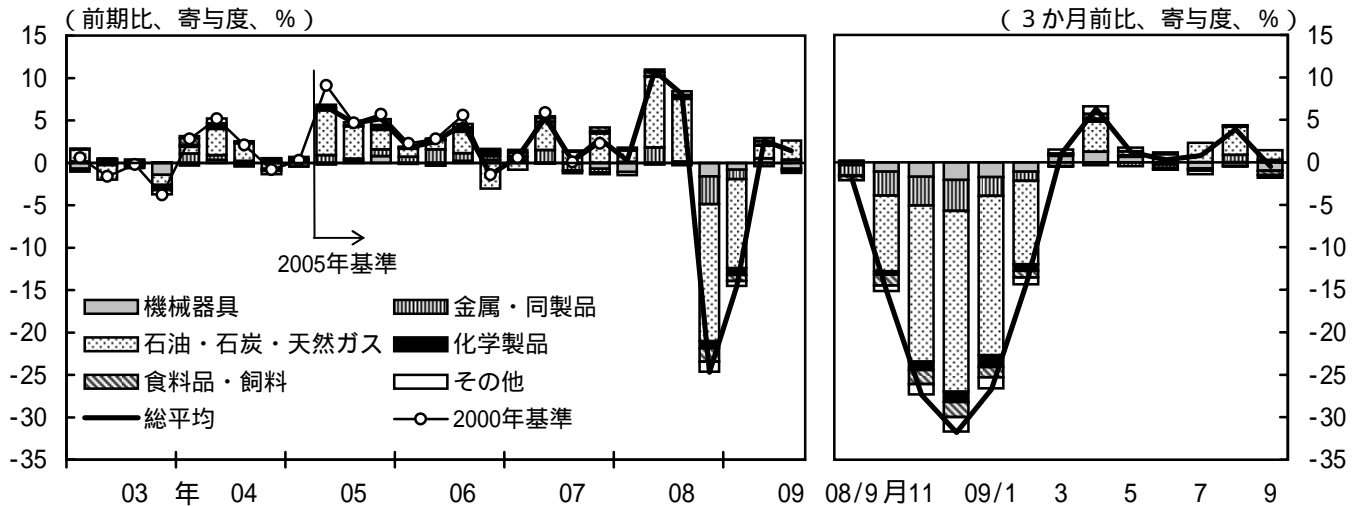
(1) 輸入物価と国際商品指数



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >

< 月次 >

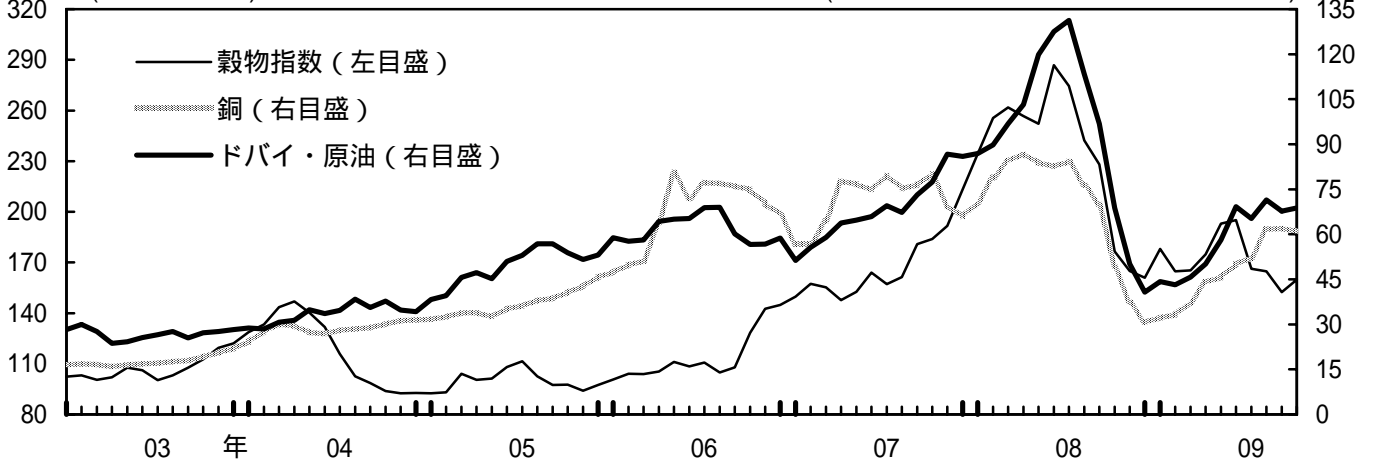


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年 = 100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

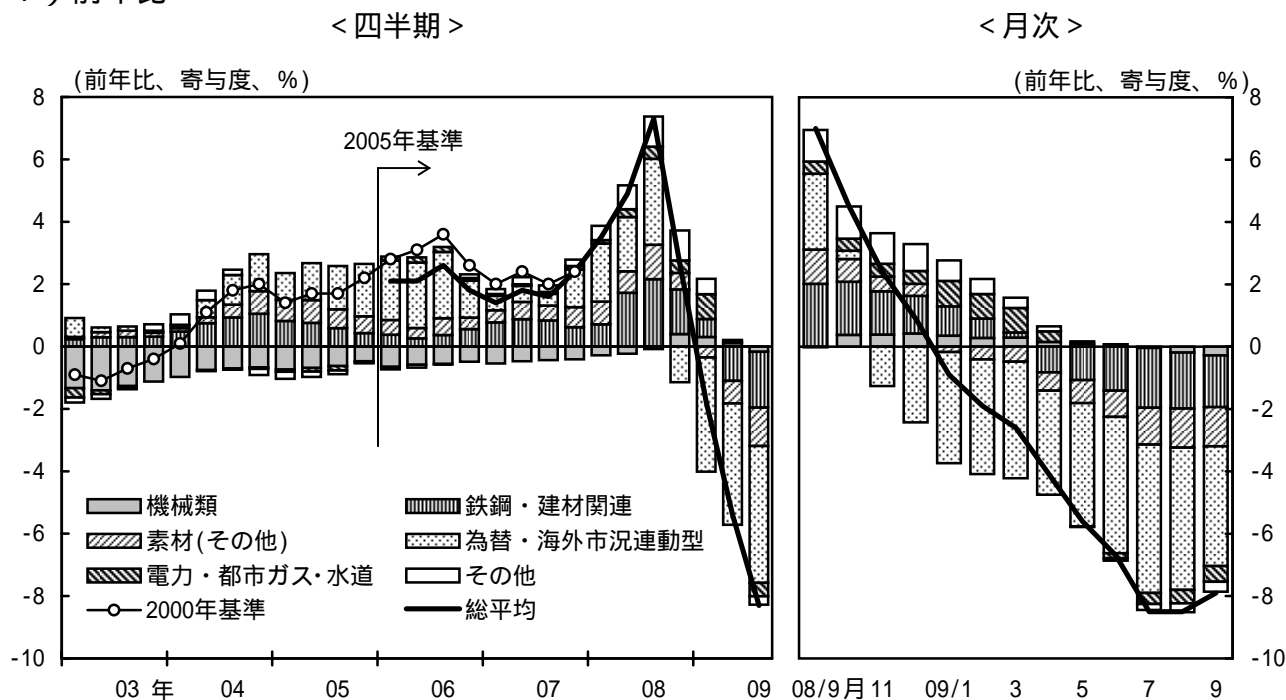


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2009/10月は13日までの平均値。

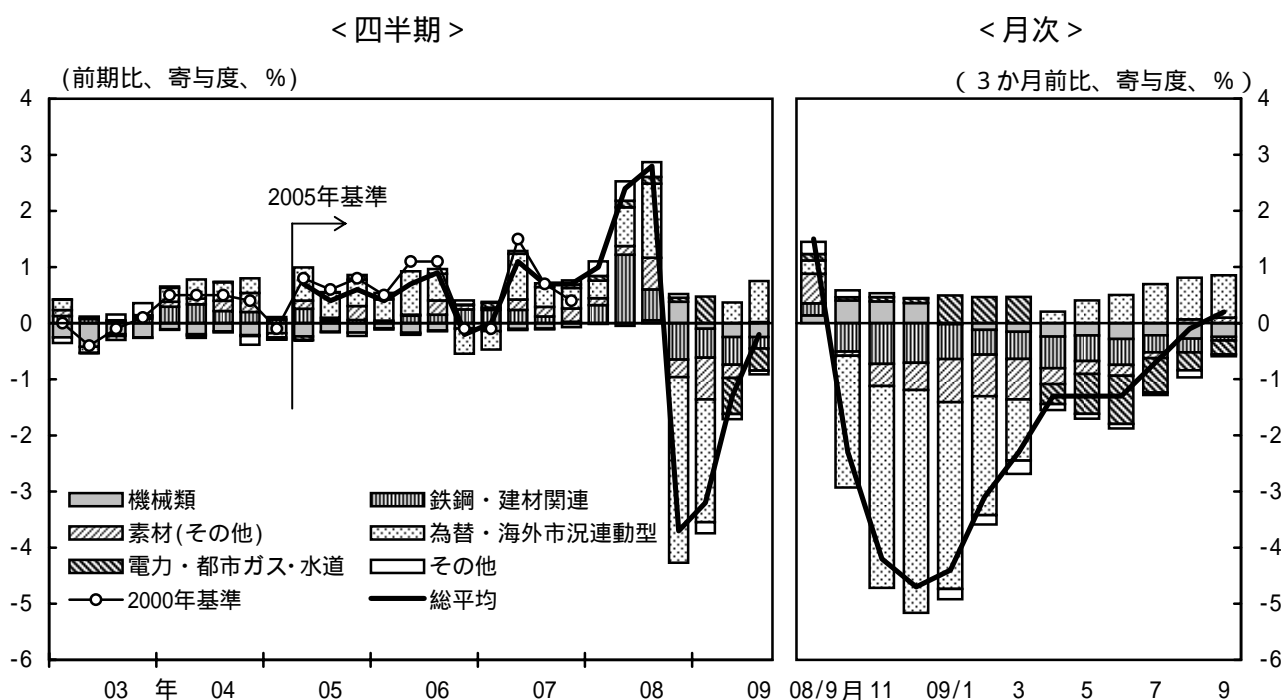
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)



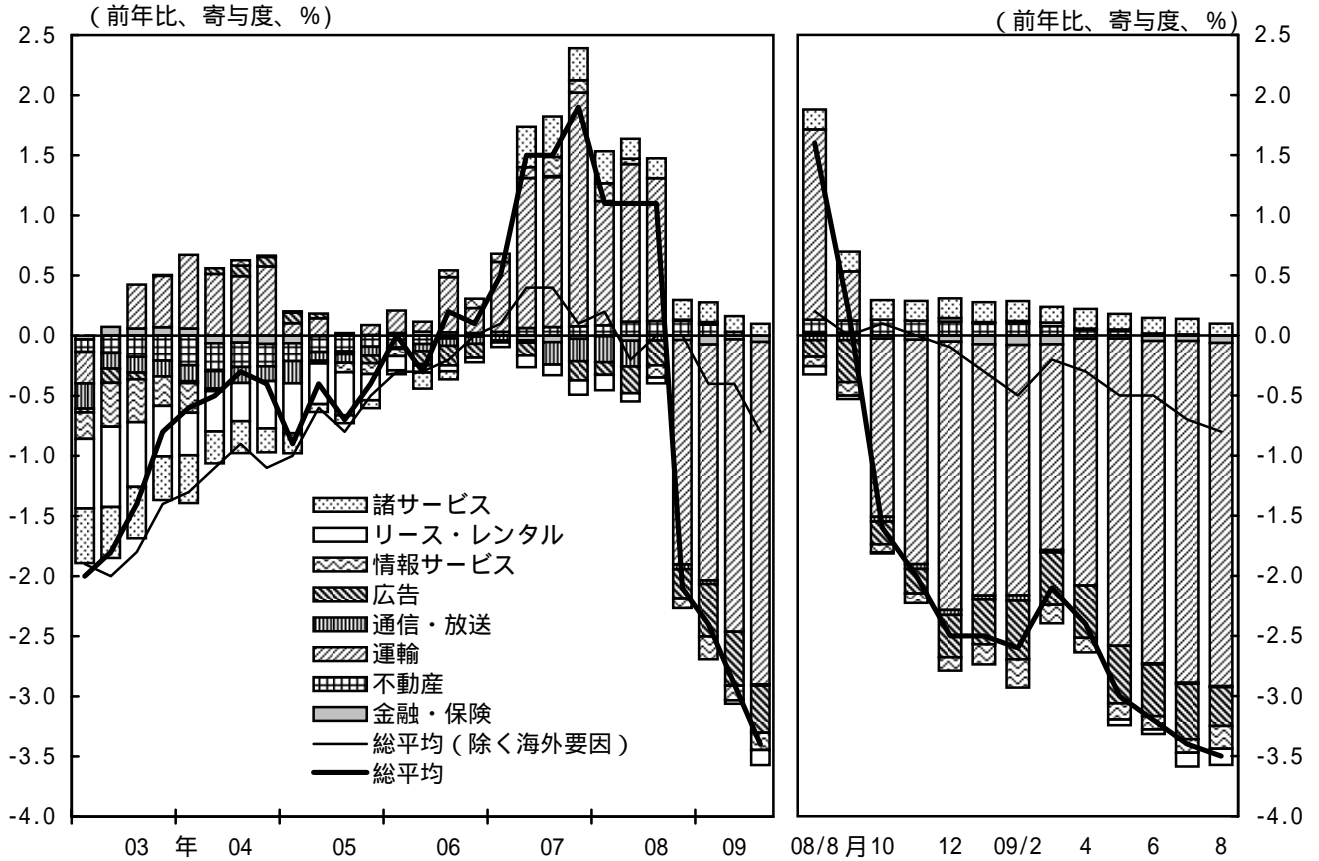
- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

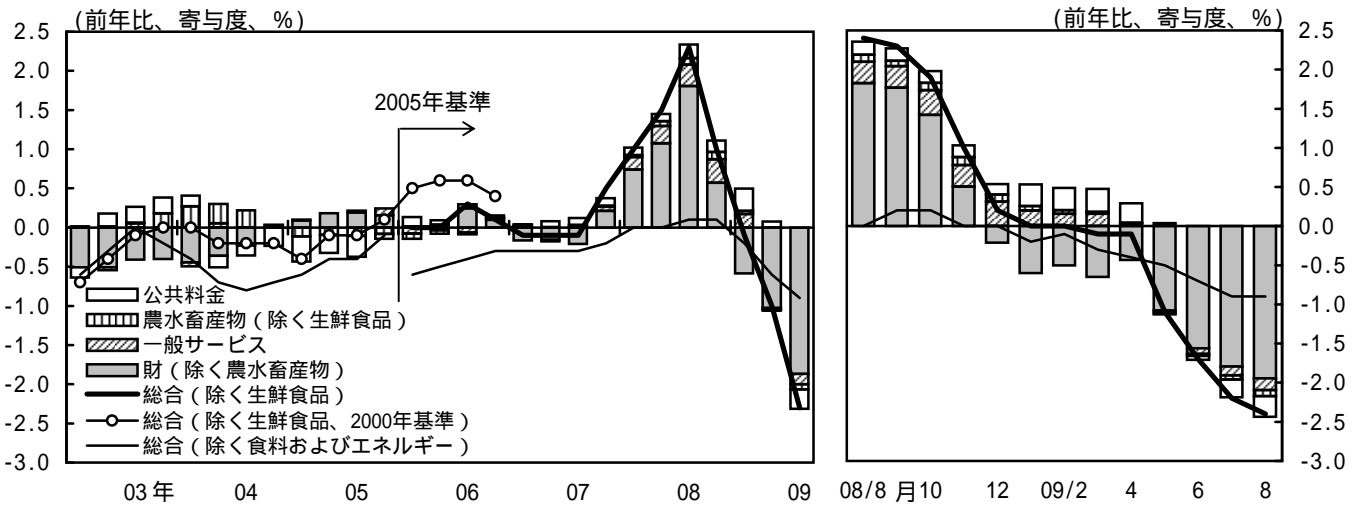


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
3. 2009/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

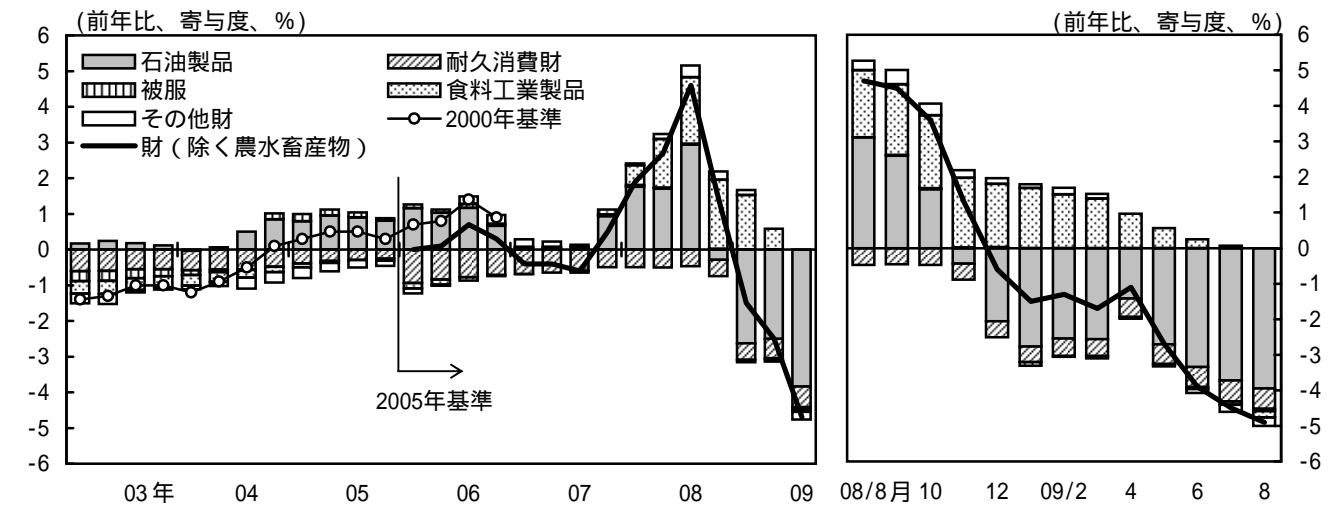
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

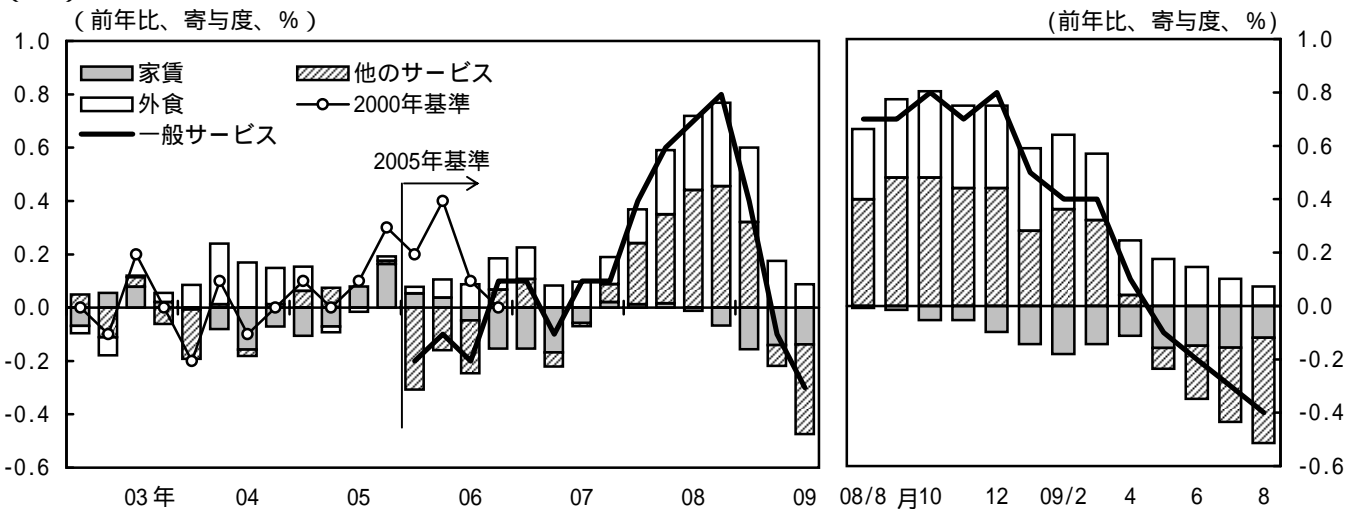
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

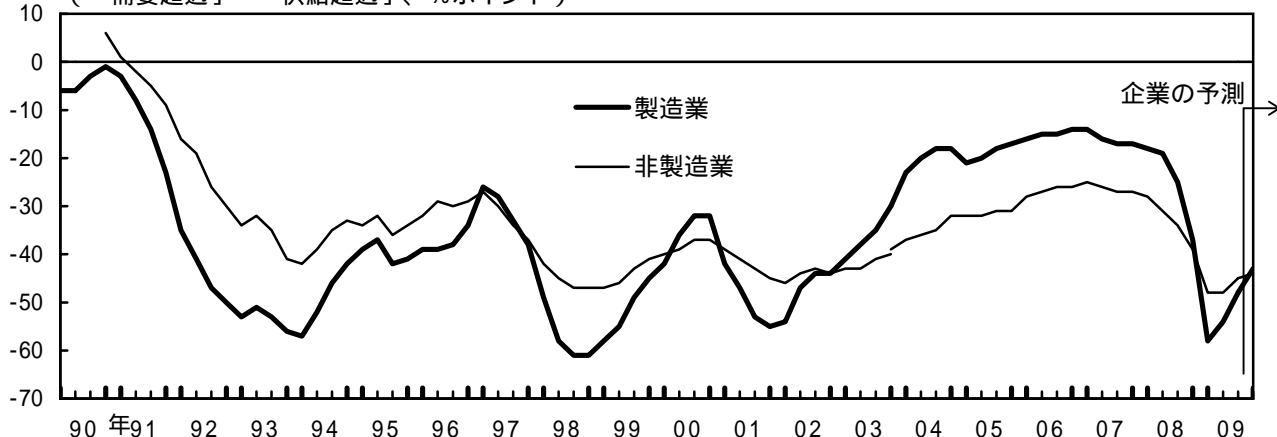


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2009/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



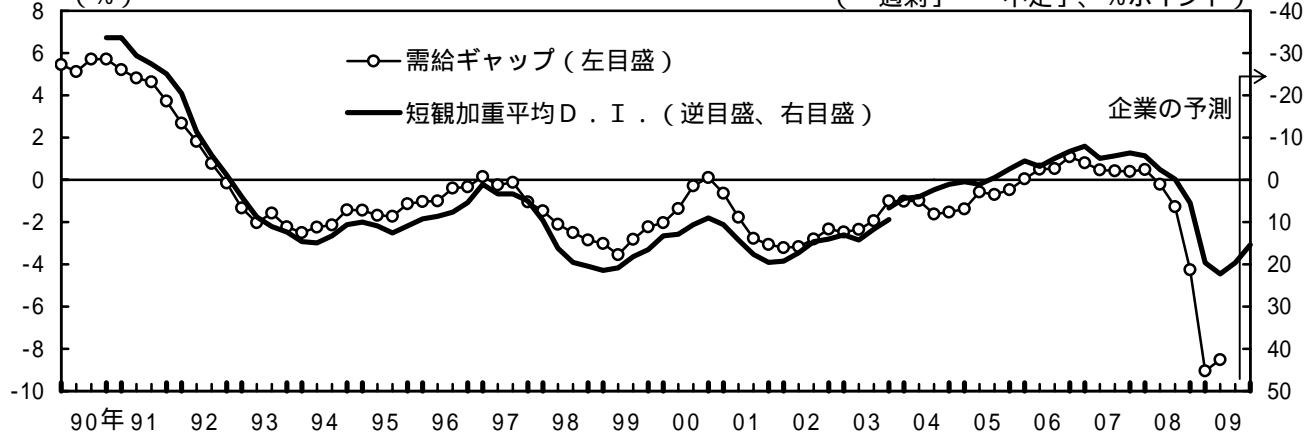
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全産業全規模合計)と需給ギャップ

(%)

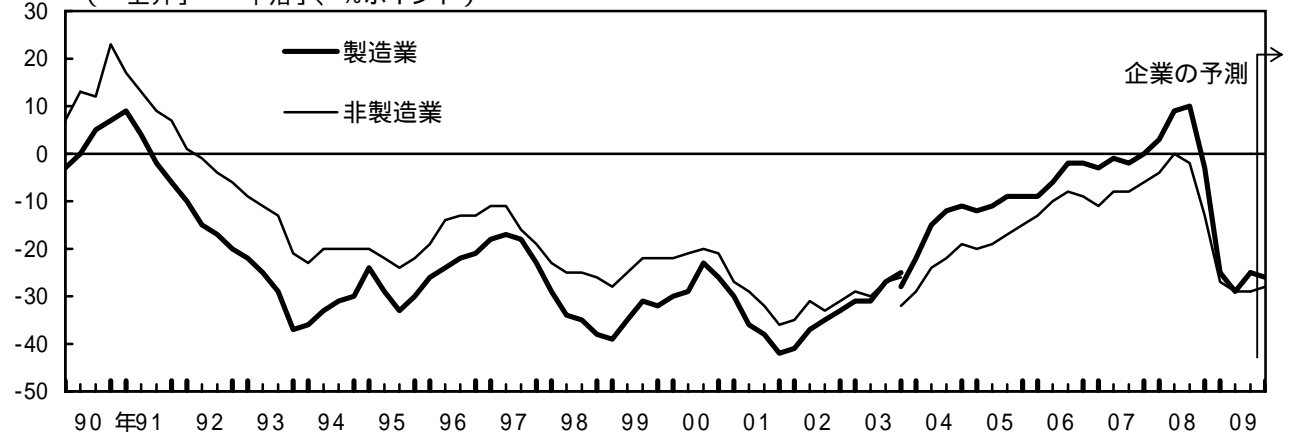
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(1990~2007年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)

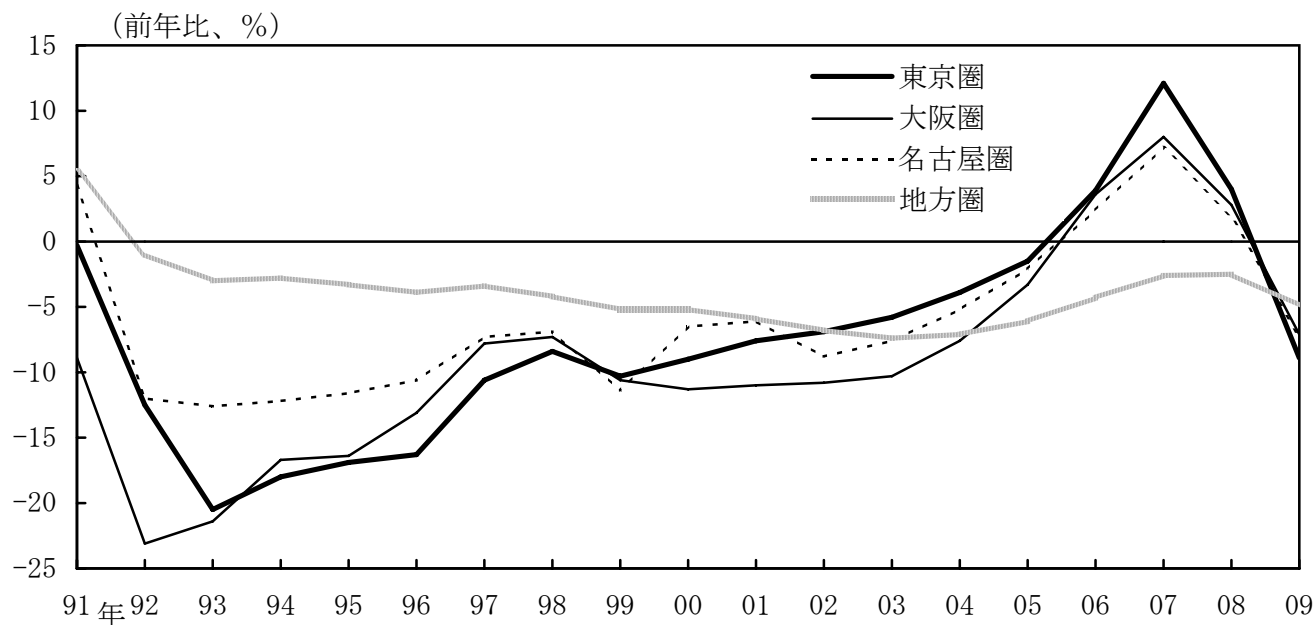
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



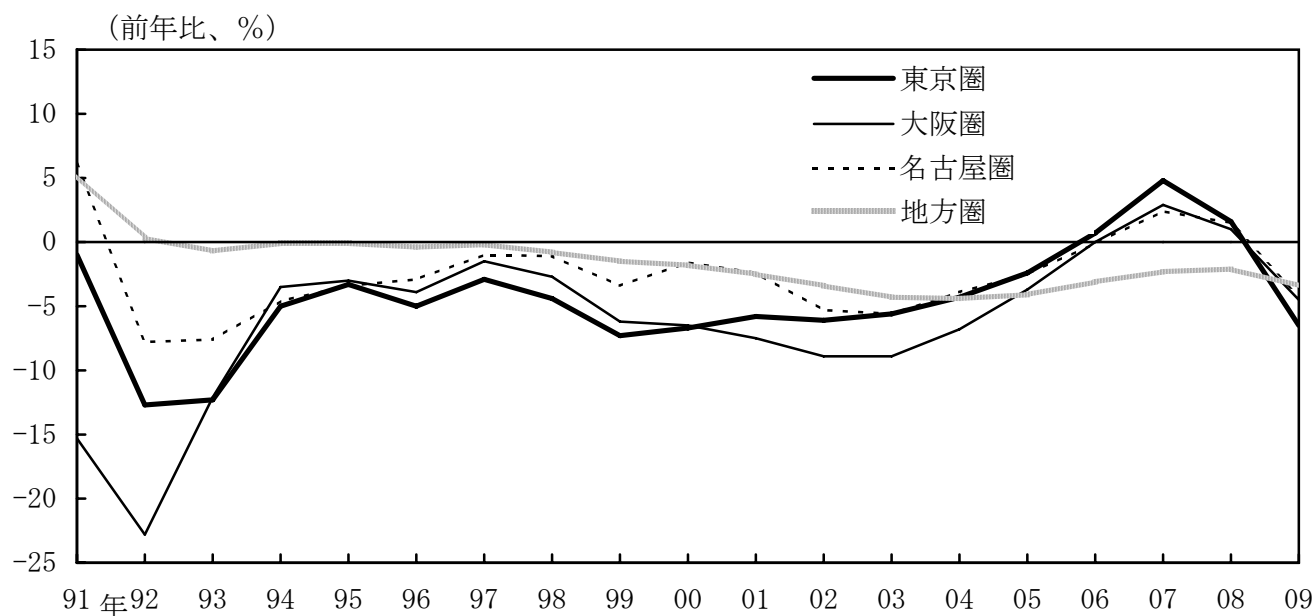
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

都道府県地価

(1) 商業地



(2) 住宅地

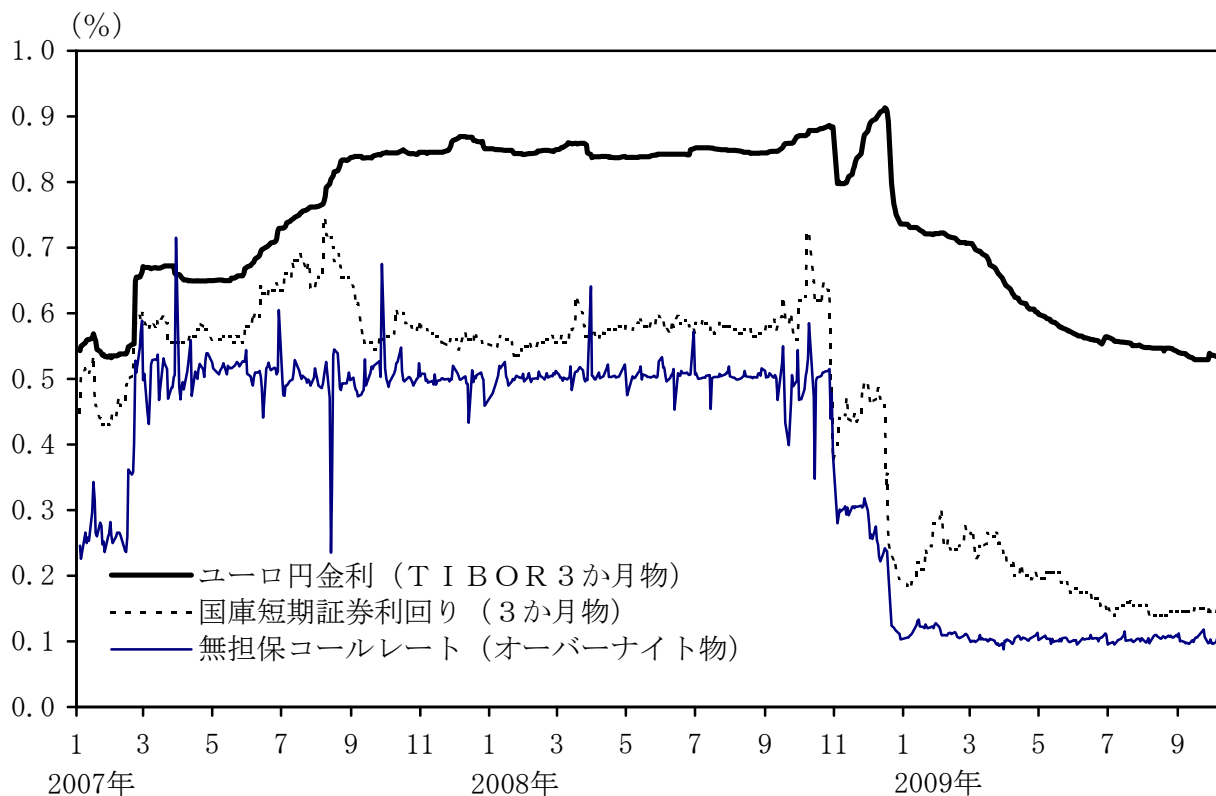


(注) 都道府県地価は、各都道府県が7月1日時点の地価を調査し、国土交通省が取りまとめたもの。

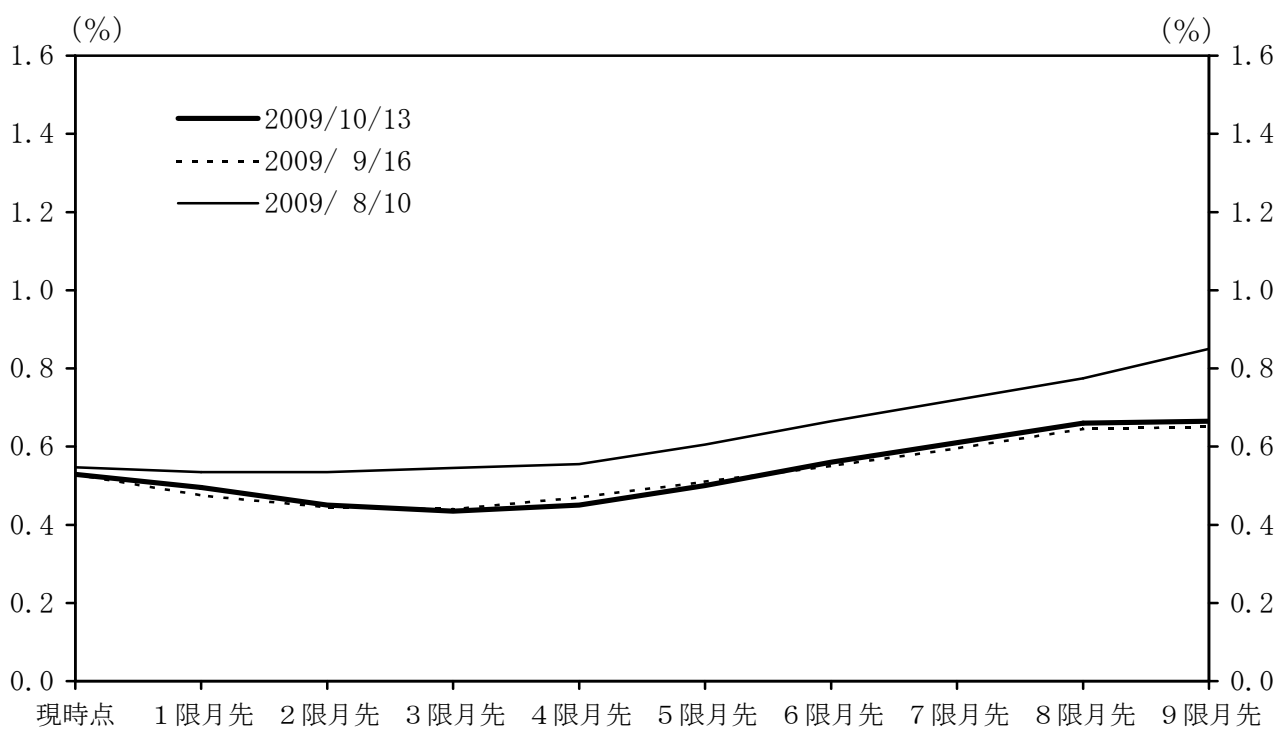
(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



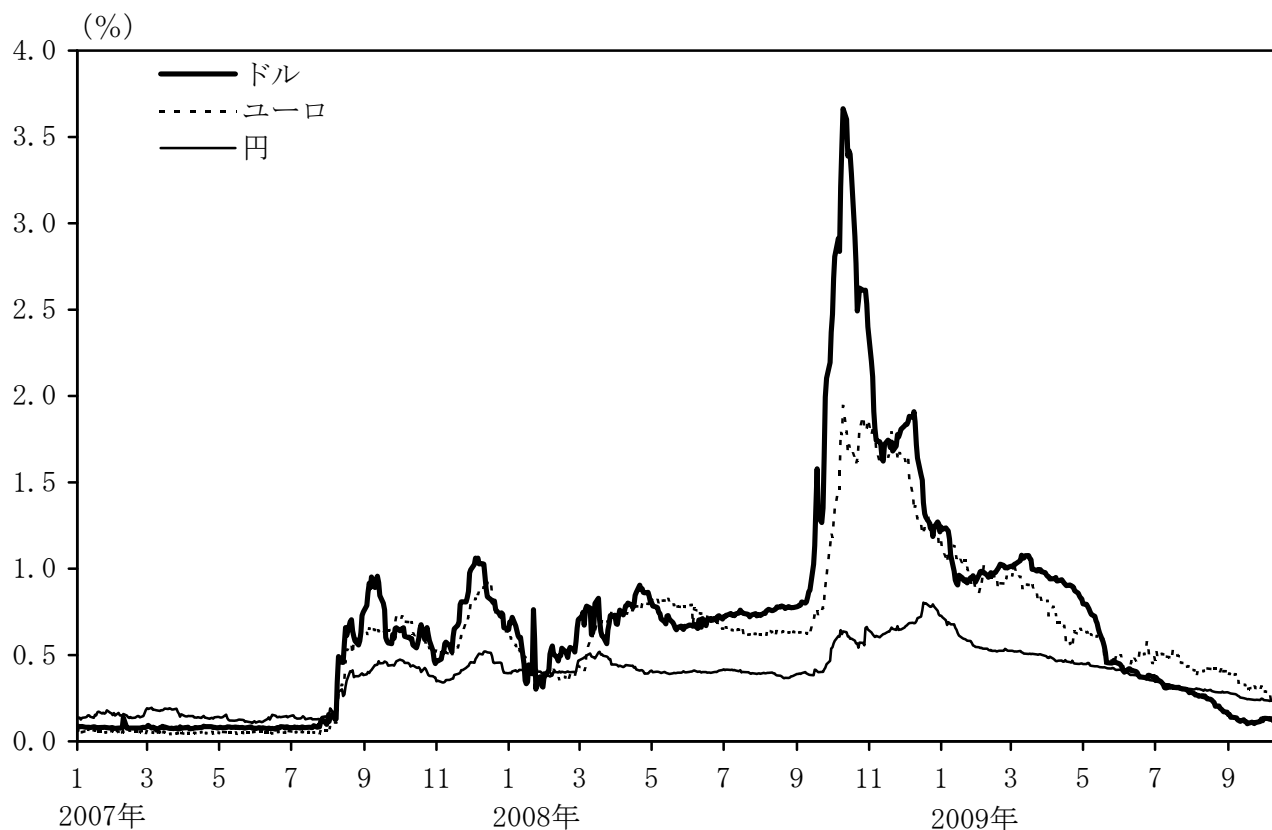
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

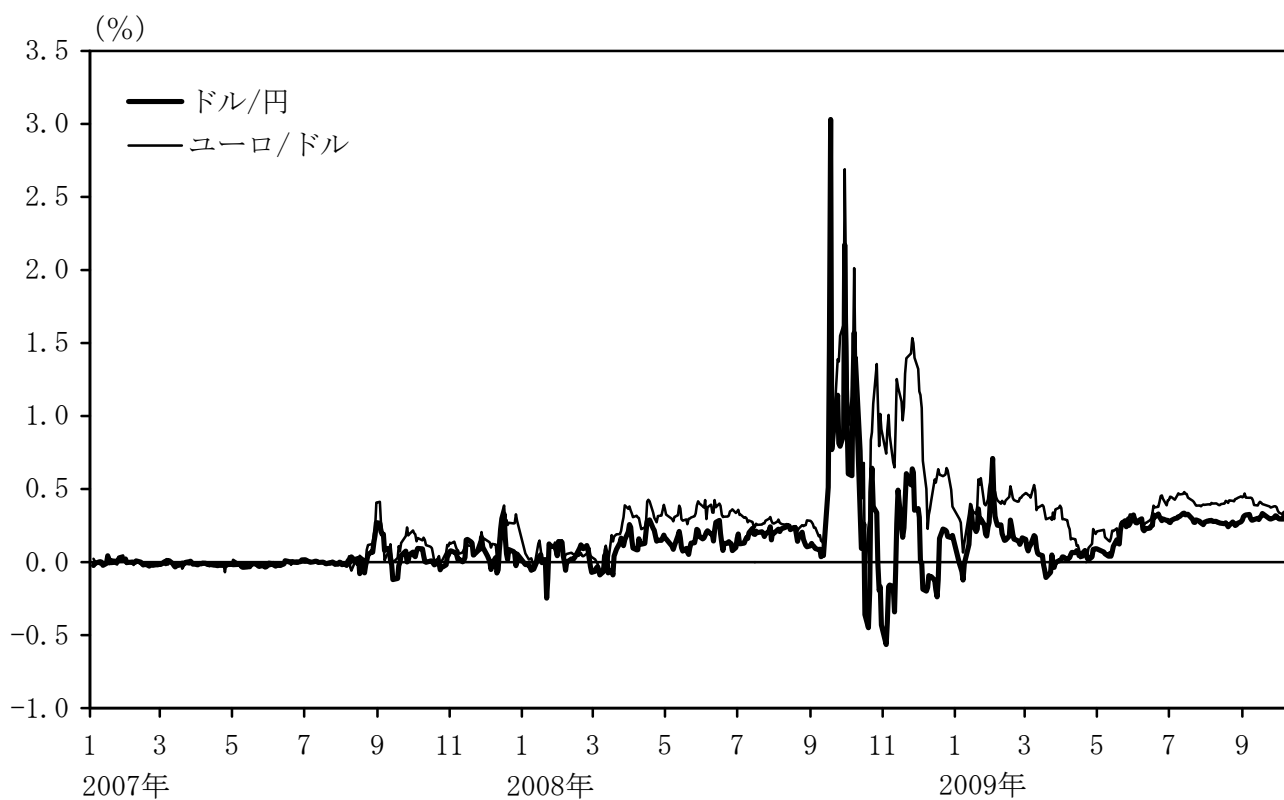
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



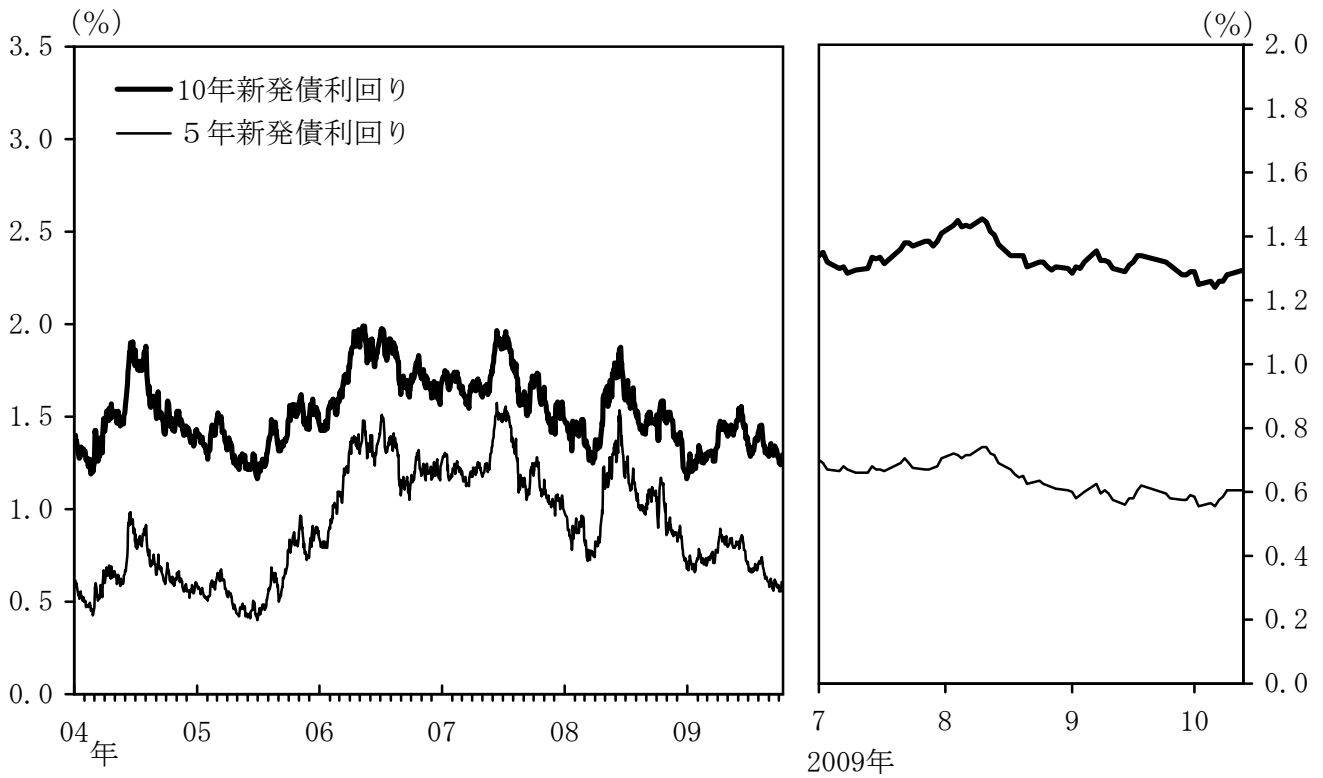
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



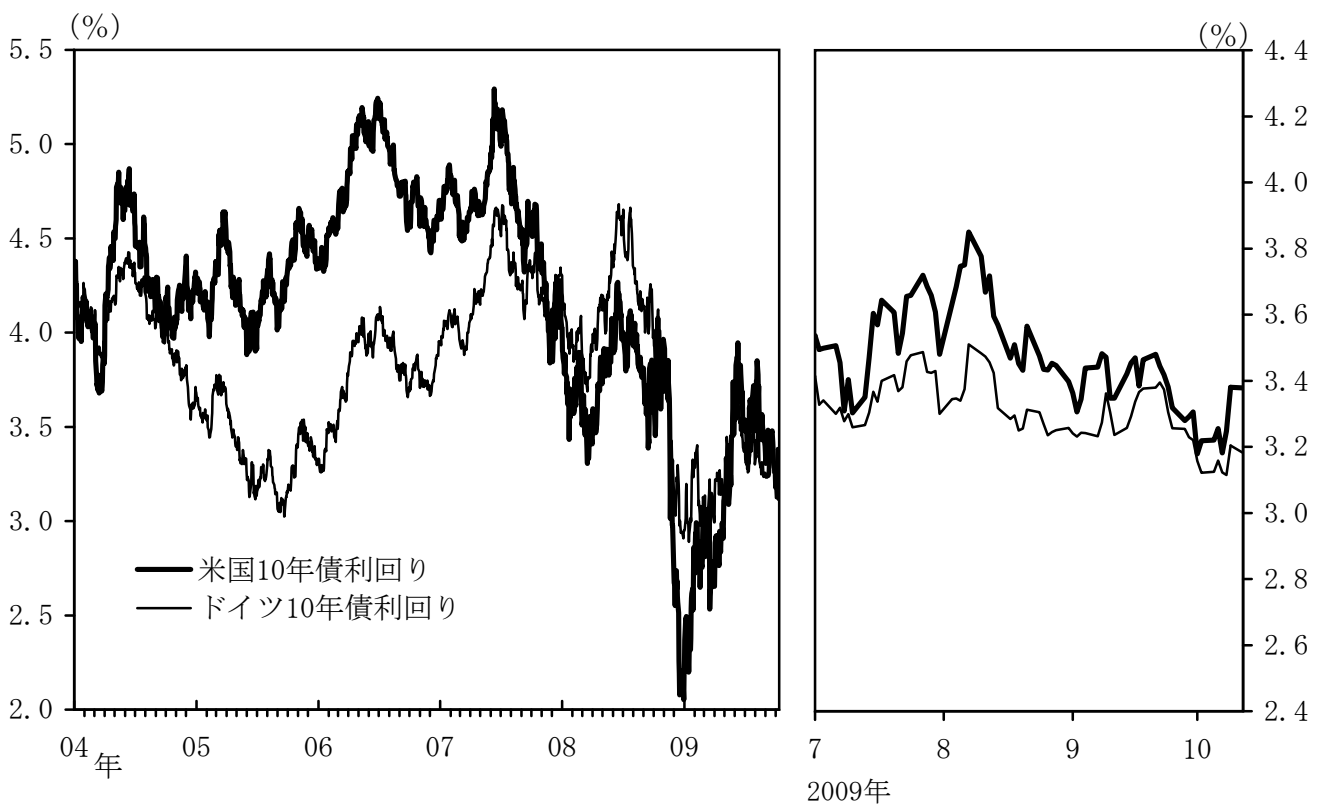
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



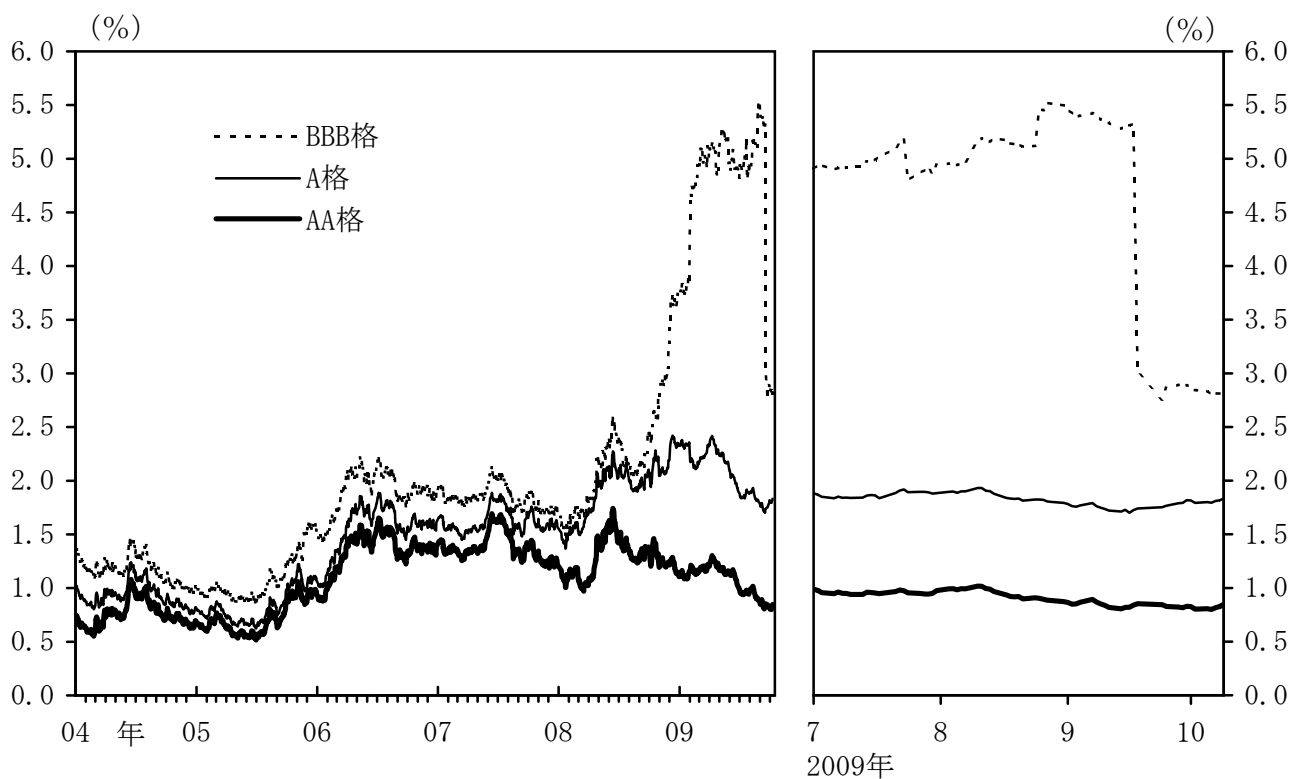
(2) 海外



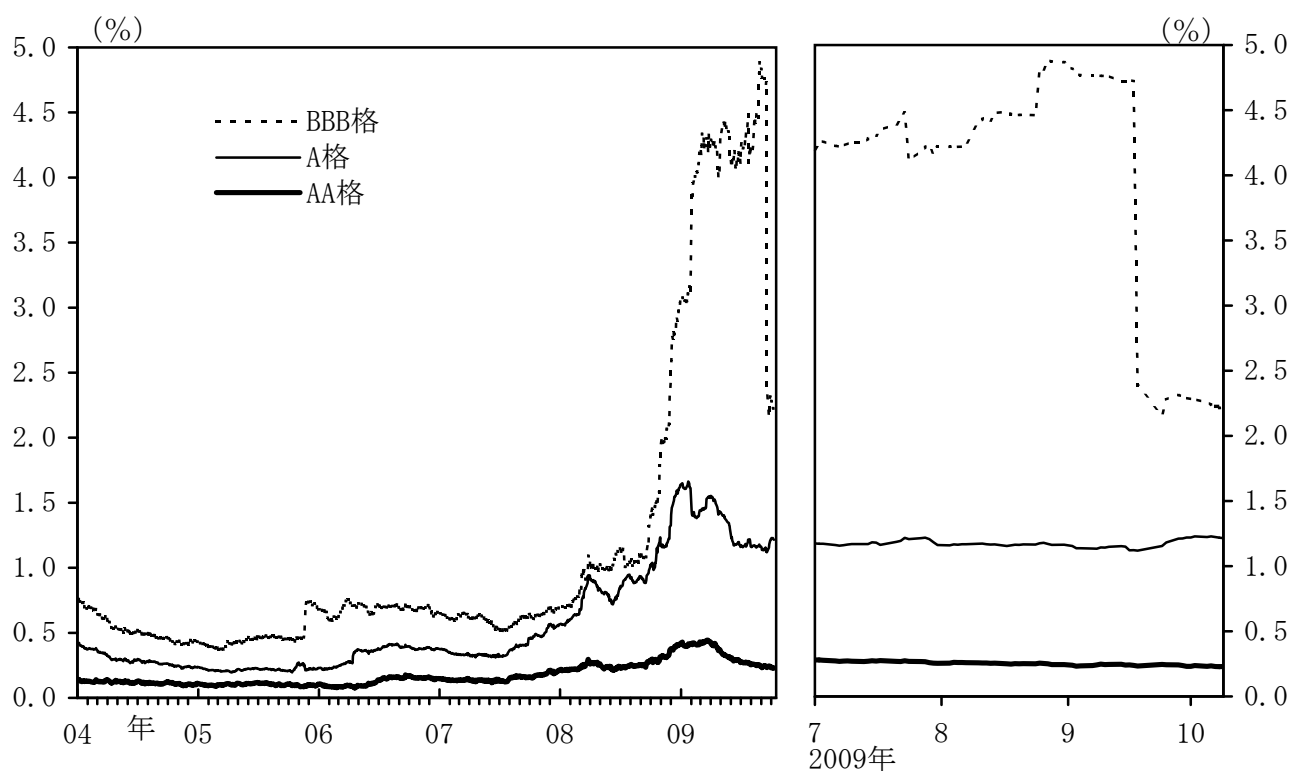
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



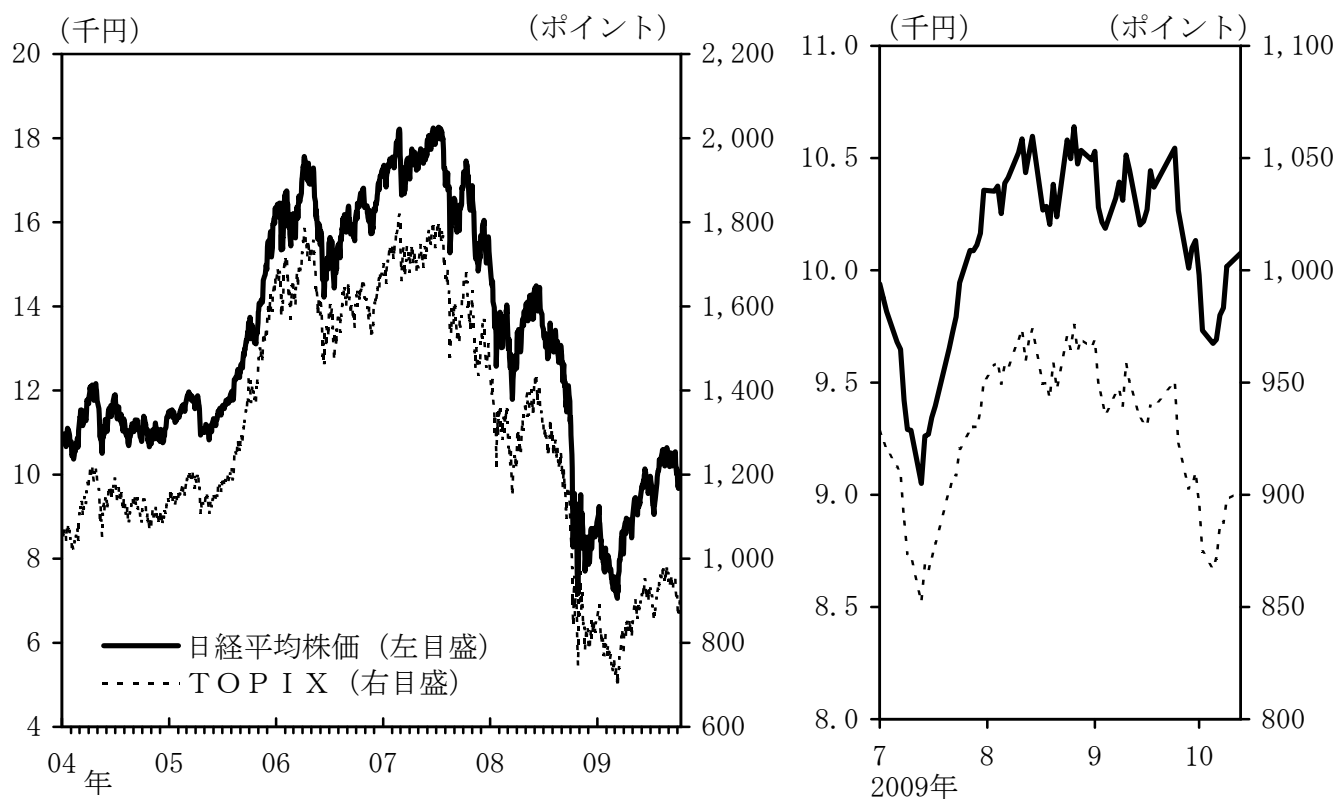
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

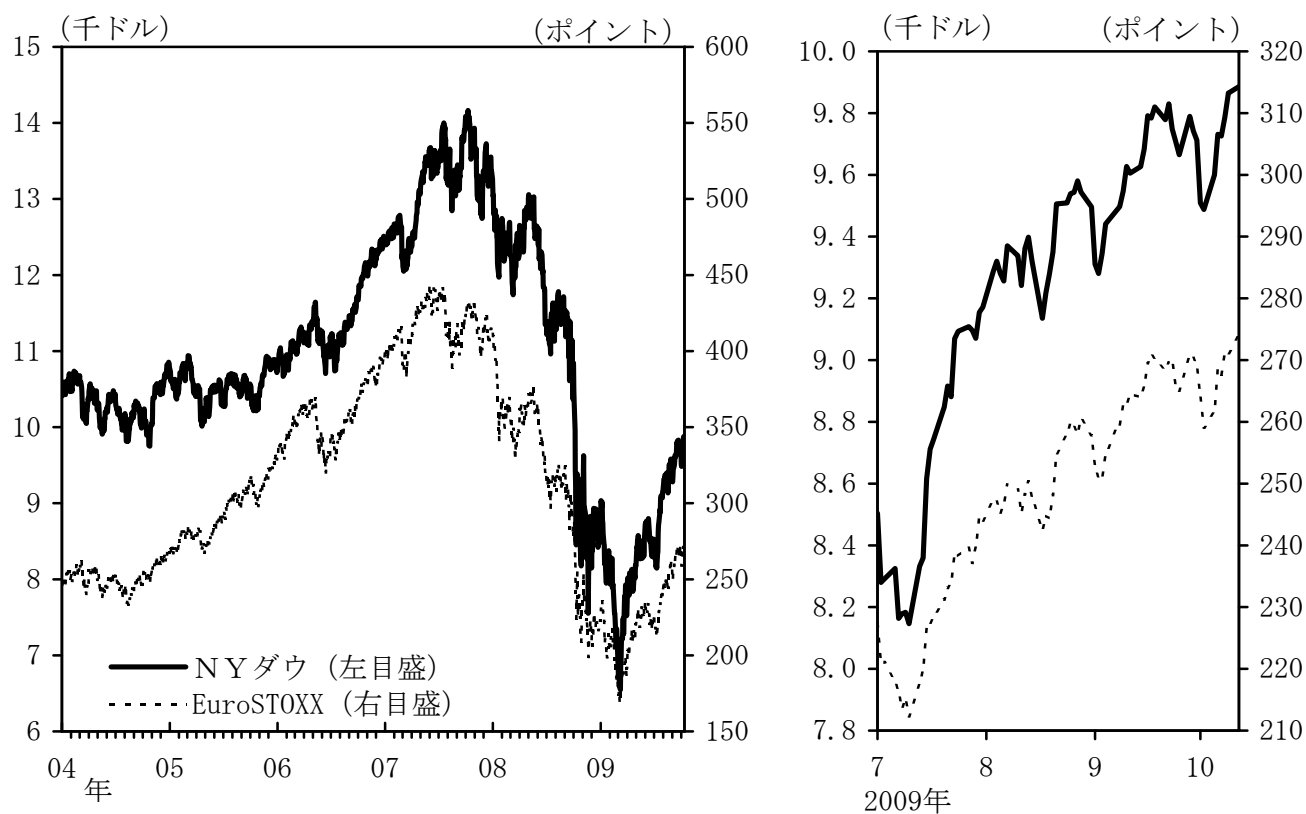
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



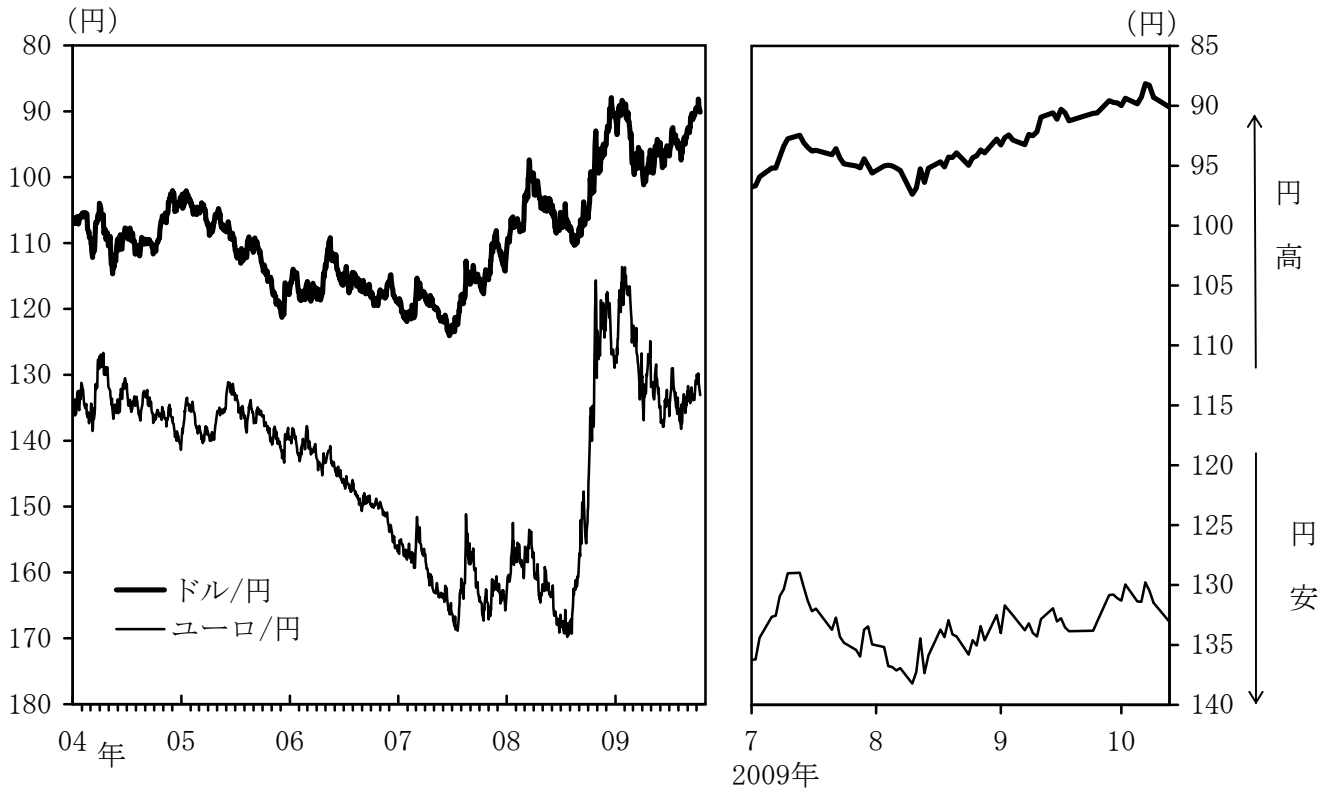
(2) 海外



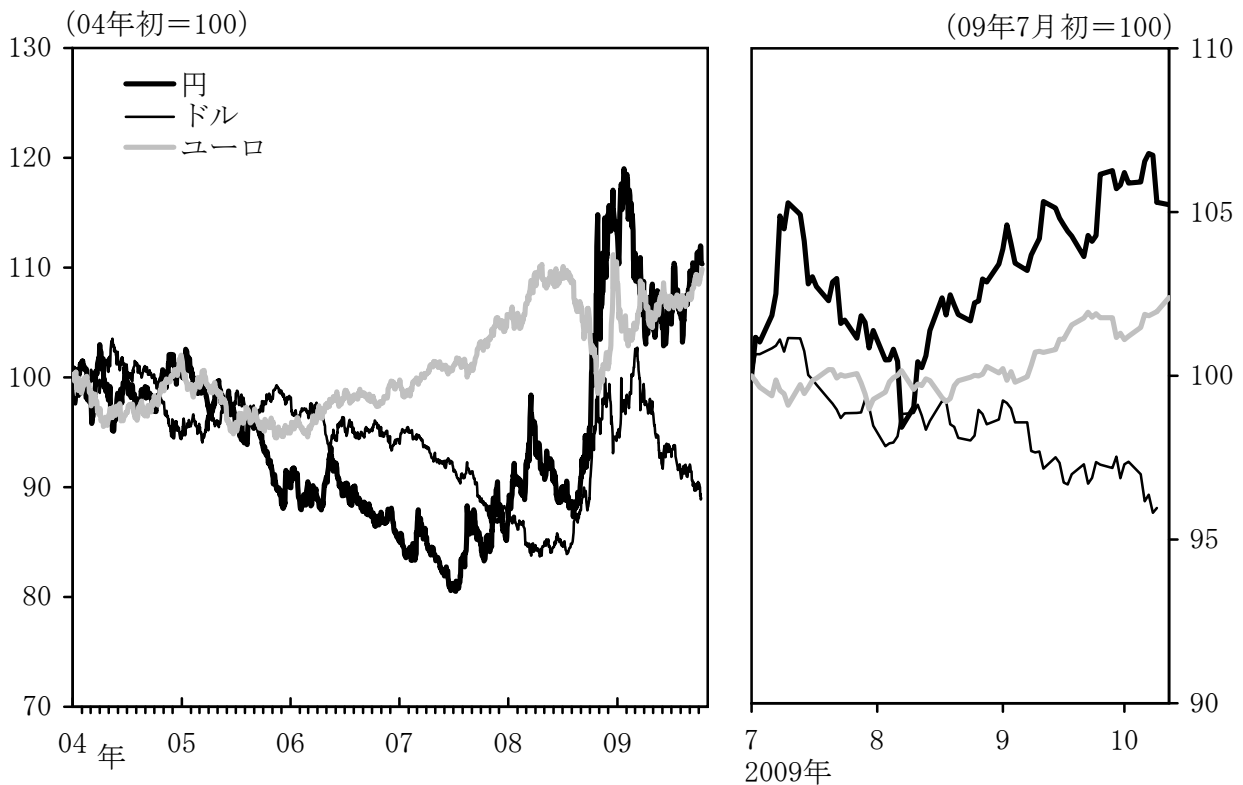
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



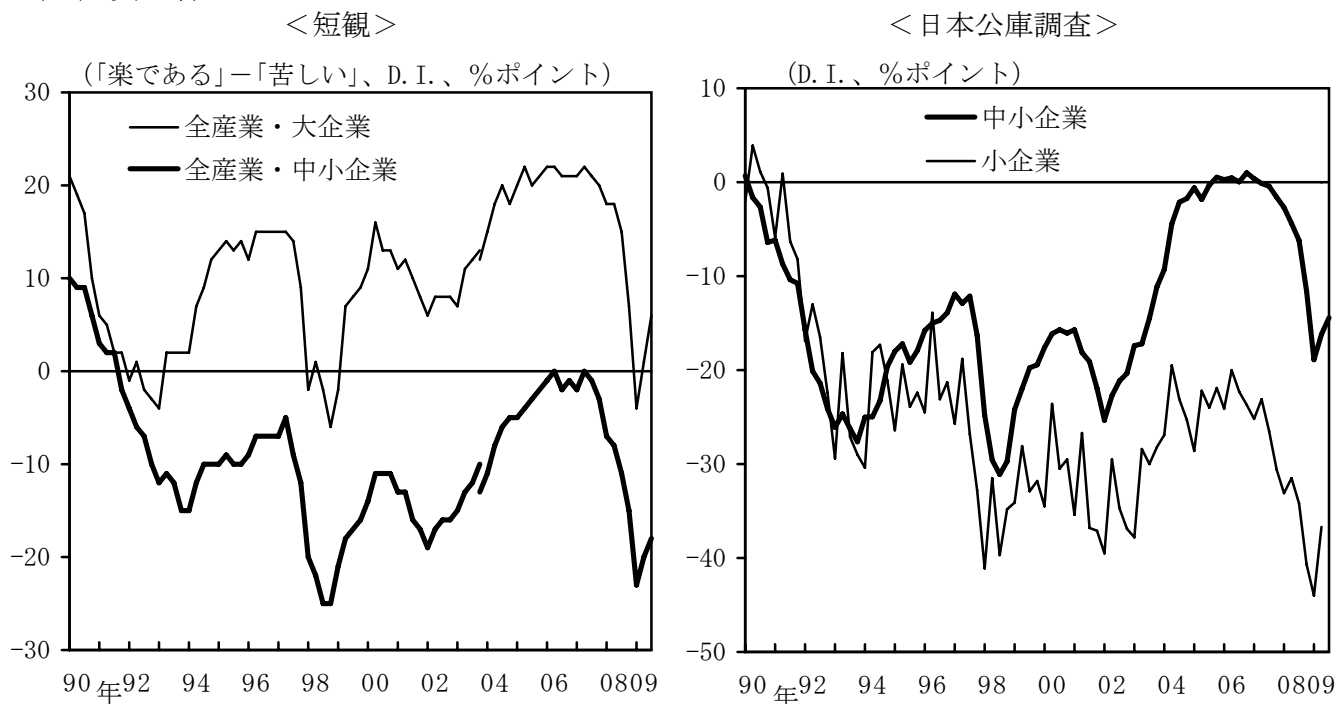
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

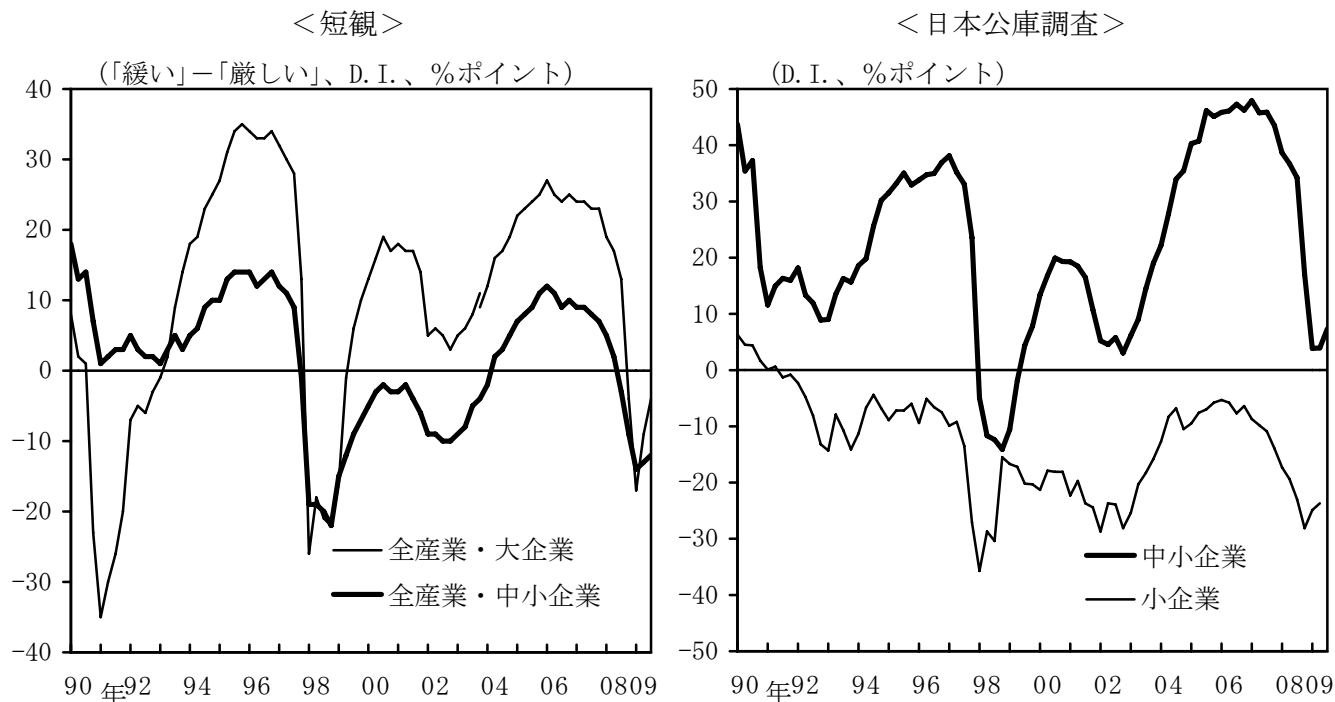
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

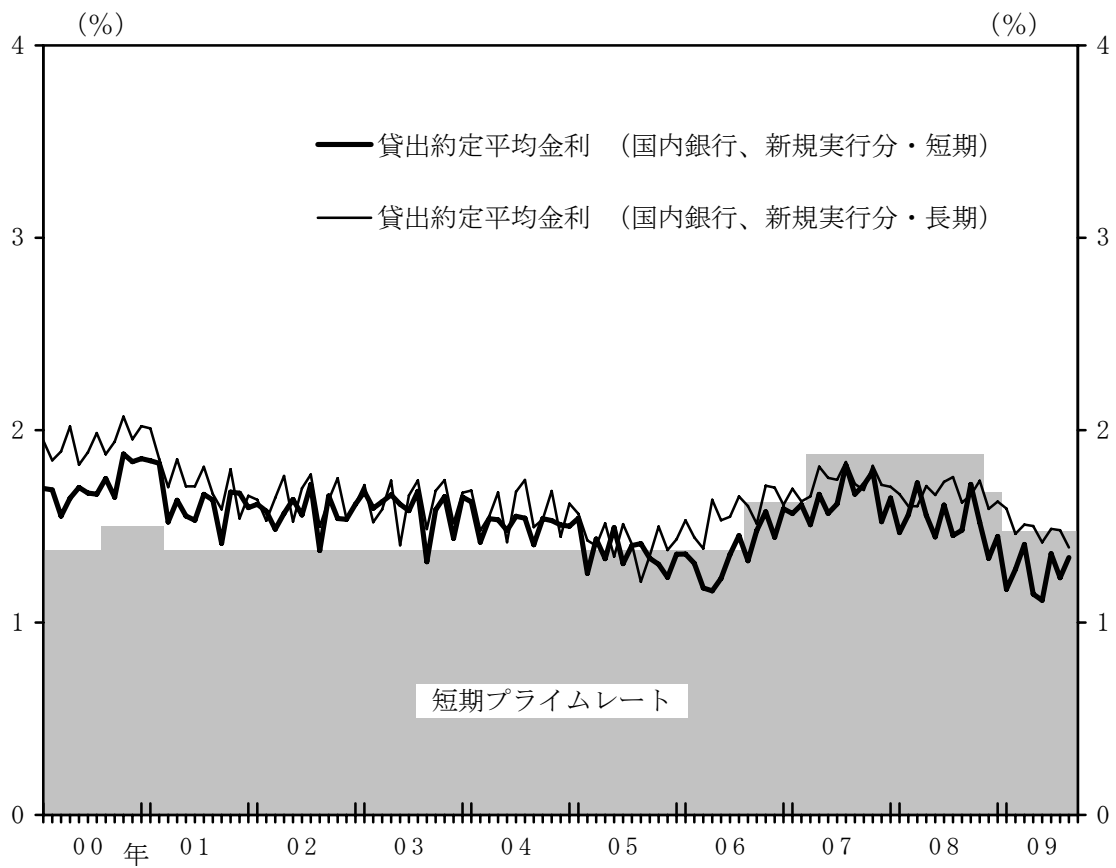
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

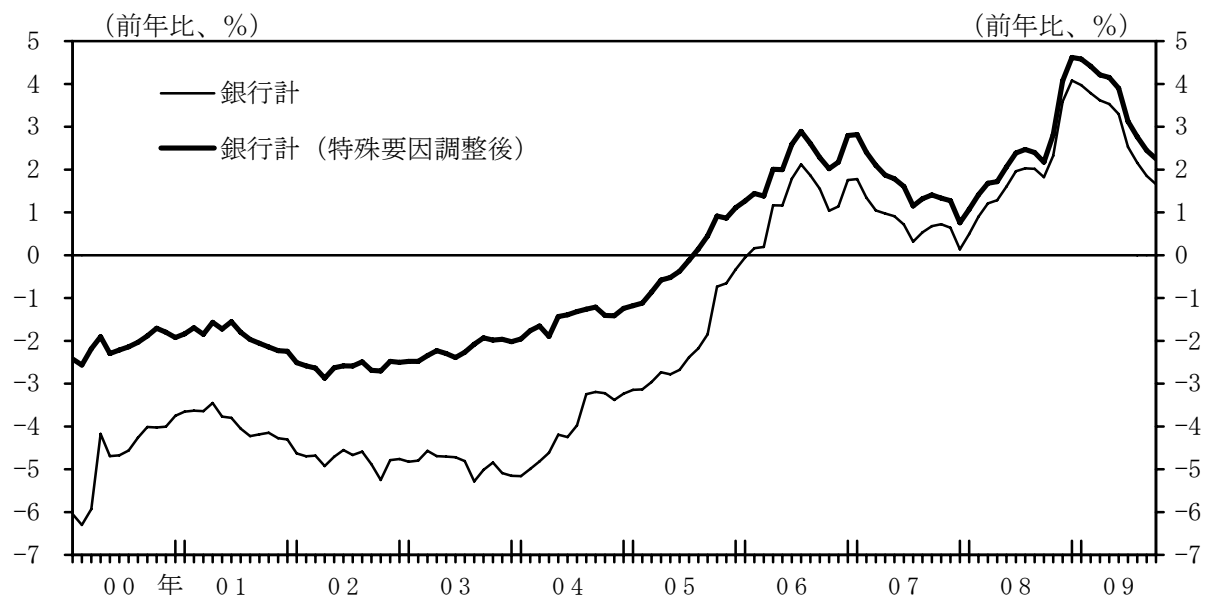


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

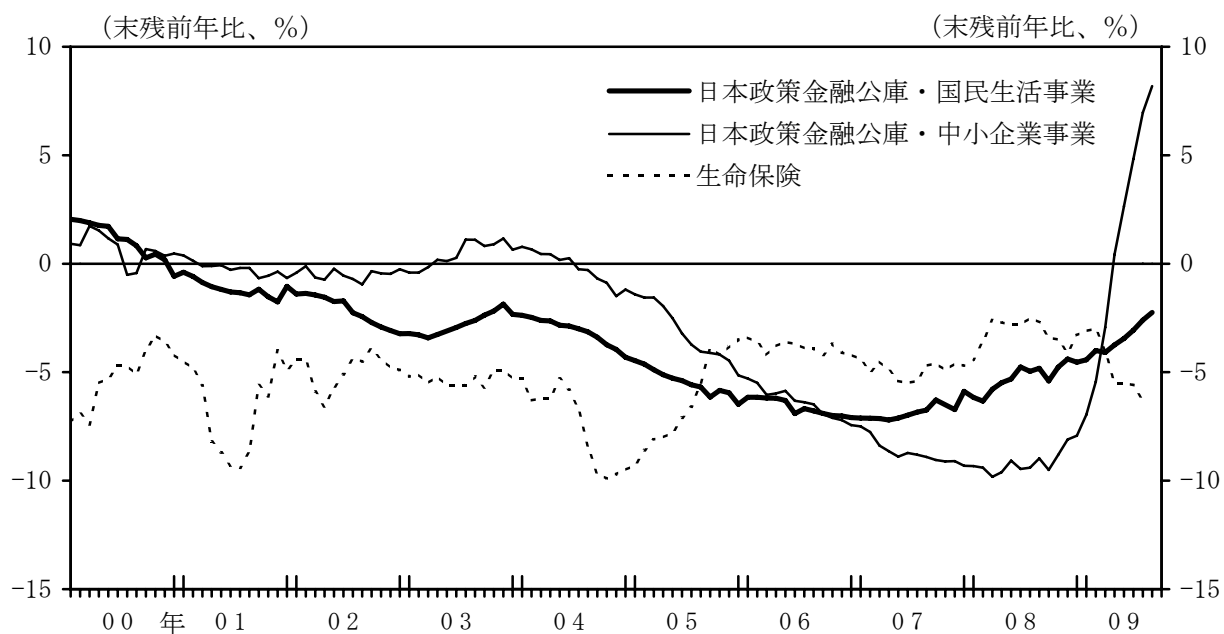
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

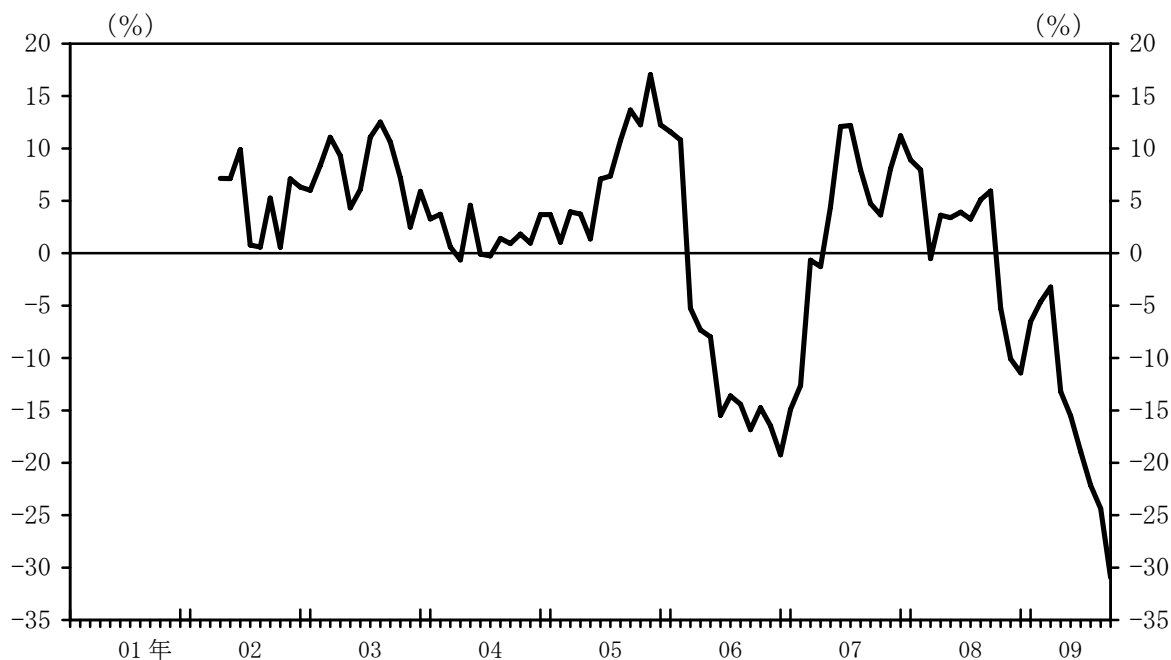


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

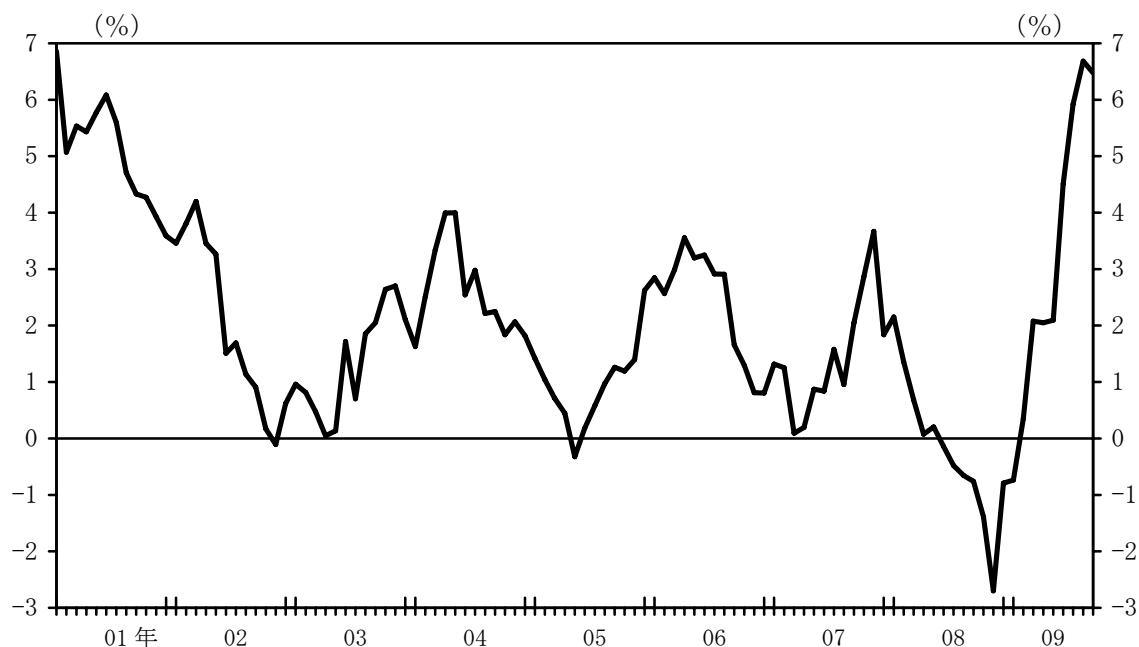
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



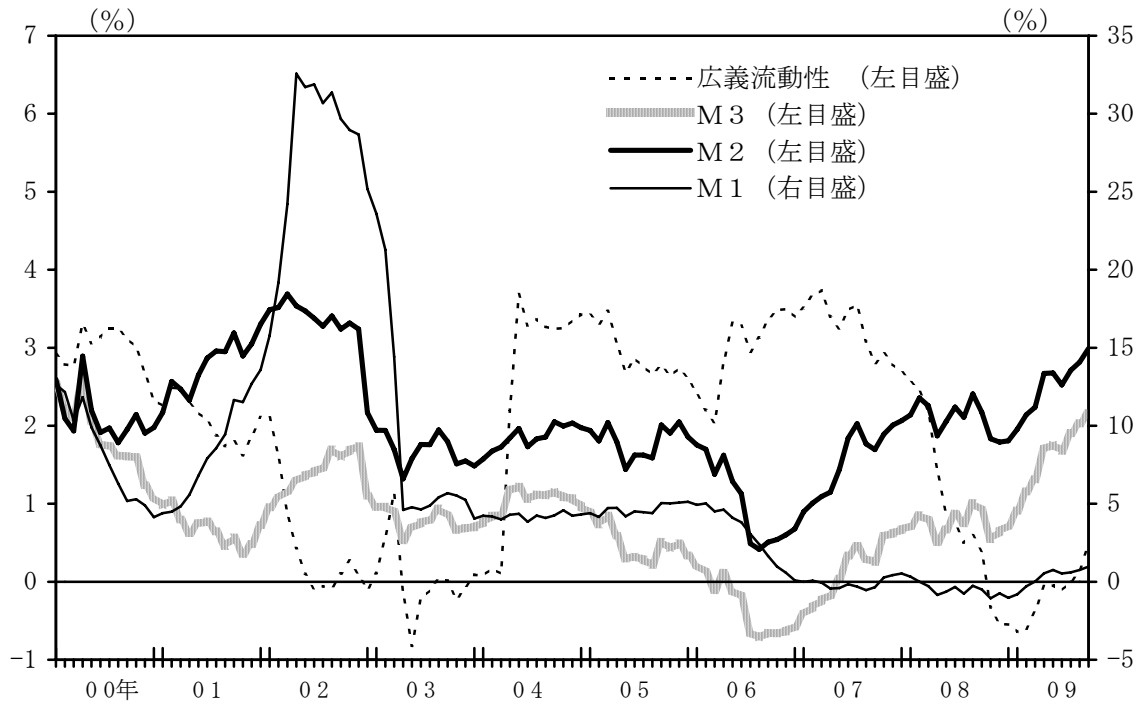
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

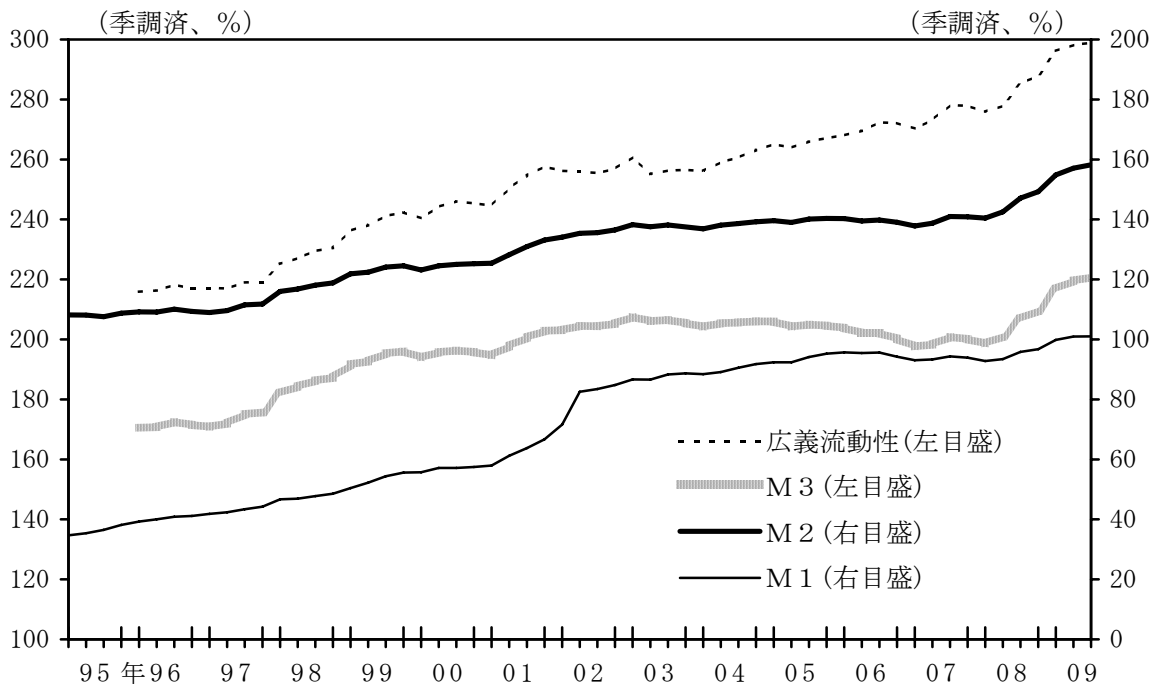
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

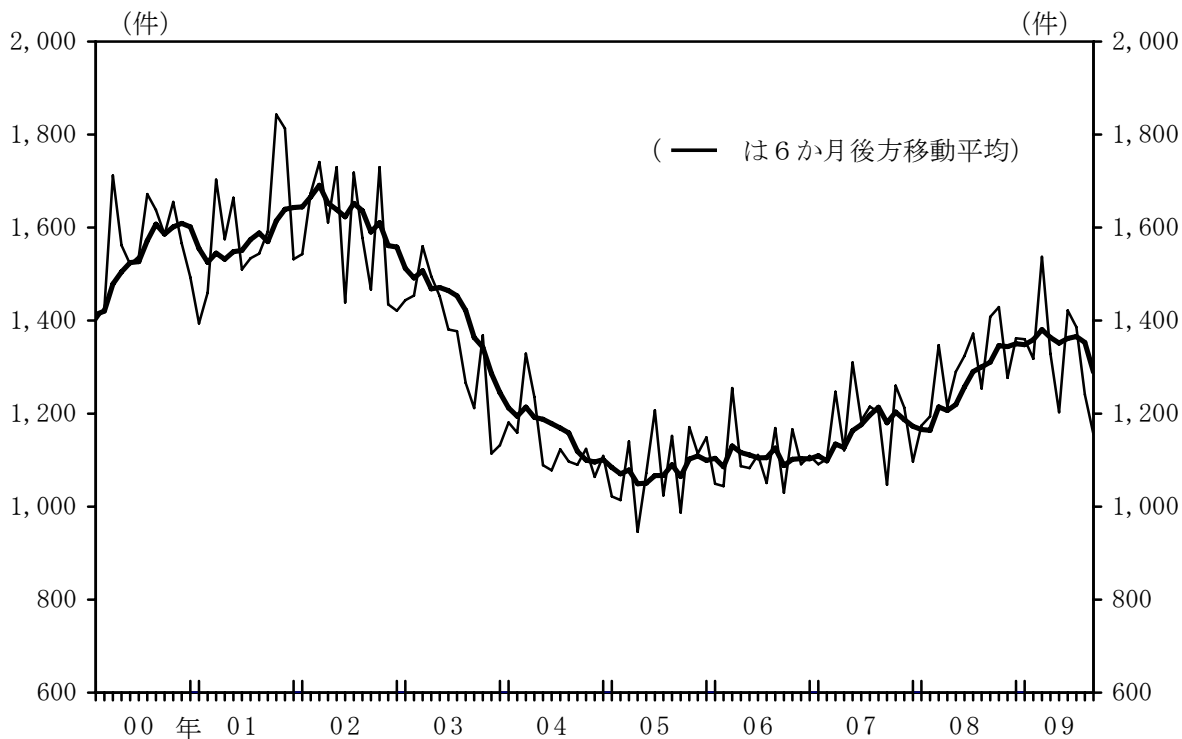


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2009/3Qの名目GDPは、2009/2Qから横這いと仮定。

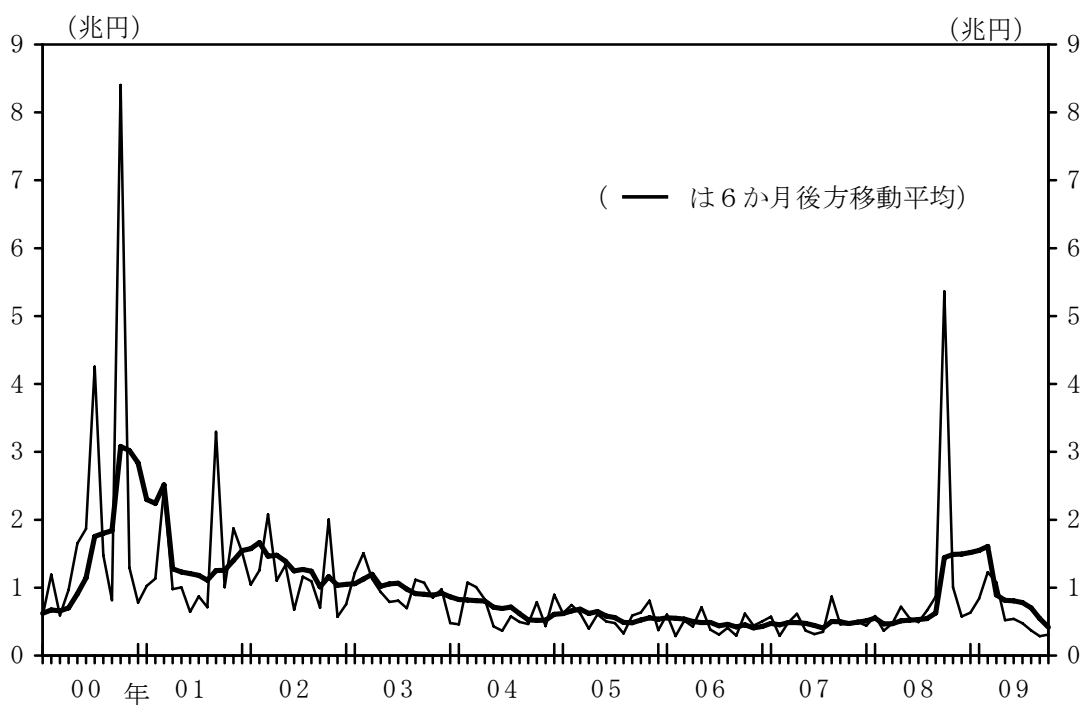
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」